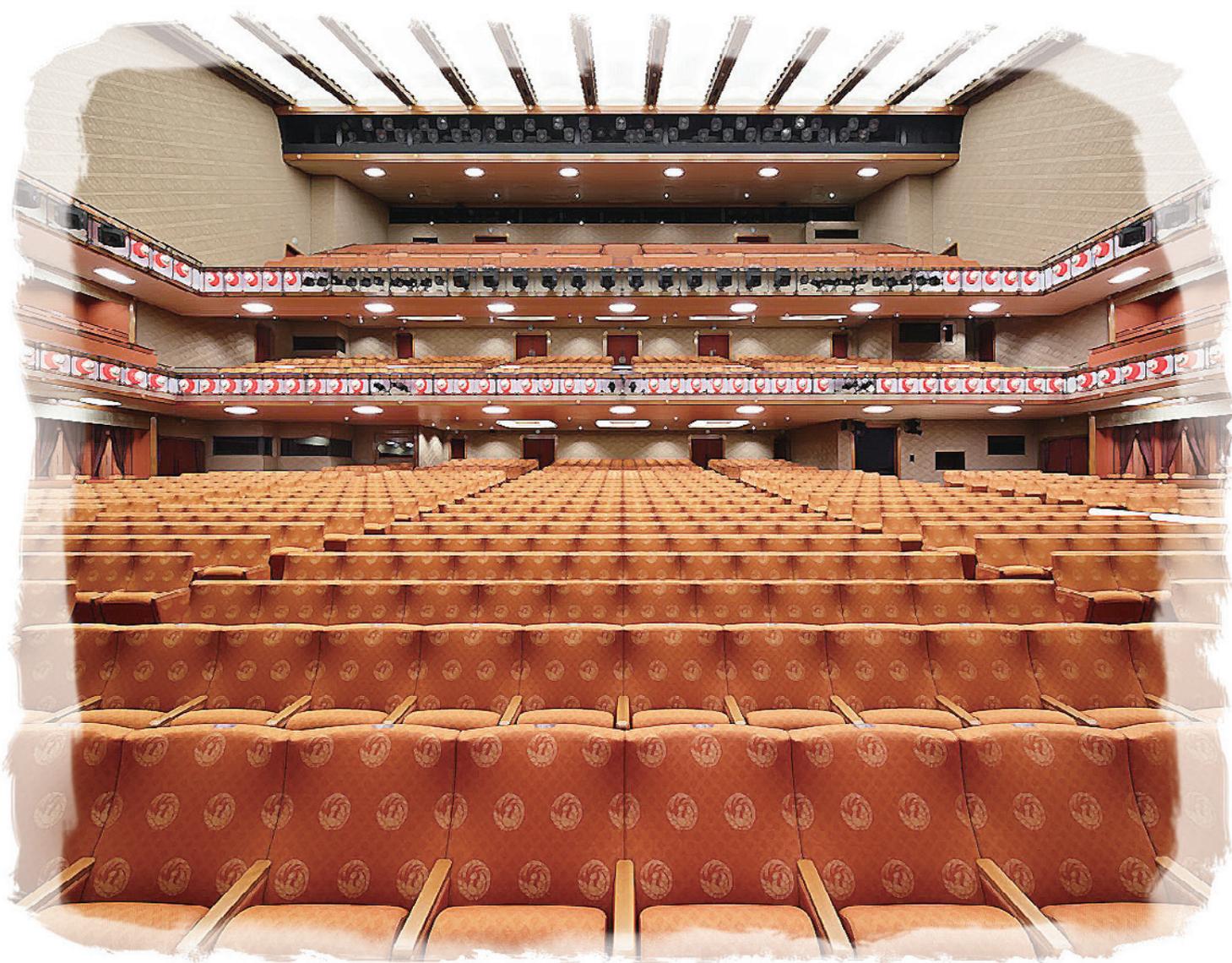


株式会社 岡村製作所

CSR Report 2013

持続可能な社会をめざして



編集にあたって

本レポートは、オカムラグループが社会から信頼され愛される企業をめざし、事業活動を通じて企業の社会的責任(CSR)を果たす姿勢をステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をお聞きして改善につなげるためのコミュニケーションツールとして発行しています。

編集にあたっては、2010年3月に制定した「オカムラグループCSR方針」の6つの柱にそって章立てを行い、同方針に基づく活動状況をわかりやすく報告することに努めています。また、アンケートやウェブサイトを通じて寄せられたステークホルダーの皆様の声、企業やNGO、CSRなど関連分野の専門家の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案を踏まえ、報告書作成に関する各種ガイドラインやISO26000に定められた「7つの中核主題」の考え方を参考にして、記載すべき内容の検討を行いました。

本レポートを通じて、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。なお、本レポートのほかに、オカムラグループの最近の特徴的なCSR活動を中心にまとめた冊子「Communication Report 2013」を発行しています。

表紙について

第五期歌舞伎座 劇場イス

2013年4月2日に開場した歌舞伎座(東京都中央区)に、オカムラが提案、製作した劇場イスが納入されました。

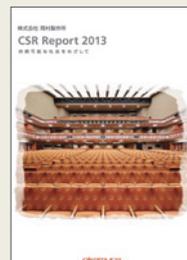
歌舞伎座は、1889年の誕生以来、124年にわたって歌舞伎の殿堂として数々の演目を上演し続けています。第五期目にあたる今回の建て替えでは、第四期歌舞伎座の瓦屋根、唐破風、欄干などの特徴的な意匠を踏襲し、歴史と景観の継承が図られると同時に、バリアフリー対応や耐震性の向上、緑化をはじめとする環境対策などの新しい機能を取り入れられています。また、世界で唯一の歌舞伎専門劇場として、見やすい、聴きやすい劇場空間を追求しており、オカムラとしても、観劇に来られるお客様が利用するイスを通して、劇場空間づくりをお手伝いしています。開発にあたっては、劇場で使用されるイスとしての機能を高めつつ、日本の伝統芸能が上演される場にふさわしい品質とデザインを追求しました。オカムラが長年にわたって培ってきたシーティング技術をもとに、快適な座り心地はもちろぬ、安全性やメンテナンスのしやすさにも配慮し、長く快適にお使いいただけるイスに仕上げています。背面にはメッシュ張り構造を採用し、背幅を薄くすることで座席前後の通路幅を広げることができました。また、歌舞伎座のシンボルマークである鳳凰丸をイスとイスの間でずれることなく美しく整然と仕上げ、劇場に一体感を生み出しています。



CSRウェブサイト

 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/index.html>

CSR Report 2013 詳細PDF版



 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/report.html>

報告概要

報告範囲

記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社
計18社を中心に記述

データ集計範囲：3ページに示すデータ集計対象

報告期間

2012年度(2012年4月～2013年3月)

※ビジョンや一部の活動については、2013年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」

国際標準化機構「社会的責任に関する手引(ISO 26000:2010)」

発行

2013年7月(前回：2012年7月)

次回：2014年6月予定

(本レポートは、年次版として毎年発行します)

レポート内の表記

オカムラ (株)岡村製作所単体またはブランドとしてのオカムラ

オカムラグループ (株)岡村製作所および関係会社

CONTENTS

編集にあたって	2
オカムラグループのご案内	4
トップメッセージ	6
特集1 地域木材の利用を広げる	8
特集2 「エコストア」の省エネルギーを支える	12
特集3 貴重な文化財を守る	14
CSR経営	16
オカムラグループのCSR	16
コーポレート・ガバナンス	17
リスクマネジメント	19
コンプライアンスの推進	21
情報の開示	23
クオリティの追求	25
製品開発におけるクオリティの追求	25
最適な空間創りのために	29
社会のニーズに対応した製品・サービス	30
品質管理の徹底	31
お取引先とともに	33
販売店様とともに	34
お客様満足度向上のために	35
地球環境への取り組み	38
オカムラグループの環境への考え方	38
オカムラグループの環境マネジメント	39
環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と中期計画	41
2012年度環境目標実績と2013年度目標の設定	42
事業活動と環境影響	44
地球温暖化防止	46
省資源・廃棄物削減	50
化学物質管理と汚染の防止	54
生物多様性保全	56
製品・サービスにおける環境配慮	60
環境教育	62
環境コミュニケーション	64
環境効率	66
環境会計	67
生産事業所・主要関連会社の環境管理データ(2012年度)	70
よりよい職場づくり	72
人材に対する考え方	72
雇用の状況と採用活動における門戸拡大	73
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	75
キャリア開発	77
労働安全衛生	79
社会との調和	81
地域社会との関わり	81
社会へ向けた活動	85
オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ	86
第三者意見・審査報告	88
GRIガイドライン対照表	90

オカムラグループのご案内



岡村製作所 会社概要

オカムラの登記情報や主な事業内容・規模、各種許認可状況などをご案内します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/situation.html>



事業紹介

快適で機能的な空間づくりをお手伝いするオカムラの事業を紹介します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/work.html>

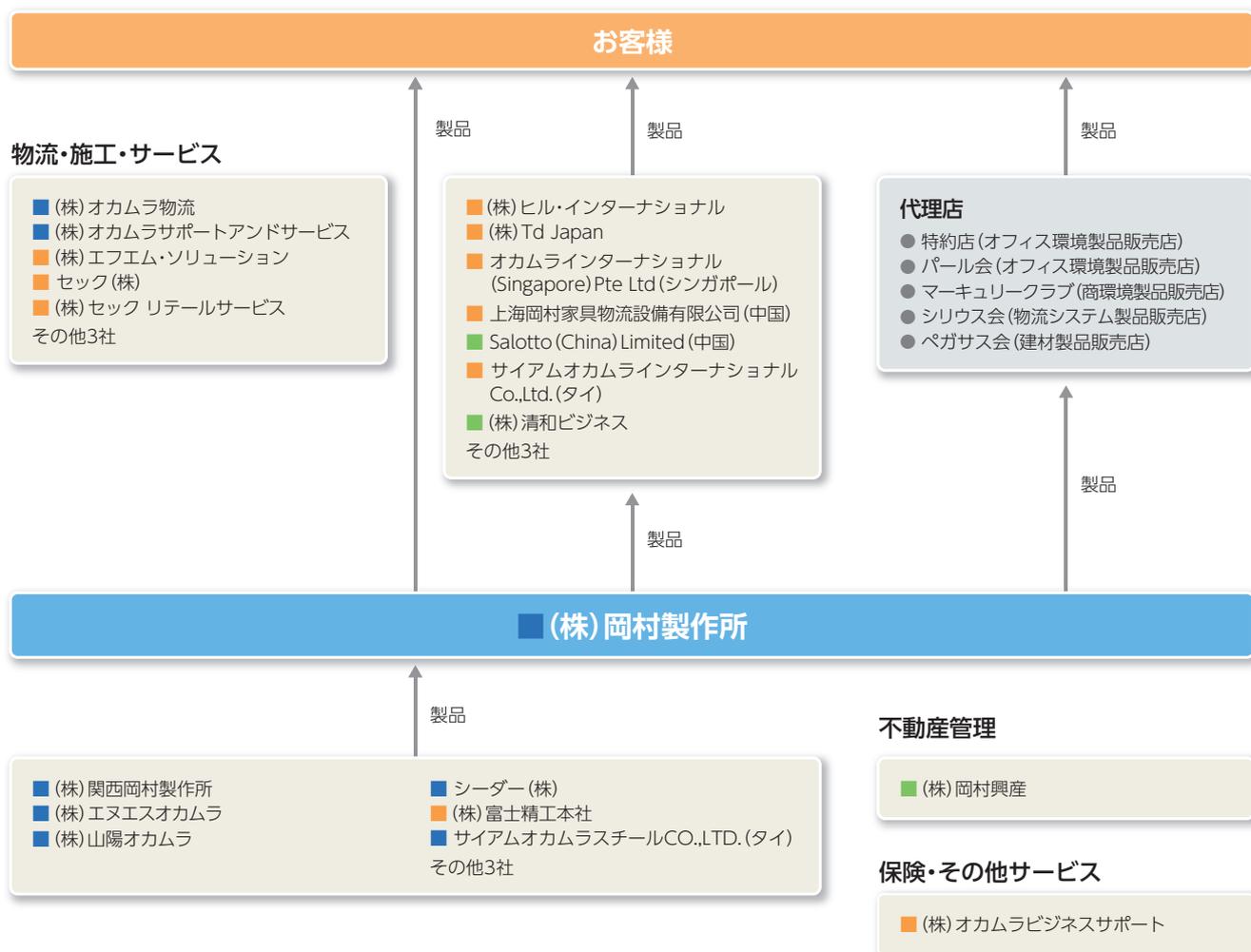


グループ企業

国内外のオカムラのグループ企業についてご案内します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/group.html>



事業系統図と報告の範囲



■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象

■ 本レポートの人事関連データ集計対象

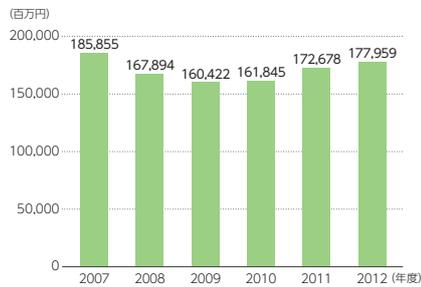
■ 記述に含まれない関係会社

オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社22社および関連会社7社で構成されています。

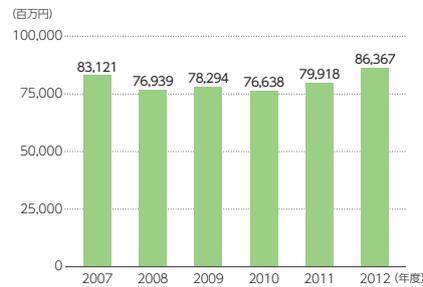
※(株)エヌエスオカムラは、2011年3月の東日本大震災により被災し、操業を休止していたため、2011年度は報告範囲から除外しました。2012年度より生産を再開しましたので、本レポートでは報告範囲に含んでいます。

財務情報(連結)

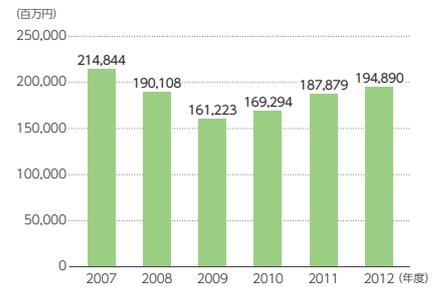
総資産



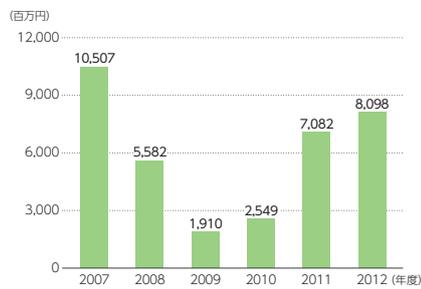
純資産



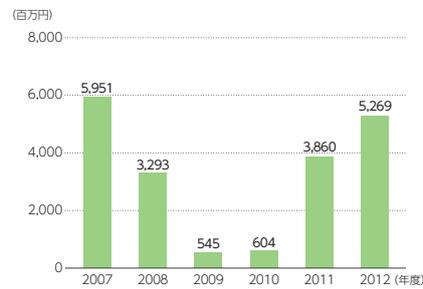
売上高



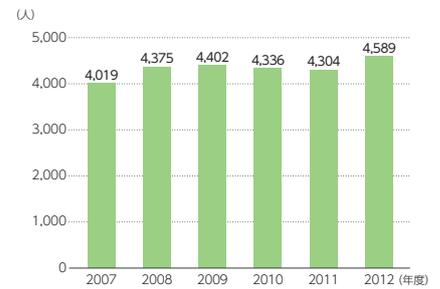
経常利益



当期純利益



従業員数



オカムラグループのグローバルネットワーク



人と社会に最適な環境を提供しつづける ことを通じて、社会から信頼され 愛される企業をめざします。



代表取締役会長

中村喜久男



代表取締役社長

中村 雅行

創業の精神を原点に社会の一員として 責任ある経営を実践します

オカムラは、終戦で職を失った航空機製造の技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれています。

当社では、2010年に「オカムラグループCSR方針」を制定し、人と社会に最適な環境の提供を通じて、社会から信頼され愛される企業をめざすとの基本姿勢を示し、企業活動において社会的責任を果たしていくための考え方を明確化しました。同方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ管理体制の整備を進めるとともに、法令遵守はもとより企業活動のすべての側面において高い倫理観をもって行動し、透明性の高い経営を実践してまいります。

オカムラグループは、中長期の成長を目指した安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として、さらなる事業の発展をめざしております。創業の精神を原点に企業価値の向上を図るとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚し、経営を進めてまいります。

クオリティの高い価値ある製品と サービスの提供に努めます

オカムラグループは創業以来、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな観点から時代の変化を先取りし、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。

製品開発にあたっては、品質や安全性の確保はもちろんのこと、お客様にとって真に価値のある製品を追求する「クオリティデザイン」、誰もが快適に使用できる製品や空間を創造す

る「ユニバーサルデザイン」、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減をめざす「エコデザイン」の3つの視点を重視し、ものづくりにこだわった「よい品」の提供に努めています。また、サプライチェーンにおいて製品の生産・販売に協力いただいているお取引先、販売店様との信頼関係に基づくパートナーシップを通じて、お客様の多様なニーズに即した製品の提供とサービスの充実に取り組んでいます。長年にわたり培ってきた技術に裏打ちされたクオリティの高い製品に加え、それぞれのお客様のご要望や課題にきめ細かく対応したソリューションの提供にも力を入れ、事業活動を通じた価値の創出により社会に貢献してまいりたいと考えています。

事業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に取り組みます

企業活動にともなって多様な資源やエネルギーが消費されるとともに、CO₂や廃棄物、化学物質などが発生します。オカムラグループでは、自社の事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、「オカムラグループ環境方針」に基づき、製品のライフサイクルのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。

当社の製品の重要な原材料の一つに、木材があります。木材は自然環境の中で再生産される資源ですが、適正なかたちで利用しないと環境や生物多様性に不適切な影響をもたらす可能性があります。こうしたことから、オカムラグループでは2009年に「木材利用方針」を策定し、森林資源の持続可能な利用に努めています。

また、オカムラグループでは、環境に配慮した製品を提供するだけでなく、お客様の環境負荷低減に向けた取り組みのお手伝いにも力を入れています。什器や設備などハードの要素と、人の行動における快適さや効率性といったソフトの要素を融合させ、オフィスや店舗に求められる要件や機能を満たしながら、環境負荷の低減につながる空間の創出に取り組んでいます。

さまざまな分野の方々との協力を通じてより大きな成果を生み出します

CSRの視点に立った活動を推進していく上で、オカムラグループとして独自の取り組みを進めるだけでなく、ステークホルダーの皆様をはじめ社会を構成するさまざまな方々との連携・協力を通じて、より大きな成果に結びつけていくことが重要であると考えています。

このような観点から、地方自治体や林業、木材関係の事業者の方たちとの協力により、地域の木材を使用したオフィス家具の開発・普及を進めており、森林の健全化と地域の産業の活性化をめざしています。また、文化財の保存に向けた製品の開発においては、専門機関の方々の研究成果とオカムラが培ってきた技術の融合により、保存機能や安全性の高い内装材の実用化に成功し、多くの博物館や美術館で導入・利用いただいております。

今後も、地域社会や各分野の方々とのつながりを大切に、オカムラグループの特長を活かしながら、社会に貢献できる取り組みを進めてまいりたいと考えております。

企業の社会的責任を果たし持続可能な社会の構築に貢献します

これまでの取り組みの積み重ねにより、オカムラグループのCSR活動が社会から認知され、外部機関の表彰制度などにおいて評価をいただく機会も増えてまいりました。こうした評価を励みにしつつ、創業の精神を原点に、「オカムラグループCSR方針」に基づく取り組みを着実に推進することにより、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様との対話の一端として「CSR Report 2013」を公開し、オカムラグループのCSRの考え方と取り組みについて理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。



特集 1

地域木材の利用を広げる

オカムラグループでは、森林から産出される木材をオフィス家具などの製品の材料や素材に使用しており、木材利用はグループの事業活動において自然環境や生物多様性と最も関わりの深い部分であると考えています。

現在、海外の熱帯雨林などでは森林破壊が進み、国内では森林荒廃が進んでいますが、こうした状況を改善する有効な手段のひとつが国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことです。ここでは、オカムラグループの国産材・地域材利用の考え方と取り組みについて紹介します。

ACORNとは？



オカムラグループは、事業活動と生物多様性の深い関わりを認識し、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用をめざすアクションを「ACORN(エイコーン:英語で“どんぐり”の意)」と名づけ、グループ全体で推進しています。(詳細P56～P59)

「ACORN」の3つのアクションプラン

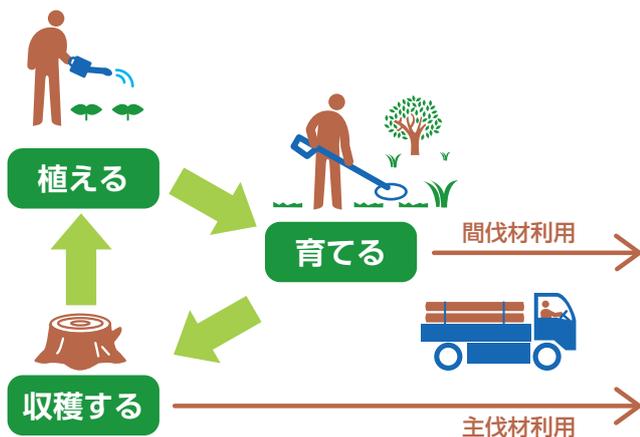


健全な森のサイクルのために

国内の森林において約4割という大きな割合を占める人工林の荒廃をくい止め、健全な状態に保っていくためには、木を「植える」「育てる」「収穫する」という長期的にわたるサイクルを確実にまわしていくことが必要です。こうしたサイクルを持続させていくうえで、育て、収穫する過程において、木材を大切な資

源として活用していくことが欠かせません。オカムラグループでは、森を育てる過程で発生した間伐材、収穫の際の主伐材を利用して製品化し、広く販売することで、経済効果を生み出し、森林整備の役割を担う林業の活性化を通じて健全な森づくりに貢献しています。

人工林の健全なサイクル



国産材を利用した家具「HAGI」シリーズ

主伐によって収穫した木材や、間伐によって得られた木材を有効に利用するために、オカムラは国産材・地域材の特性を活かしたデザイン性の高い木製家具「HAGI(ハギ)」シリーズを開発しました。各地域で産出される多様な木材に対応可能であり、オカムラでは同シリーズの展開により、木質資源によるオフィス空間の普及を推進していきます。



自治体へ広がる

地産地消と地域経済の活性化に貢献

地域の森林の適切な整備と、そこから産出される木材の利用促進は、多様な環境保全機能の維持に加え、地元の林業の再生など地域経済の活性化にも寄与します。オカムラは、木質資源の利用において地域とのつながりを重視し、各地域の森林組合や加工業者との連携を強化し、オカムラとして木材利用を進めるとともに、地域の産業の発展に結びつけています。

鹿児島県・熊本県との取り組み

森林が県土面積の6割以上を占める鹿児島県と熊本県には、良質なスギ林が豊富に存在しています。そこで生育した木材を使用し、オカムラの持つノウハウを活かして、デザイン性と機能性を兼ね備えたオフィス家具を開発しました。地域の工場と密接な連携体制を構築し、地域の中で製材・二次加工を行う、メイドイン鹿児島、メイドイン熊本のオフィス家具を製品化し、普及に努めています。

【HAGI/Kagoshima】

【HAGI/Kagoshima】は、鹿児島県産材を使用した製品の開発・普及を目的に鹿児島県が進めるプロジェクトにオカムラが参画し、同県との協働により製品開発を行いました。デスクシステムをはじめ、カウンターや収納、ベンチといった多様なアイテムを取り揃えており、オフィスや公共空間などのさまざまな分野での導入が進んでいます。

【mo・ku・ri/Kumamoto】

【mo・ku・ri/Kumamoto】は、熊本県農林水産部林業振興課の委託事業により、熊本県産材を用いて開発された製品で、2013年3月に発売を開始しました。地域の木工家具工場での製造しやすさをテーマに、スギ特有の木理^{もくり}を活かしたベーシックファニチャーシリーズです。

※木理：木の断面や鉋削面に現れた木材を構成する組織の配列や、大小、性質などに基づく材面の状態。木目。



【HAGI/Kagoshima】納入事例
鹿児島銀行様 中央支店



【mo・ku・ri/Kumamoto】
オカムラ・ガーデンコート・ショールームでの展示

【納入事例】徳島県吉野川市庁舎

徳島県北部、吉野川の南岸に位置する吉野川市の市庁舎のカウンターには、吉野川市産のヒノキが活用されています。このカウンターは、吉野川市有林で生育したヒノキを庁舎内で利用したいというお客様のご要望を受け、オカムラが提案、製作したもので、吉野川市の阿波麻植森林組合から供給されたヒノキ材をカウンターの幕板として加工しました。多くの市民の方が訪れる市庁舎という空間にヒノキの木目が映え、好評価を得ています。



徳島県吉野川市庁舎 市有林産材利用のカウンター

第14回 グリーン購入大賞を鹿児島県が受賞

オカムラと鹿児島県が協働により行った県産材を使用したオフィス家具の開発・普及の取り組みにより、グリーン購入ネットワーク(GPN)^{*1}が主催する「第14回グリーン購入大賞」において、鹿児島県が大賞・環境大臣賞を受賞しました。

鹿児島県が森林整備や地産地消による地域経済の活性化を意図し、オカムラのほか、森林組合・木材協会などと協力して製品開発^{*2}を行ったことなどが評価されました。また、県産材を使用した質の高いオフィス家具づくりに向け、オカムラ・鹿児島県を含む関係4団体^{*3}が「鹿児島県産材パートナー宣言」を締結しており、継続性のある取り組みを行う姿勢も高く評価されました。

*1 グリーン購入ネットワーク(GPN)：グリーン購入(製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること)の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

*2 HAGI/Kagoshimaシリーズの開発

*3 関係4団体：鹿児島県森林組合連合会、社団法人鹿児島県木材協会連合会、鹿児島県、オカムラ



民間へ広がる

木材を活用し、心地よいオフィスや店舗空間を実現

天然の素材である木を使った家具は、スチール製やプラスチック製の家具とは異なり、木材特有の温かみと味わいを持っています。オカムラは、民間企業のオフィスや店舗などの空間における木製家具の利用を提案し、ぬくもりのある心地よい空間づくりのお手伝いをするとともに、こうした取り組みを通じて、お客様と一緒に健全な森づくりに貢献していきます。

地域材を活用する

株式会社京都銀行 様

株式会社京都銀行様の聖護院支店は、街の景観に調和した外観が特徴の店舗で、環境配慮の一環として京都府産材が店舗内に利用されています。ご相談を受けたオカムラが、地元産のヒノキやスギを利用したベンチやカウンター、地元産のタケを利用したカウンターパネルと光天井などを提案し、採用いただきました。木のぬくもりを感じ快適に過ごせるよう配慮された店内は、地域のお客様から好評を得ています。

また、2012年11月にオープンをした府庁前支店には、オカムラが製作した京都府産材を利用したカウンターやロビーベンチが採用されており、同支店店舗は2013年2月、京都府内の森林・林業の発展につながる功績を表彰する、「府内産木材活用優良施設コンクール」にて知事賞を受賞しました。

株式会社京都銀行様は、今後開店予定の店舗においても積極的に府産材を採用し、地域材の利用拡大に努めていかれる予定です。



京都銀行 聖護院支店の様子



ロビー内のソファ、ベンチ、記載台、雑誌架は京都府産ヒノキ、スギを使用

社有林の資源を活用する

株式会社フジトランス コーポレーション 様

愛知県名古屋市内に本社を置く株式会社フジトランス コーポレーション様は、北海道岩内郡共和町に「フジツの森」と呼ばれる広大な森林を所有されています。2012年の本社新築に際し、オカムラにご相談をいただき、この社有林で生育したシラカバ材を利用した役員用応接セットを導入されました。

「フジツの森」から伐採され、製材された材を有効に活用するために、オカムラから空間や家具に関するさまざまなプランを提案し、お客様との打ち合わせを重ねました。オカムラが蓄積してきた国産材利用家具製作のノウハウを活かして、限られた材から無駄のない材料取りを行い、シラカバ材のよさを引き出した役員用応接家具セットを製作、納品しました。

「フジツの森」の木材を用いた応接セットは、ぬくもりを感じさせる応接室を演出すると同時に、訪れる多くのお取引先様にフジトランス コーポレーション様の社有林への取り組みを伝えています。



社有林「フジツの森」から伐採、製材された材で製品化



シラカバ材を利用した応接セット

VOICE 01

社会課題解決型の事業として広がっています

鹿児島県 環境林務部 下新原 博也 様

環境負荷低減や快適な執務環境の希求といった社会情勢の変化によって、公共施設などで木製家具が利用されるようになっていますが、事務所やオフィスでは木製家具を目にすることは多くないのが現状です。そこで、県産材利用を推進している鹿児島県では、関係者へのヒアリングを行いました。その結果、木製家具導入に対する関心はあるが詳細情報の不足により導入にいたらない、という声が多くあがってきたのです。これを受けて、製品の開発やカタログの製作をはじめとする官民連携のプロジェクトを発足させました。

「HAGI/Kagoshima」シリーズでは、オフィス空間のすべてを木製家具で統一できる豊富なバリエーションを用意し、カタログには製品の詳細な情報を掲載しました。また、製品1台購入につき苗木1本を寄贈できるという仕組みを確立したことも、導入の大きな動機づけになっているようです。



VOICE 02

地球温暖化を抑制し、海を育むための森づくりを実践しています

株式会社フジトランス コーポレーション 総務部管財課 課長 長谷部 純二 様

総合物流企業であるフジトランス コーポレーションは地球温暖化抑制に寄与するため、北海道岩内郡共和町に「フジツの森」と名づけた約177万m²の森林を保有し、森づくり事業を通じて環境保全活動や植林活動を行っています。

創立60周年のプロジェクトである本社新築の際には、名古屋の本社でも「フジツの森」を感じてほしいという思いから、「フジツの森」の間伐材を新社屋の役員応接室の家具に利用しました。今後は社員が日常的に使用する空間にも間伐材を活用し、「フジツの森」を身近に感じてほしいと考えています。

海に注ぐ川を豊かにするために森づくりを行うことが私たちのフィールドである海を育むことにつながる、という考えに基づき、地球温暖化抑制に貢献する森づくり事業に今後も取り組んでいきます。



VOICE 03

木のぬくもりに、ほっとできる空間です

商環境事業本部 首都圏第一プランニングセンター 門岩 由布子

オカムラの生産拠点のひとつ、富士事業所の食堂の改装にあたってデザインを担当しました。新食堂のコンセプトは「ほっ」です。富士事業所で日々の仕事に取り組む社員が、少しでもほっとひと息つけるような空間にしたいと考えました。全体は木を多く用いて、やさしい雰囲気的空間にしています。新食堂では、「ほっとひと息つくポイント」の「ほっとポイント」をいくつも設けています。「ほっとポイント」のひとつである「くつろぎの間」では、食後にリラックスして休憩したりすることを想定しています。ここでは、鹿児島県産材を使用した「HAGI/Kagoshima」シリーズの木製の家具を利用しています。濃い色の木目で、かつ、木の質感を感じられる家具で、落ち着いて過ごせる空間にしました。木には、心を落ち着かせ、癒す効果があります。そんな木で包み込まれた食堂で一人でも多く「ほっ」としてもらえることを願っています。





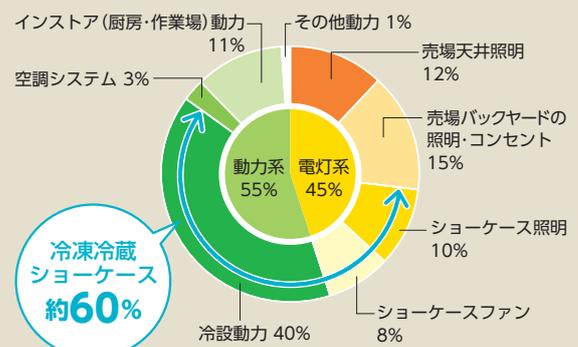
特集 2

「エコストア」の省エネルギーを支える

生活必需品をはじめとする多様な商品やサービスを提供するスーパーマーケットやコンビニエンスストアは、地域の住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。これら小売店舗における環境への取り組みの推進は、社会全体の環境負荷低減に大きく寄与するものであり、取り組みの実施にあたっては、サービスレベルを維持しながら効果的に環境負荷を低減させていくことが、重要なポイントとなります。

オカムラグループは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの事業活動に不可欠な冷凍冷蔵ショーケースと陳列什器をあわせて製造・販売する国内唯一のメーカーとして、製品の機能と環境性能の向上に努めるとともに、店舗全体のエネルギー使用量の削減を支援するシステムなどの提供を通じて、「エコストア」の実現をサポートしています。

スーパーマーケットの電気使用量



スーパーマーケットにおける電気使用量の用途別割合(年間)
出典：経済産業省／飲食料品小売業における省エネルギー実施要項 平成20年3月

オカムラが提案する店舗の省エネルギー対策

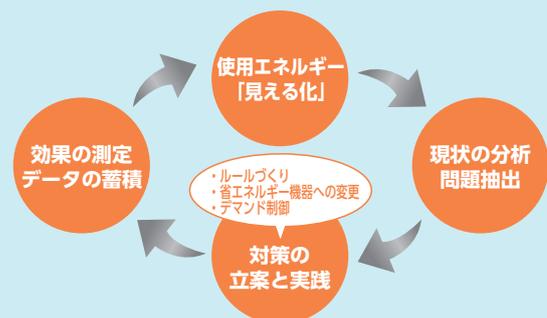
オカムラでは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売店舗で使用される機器の省エネルギー対応を進めるとともに、店舗のエネルギー使用量の把握・削減をサポートするシステムを提供し、ハード、ソフトの両面から店舗における省エネルギー化の取り組みを支援しています。

ハード面においては、店舗の電力消費において約6割と大きな割合を占めている冷凍冷蔵ショーケースの省エネルギー性能の向上を図っています。具体的には、冷却効率を高める機能の付加などさまざまな観点から省エネルギー対策を盛り込んだ機器を開発し、それぞれの店舗の条件に応じた最適の機器導入方法などの提案を行っています。

また、効果的な省エネルギー対策を進めるためには、エネルギーの使用状況を的確に把握することが必要です。オカムラでは店舗全体の消費エネルギーを「見える化」するシステムを提供してい

ます。他にも、ショーケースなどの機器の省エネルギー運転を実現するシステムを開発し、ソフト面からのアプローチも含め、総合的な視点から提案、サポートを行っています。

店舗の省エネルギー化のサイクル



進化するショーケースの省エネルギー

セービングガラスショーケース

セービングガラスは、ショーケース内の冷気を閉じ込め、ショーケースを冷やす冷凍機への負荷を抑えることで、省エネルギーに貢献します。また、温度の安定化により商品の鮮度を保ち、食の安全を確保します。フロアの中央部などに設置するアイランド型ショーケースの場合、オープン使用時と比べて約25%の冷凍機への負荷低減につながります。



セービングガラスショーケース
(アイランド型)

照明の省エネルギー化

LED照明は蛍光灯と比べ消費電力が少ないことに加え、灯体の発熱が少なくショーケース内の温度に影響しないため、冷凍機への負荷が低減され省エネルギーに貢献します。また、蛍光灯に比べて熱線・紫外線が少ないため、商品鮮度への影響が抑えられます。さらに、商品がおいしく見える「高演色」にもこだわっています。



専用LED照明

冷凍冷蔵ショーケース
「Fontana Deux
(フォンターナ・ドゥー)」

店舗の省エネルギーをサポートするシステム

店舗全体の使用エネルギーを「見える化」



「消費電力見える化システム STORE NAVI(ストアナビ)」は、照明や冷凍設備動力など項目別に電力消費量を表示し、店舗のエネルギー使用状況を「見える化」するシステムです。計測データをグラフ

化し、エネルギー消費状況の共有を通じて効果的な対策の実施と従業員の環境意識の向上を促します。

ショーケースと冷凍設備の省エネルギー運転を実現



「oscom eco α (オスコムエコアルファ)」は、ショーケースとインバーター冷凍機の連動制御により省エネルギー効果を向上させ、冷凍・冷蔵設備の消費電力の最大約30%、照明の消費電力の最大約20%の削減に貢献します。

VOICE システムの導入により効果的な節電対策を実施

株式会社ウジエスーパー 店舗開発部 課長 氏家 満 様

宮城県を中心にスーパーマーケットを展開しているウジエスーパーでは、人によるスイッチの切り替えやショーケース夜間運転停止などの節電対策を実施してきましたが、限界を感じていました。東日本大震災発生以降、節電の重要性を改めて認識し、店舗の省エネルギーシステムをいち早く導入しました。システムの導入により、店舗の消費電力が「見える化」され、開店前の照明の使用にムダがあることが把握できました。現在は、気温や店内環境の違いによる節電効果のシミュレーションを行っています。

今後は、これらの取り組みの店舗間での横展開を図りつつ、環境に配慮したお店を核に、地域イベント開催などを通して「絆」を実現し郷土活性化をめざしていきます。



冷熱設備の知識を学ぶオカムラ「冷熱塾」

オカムラでは全国の若手営業担当者を対象に、冷熱設備の知識を中心とした商環境ビジネスの知識を学ぶセミナー「冷熱塾」を、2010年から毎年開催しています。受講者は、年間11回の講座を通して冷熱設備の省エネルギー性能や節電をはじめとする知識を習得します。修了後はお客様のニーズを踏まえた高いレベルの提案を行うなど、商環境ビジネスのリーダーとして活躍しています。



御殿場工場での工場実地学習風景



特集 3

貴重な文化財を守る

長い歴史の中で人類の活動によって生み出された貴重な文化的作品や資料を、損なうことなく次世代へ継承する――それは、文化財を受け継ぐ私たちの責務です。

文化財を展示・公開し、将来にわたって維持・保護していく役割を担う博物館や美術館は、日本国内に5,700を超える数があり、それぞれの施設において、収蔵品の劣化を防ぎ良好な状態で保存、展示できる環境の確保に向けた努力がなされています。

オカムラは、こうした収蔵施設で使用される製品の開発を通じ、社会全体の財産である文化財保存に貢献しています。

文化財の保存時における劣化・破損の要因

文化財を長く良好な状態で保存していくためには、以下の要因の影響をできる限り小さくすることが重要です。

1. 温度、湿度、光
2. 保存空間の空気汚染
3. 生物の侵入、繁殖
4. 火災、地震、水害
5. 盗難、破壊

参考資料：「文化財の保存環境」
独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所

文化財保存学の専門機関との新素材の共同開発

文化財保護に最適な合板「インセクターボード」

オカムラは、文化財を劣化させる原因の中でも特に「保存空間の空気汚染(有害な放散ガス)」と「生物の侵入、繁殖(害虫)」の2つの問題への対応に寄与する、文化財にも人にも安心で安全な内装材・構造用合板「インセクターボード」を、文化財保存学の権威である独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所(以下、東文研)と共同で開発しました。

室内の空気汚染の原因となる放散ガスの発生の少ない内装材の開発を進めてきたオカムラは、放散ガスや害虫に強い内装材の開発協力企業を探していた東文研とともに「インセクターボード」を開発し、2012年に販売を開始しました。東文研では、長年にわたり文化財保護に最適な内装材の研究が進められており、オカムラは家具メーカーとして長年培ってきた木質製品の知識を活かして、製品の具現化に貢献することとなりました。



インセクターボードの特色

● 有害な放散ガスを抑制

文化財に有害なアンモニアを発生させない接着剤を使用するほか、酢酸・ギ酸^{*1}を「文化財保存空間の管理濃度指針」^{*2}の基準以下まで低減しています。

- *1 酢酸・ギ酸：有機酸の一種で文化財に対して錆や変色といった影響を与える
- *2 「博物館資料保存論－文化財と空気汚染」みみずく舎(2010年6月)

● 高い防虫効果

合板の接着剤には、殺虫効力の高い薬剤のマイクロカプセルを混入しています。薬剤がカプセル内に入っているため人体には害はなく、害虫のヒラタクイムシが侵入した場合、木とともにカプセルを食べることにより殺虫効果が発揮され、食害を防ぎます。

● 一貫した管理により品質を管理

製材から接着、防虫剤加工、保管までの全工程を国内で行うことで一貫した管理を行い、高い品質を確保しています。

木材の特性を活かし多様な用途に展開

「インセクターボード」は、木材として加工がしやすいことから、床・壁などの構造用材料だけでなく、展示の設備・備品にも利用されています。展示台や展示パネルとして使用した場合、木材の持つ適度な柔らかさにより緩衝材としても機能します。文化財の保護性能や加工性などの特性が評価され、2012年7月の発売以来各地の施設で採用いただき、2013年6月現在、全国20ヶ所を超える博物館、美術館で使用されています。また「インセクターボード」はシックハウス症候群の原因とも言われるホルムアルデヒドの拡散も極めて少なく、人体に対しても安全な合板です。



江戸東京博物館
展示台



東京都美術館
書画収蔵棚

VOICE 有害な放散ガスゼロの合板をめざして

オフィス営業本部 パブリック営業部 林 良典(左) マーケティング本部 パブリック製品部 高橋道也(右)

材料(内装材)を自社で開発することに関してはオカムラでは例がなく、戸惑いもありました。しかし、オカムラとしても、社会的にも、貴重な財産になることを確信し、文化財保護の分野で活躍される方の意見をうかいながら「インセクターボード」の開発を進めました。

現在は、内装材から放散される化学物質をデータベース化し、今後の文化財保護環境を作る上での指針の策定に取り組まれている東京文化財研究所様のお手伝いをしています。今後は、酢酸・ギ酸の放散濃度がゼロの合板を開発していきたいと考えています。



安全な保存環境を支える製品

演出と保存機能を両立した展示ケース

2012年グッドデザイン賞を受賞した展示ケース「AZERIA G4(アゼリア ジーフォー)」は、展示品をより美しく演出し、文化財をより安全に保存するためのさまざまな機能を備えています。気密性と調湿機能に加え、展示台部分の材料に「インセクターボード」を使用し、展示品である文化財に求められる最適な保存環境を提供します。



展示ケース「AZERIA G4(アゼリア ジーフォー)」/収蔵庫扉

自然災害などのリスクに備える収蔵庫扉

文化財の収蔵スペースでは、展示スペースと同様に収蔵品の劣化や破損を防ぐ最良の保存環境が求められます。オカムラは、国産第1号の金庫扉を製造した技術を受け継ぎ、優れた耐火・防盜・気密性を備えた収蔵庫扉を開発、提供しています。

耐火については、日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会(日セフ連)が制定している「金庫設備試験規格」の2時間耐火試験に業界で初めて合格しました。



2時間耐火収蔵庫扉 両開き扉

文化財の保護・修復活動に貢献し、文化庁より感謝状を拝受

オカムラが2010年に大型収蔵庫扉を納入した石巻文化センター(宮城県石巻市)は、東日本大震災発生時の津波により完全に水没しましたが、大型収蔵庫扉内への浸水はわずか2cm程度の水位にとどまり、貴重な文化財を水害から守ることができました。また、オカムラは震災後、文化財の修復作業に使用するラックを寄附しており、同センターに収蔵されている文化財の保護および修復活動への貢献が総合的に評価され、文化庁より感謝状を拝受しました。



CSR経営

オカムラは1945年、従業員たちが資金や技術を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを具現化した「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、創業の精神を原点に、経済的な側面のみを追求するのではなく、社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、事業活動を通じて社会に対してどのような貢献ができるのかを常に考え、企業の社会的責任(CSR)を果たす経営に取り組んでいます。

オカムラグループのCSR

オカムラグループCSR方針に基づく企業活動の推進

オカムラグループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛される企業をめざしています。2010年3月、オカムラグループとして創業の「基本方針」に基づき、従来から取り組んできたCSR活動を整理して「CSR方針」を制定し、「コンプライアンスの推進」、「クオリティの追求」、「地球環境への取り組み」、「情報の開示」、「よりよい職場づくり」、「社会との調和」の6つを柱に企業活動を行っています。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

人権尊重、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月



オカムラグループとステークホルダー

われわれは、お客様からの信頼を大事にします。

われわれは、販売店様・お取引先とともに発展することをめざします。

われわれは、従業員にとって働きがいがある職場をめざします。

われわれは、株主様の期待に応えます。

われわれは、広く社会に貢献します。



CSR経営

<http://www.okamura.co.jp/company/csr/csr-management.html>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続けるためには、常に健全かつ透明性の高い経営を行っていく必要があります。そのため、コーポレート・ガバナンス^{*1}の強化を経営の最重要課題のひとつととらえ、グループ経営体質の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求していきます。

*1 コーポレート・ガバナンス：企業統治と訳され、経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するための仕組み

取締役会・監査役会の状況

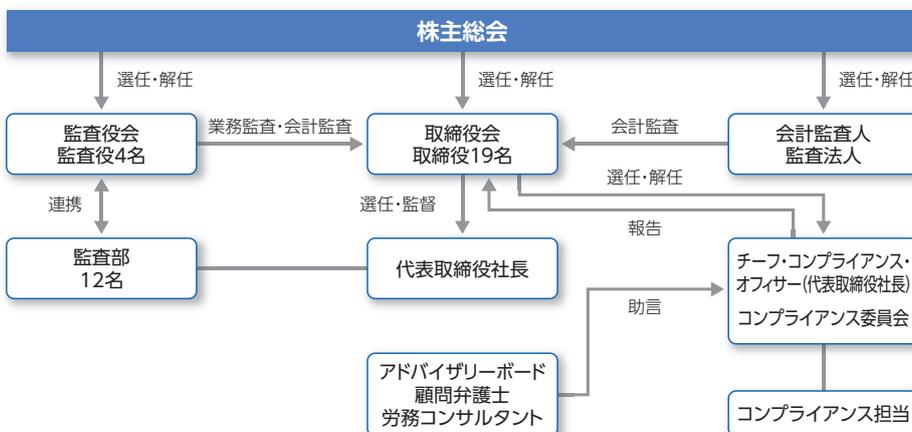
オカムラは、監査役会設置会社です。グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議しており、経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。

2013年3月時点で、取締役会は19名で構成され、このうち3名が社外取締役です。監査役については社外からも監査役を選任し、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2013年3月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

監査役の監査状況

監査役は、取締役会など重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

監査役は、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査部と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

財務報告にかかわる内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられた「内部統制報告制度」への対応として、オカムラグループでは、監査部内に評価の責任部門である内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性を高め、資産の保全を図るための活動も行っています。また、各業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるためにプロセスオーナー制*1を導入しています。

*1 プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者(プロセスオーナー)を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

反社会的勢力の排除

オカムラは、「行動規範」*2および「内部統制システムに関する基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動を取り、一切の関係を遮断することを明記しています。また、反社会的勢力に関連する事項への対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

*2 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P21)

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、必要な対策を実施しています。

財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティなどの業務運営上の主要な各種リスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規則・ガイドラインやマニュアルの作成・配付などを行い、該当事由が発生した際に迅速な対応ができるようにしています。規則・ガイドラインやマニュアルに記載のない事象が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと対応にあたる仕組みをとっています。

また、事業活動を通じて、オフィスや店舗における事業継続計画(BCP)や個人情報保護を支援するため、ハードからソフトにいたるお客様のセキュリティニーズに対応した提案を行っています。(参照→P30)

災害対策の強化

東日本大震災発生後の2012年2月に「災害対応マニュアル Vol. 2」を作成し、全従業員に配付しました。災害発生時における基本姿勢や行動指針、平常時の備えなど、所属長・従業員が取るべき行動を順序立てて記載するとともに、災害対策本部の設置から活動の流れをまとめ直しました。また業務継続・停止の判断基準や、従業員が帰宅または職場にとどまる基準を明確化しました。

さらに、マニュアルの内容を全社に浸透させるため、所属長向けに説明会を実施しています。

安否確認システム

災害が発生した際に、迅速に従業員の安否状況を確認するため、安否確認システムを構築しています。震度6弱(首都圏地区は5強)以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員に対して電子メールや電話により、安否確認の連絡を行います。

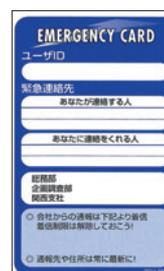
また、毎年2回の定期訓練や首都圏被災時を想定した、関西からの発報による訓練も行っています。

エマージェンシーカードの配付

全従業員が必要となきいつでも安否確認システムにアクセスできるよう、使用方法を記載した携帯用の「エマージェンシーカード」を作成し配付しています。



災害対応マニュアル Vol. 2



エマージェンシーカード

*1 MCA無線：広範囲で通信可能な業務用無線システム

VOICE

非常時の確実な情報伝達に向けて

東日本大震災の際の大きな障害のひとつは、通信が遮断されてしまったことです。停電、また回線自体が不通になってしまうと、手も足も出ないことを実感しました。2012年6月にMCA無線を配備してからは、もしもの際でも「つながる安心感」を感じています。できるだけ多くの人に慣れてもらい活用できるよう、月に一度の本社・総務部との定期訓練は管理者を中心に交代で実施しています。2012年12月8日、東北地方で震度5弱の地震がありました。一時電話が繋がりにくい状態になりましたが、実際にこの無線機で本社との連絡をとることができました。災害時の欠かせない備品として定着しています。



高島事業所
人事総務課
金田 剛久



定期訓練の様子

非常時通信網の整備

災害発生後の停電などにより固定電話・携帯電話が繋がらない状況に備えて、主要な拠点(19か所)にMCA無線*1または衛星電話を配備し、通信手段の確保に努めています。さらに、非常時通信網を用いた定期的な通話訓練の実施により、実効性を高めています。

個人情報保護

オカムラは、個人情報保護の取り組みとして、個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施しています。2006年4月には一般財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。



情報セキュリティの充実

オカムラグループでは、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、システム基盤であるパソコン、サーバー、ネットワークを中心に、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。

情報セキュリティの一層の向上をめざし、従業員・社外常駐者による情報システムの利用については、情報端末、ネットワーク、電子メールシステムに関する適正な使用方法を「社内情報システム使用規則」に定め、広報やe-ラーニングを実施し、情報管理意識の向上を図っています。

また、情報漏えい防止の具体的施策として、ノートパソコン内のデータ暗号化やパソコン操作ログの収集、ウェブサイトのフィルタリングシステムの導入などを全社的に進めるとともに、ソーシャルメディア活用のガイドラインも設けています。

さらに、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても適切なセキュリティ対策を実施しています。

なお、災害への備えとして、オカムラの主要なホストコンピュータ・サーバーなどはすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しており、2011年3月の東日本大震災発生時においても、データを損なうことなく安定稼働しました。

コンプライアンスの推進

コンプライアンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼される経営を行う上で、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、創業の精神である「基本方針」の考えに基づき、市民社会、経済社会の価値観を加え、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」としてまとめ、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしています。2011年4月、社会からの要請の変化を踏まえて、「行動規範」を改訂しました。

行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛される企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。

そのため、当社グループ役員および社員は、次の行動原則に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 人権の尊重 | 6. 環境の保護と社会への貢献 |
| 2. 社会人としての倫理的行動 | 7. 国際社会との協調 |
| 3. 自由な競争と公正な取引 | 8. 政治・行政との健全な関係 |
| 4. 安全で高品質な製品・サービスの提供 | 9. 反社会的勢力との絶縁 |
| 5. 情報の適切な管理および開示 | 10. 活気ある職場環境 |

(「行動規範ハンドブック」より抜粋)

また、2012年5月には、コンプライアンスの諸問題とその対応をまとめた「行動規範ケースブック」を改訂し、日常業務の中に起こりうるコンプライアンスリスクに対する従業員の意識の向上を図り、日々の行動や言動への注意を促しました。

加えて、「行動規範」の概要を2013年3月に英語と中国語に翻訳し、海外の支店や現地法人の従業員に配付することにより、海外拠点を含めたグループ全体としてコンプライアンスの強化を図っています。



オカムラグループ行動規範
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k_standard.pdf



行動規範ハンドブック



行動規範ケースブック



「行動規範ケースブック」に登場する社内コンプライアンス教育のキャラクター「コンプラ博士」



コンプライアンス委員会(2013年2月実施)の様子

コンプライアンス推進体制

社長をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO：コンプライアンスの責任者)とし、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関であるコンプライアンス委員会とグループコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

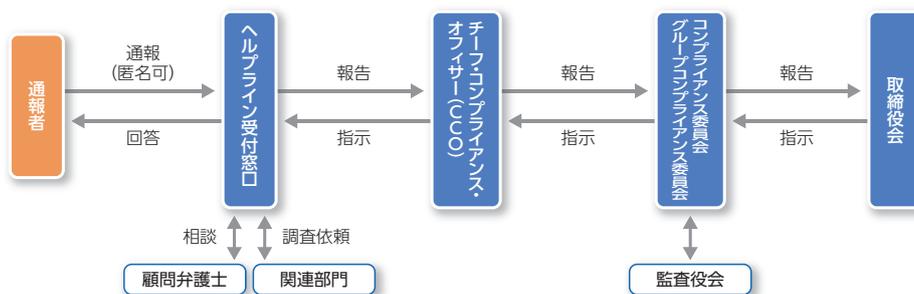
コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回定期的に開催し、コンプライアンスに関する問題について意見交換を行っています。

また、オカムラ各本部門とグループ会社内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して活動を推進しています。(参照→P17)

ヘルプライン制度

「行動規範」*1に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合のために、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護を規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

ヘルプラインの流れ



*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P21)

情報の開示

情報開示に関する基本的な考え方

オカムラは、ステークホルダーの皆様に適時・適切に情報開示を行います。重要事実に該当しない情報であっても、有用と思われる情報は積極的に開示し、透明度の高い経営をめざします。また、さまざまな機会を通じてコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様から、より高い信頼を得られるよう努めます。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オカムラは、IR^{*1}担当部門を設置し、株主・投資家の皆様迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

決算発表に合わせて半期に一度会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約100回)や生産事業所・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動を通じて得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。

また、IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」を発行し、新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイトにもIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。

お客様とのコミュニケーション

安全で高品質な製品であることはもちろん、製品がお客様にもたらす心地よさやクオリティの高いサービスがあって初めて、お客様の満足度が高まると考え、オカムラグループはお客様サービスセンターの設置やアフターサービスの実施などを通じて、お客様とのコミュニケーションの充実に努めています。(詳細→P35~P37)

販売店様とのコミュニケーション

「お客様の満足」という共通の目標に向けて、オカムラグループと販売店様が相互的に企業価値を高めるため、販売店会を通じた交流や各種イベントの開催などにより、販売店様とのコミュニケーションを図っています。(詳細→P34)

*1 IR (Investor Relation) : 企業が投資家に向けて、経営状況や財務状況などの情報を発信する広報活動



投資家の皆様による中井事業所見学会の様子



株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」

*1 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者

お取引先とのコミュニケーション

お取引先との共存共栄があってこそ、初めて事業活動が円滑に運営されるという考えに基づき、オカムラグループはお取引先とコミュニケーションを図り、相互信頼関係の強化とサプライチェーン*1全体の効率化をめざしています。(詳細→P33)

従業員とのコミュニケーション

オカムラグループは、チームワークがより大きな成果をもたらすと考え、従業員の相互協力の重要性を認識しています。従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場環境をめざし、経営方針や事業活動に関する情報の共有を図るとともに、各種制度の整備や研修の実施などを通じて従業員とコミュニケーションを図っています。(詳細→P72～P80)

地域社会とのコミュニケーション

地域社会と共存し、ともに成長する企業をめざし、オカムラグループは事業所の近隣住民の皆様や次代を担う子どもたち、行政機関、他企業など対話・交流を行っています。(詳細→P81～P85)

環境コミュニケーション

オカムラグループは、製品や活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実に努めることで、グループ全体での環境保全活動の改善につなげています。(詳細→P64～P65)

クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術で製品・サービスを提供します。常に時代の変化を先取りし、お客様のご要望にそった最適な製品・サービスを提供するため、製品の企画・調達・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで、製品のライフサイクル全体において高いクオリティを追求し続けます。

製品開発におけるクオリティの追求

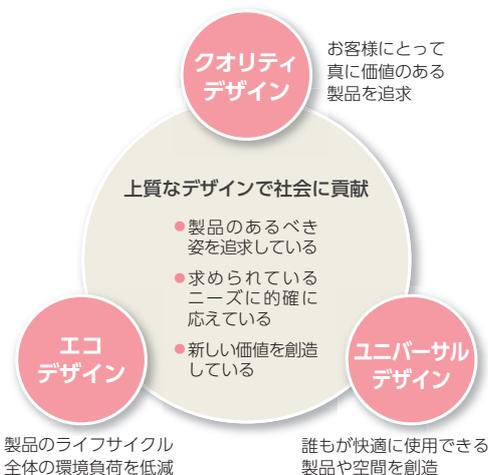
製品開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるよう、ものづくりにこだわり、上質なデザインの実現をめざしています。

創業以来「人間の環境づくり」をテーマに培ってきたハードとソフトに関するノウハウをベースにして、さまざまなワークプレイスにおいて魅力ある環境を創造していきます。

その実現のためには、「クオリティデザイン」「エコデザイン」「ユニバーサルデザイン」の3つの視点が重要であるという考えに基づき、製品開発を進めています。

デザインポリシー



クオリティデザインの追求

オカムラグループは製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値ある製品を提供することをめざしています。製品のあるべき姿を求めて、ものづくりにとことんこだわり、魅力ある新たな価値を創造します。

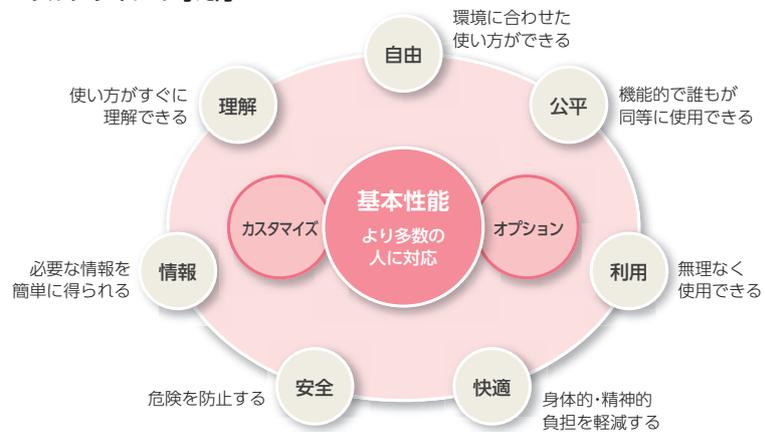
具体的には、人間工学^{*1}に基づいた設計をはじめ、安全性の確保、快適性の向上、創造性を高める環境の実現などに取り組み、今後も常にお客様のニーズに的確に応えられるような製品開発を行っていきます。

*1 人間工学：人の特性を重視し、機械や道具の使いやすさや効率を研究する学問。エルゴノミクス

ユニバーサルデザインの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感できるデザインに取り組んでおり、その製品と空間を使用すると考えられる多様な人を想定して開発を行っています。製品の基本性能を高めるとともに、オプションの追加やカスタマイズを行うことにより、安全性、快適性、適応性、わかりやすさ、情報へのアクセスなど、すべてのユーザーにとって使いやすい製品と空間の提供をめざしています。

ユニバーサルデザインの考え方



ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、国際会議への協賛や協議会活動への支援を行っています。ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通じた、社会の健全な発展と豊かな暮らしづくりをめざして活動しています。



エコデザインの追求

オカムラグループは、原材料の選択から使用後の処理まで製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品を開発し、お客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献します。

オカムラの環境基準「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+ (プラス)」

製品に関するオカムラ独自の環境基準として、1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境に配慮した製品を7つの基準(省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化)に基づき選定し、推奨製品としてグリーンウェーブマークを表示しています。

さらに2010年には、社会情勢の変化や製品の環境対応をめぐる国際動向などを踏まえ、環境配慮のレベルをより高めた基準として「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定しました。(関連 →P60~P61)



クオリティの追求

「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準
省資源化 原材料などの 使用の合理化	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品 製品の見直しにより、従来製品の機能を維持しながら軽量化を図った製品 	<ul style="list-style-type: none"> 金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品であること 同等製品の使用材料もしくは製品全体の温暖化ガス排出量を6% (材料)、もしくは5% (製品) 以上削減した製品
再生材料の 利用 原材料などの 使用の合理化	<ul style="list-style-type: none"> 再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合) 再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合) 再生木材を使用している製品 (金属を除く主要材料が木材などで構成された製品の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコンシューマー再生材料¹⁾が製品質量の20%以上使用されている製品 環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック質量の25%以上使用されていること
再資源化 構造の工夫 分別のための工夫	<ul style="list-style-type: none"> 製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 (表示対象部品：質量30g以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ、分解手順書を作成し開示する製品 (表示対象部品：質量30g以上)
再使用化 再使用化の配慮	<ul style="list-style-type: none"> 製品や部品のリユースが可能な構造の製品 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済みの製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
長寿命化 長期間使用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な構造で、消耗品がサービスパーツ化されている製品。ただし、安全上の保護が必要な部品は除く メンテナンス性が高い構造である製品 (例：カバーリング、クリーニングなど) 製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品 	<ul style="list-style-type: none"> オフィス製品において、海外のグローバルな強度基準 (BIFMA²⁾、GS³⁾) に適合している製品
安全性と環境 安全 安全性の配慮	<ul style="list-style-type: none"> JIS、JASに規定されているホルムアルデヒド放散量基準のF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品、または製品からのホルムアルデヒドの放散量基準がF☆☆☆☆相当の製品 規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品 従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品 	<ul style="list-style-type: none"> 左記グリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が5μg/m³h以下相当の製品 特定有害6物質の使用禁止を遵守した製品 (RoHS指令⁴⁾に準拠していること)、もしくはREACH規制⁵⁾物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品
省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> 既存品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の使用において温暖化ガス排出量 (CO₂換算) の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品

※上記項目のいずれかを達成した製品をそれぞれGW製品、GW+製品とする。

 環境配慮型製品・サービス
<http://www.okamura.co.jp/company/csr/product.html>

社会からの評価

オカムラグループはものづくりにこだわり、お客様にご満足いただける製品を世の中に送り出してきました。外観の美しさとともに機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし、製品のあるべき姿を追求する、という開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

ユニバーサルデザイン賞

「ユニバーサルデザイン賞」はドイツのユニバーサルデザイン協会と、その事業運営企業であるユニバーサルデザイン有限責任会社が主催する国際的なユニバーサルデザイン賞で、2008年に設立されました。可能な限り多くの人々が公平に使用できること、柔軟に使用できることなどに加えて、市場性、革新性、持続可能性などさまざまな評価基準により審査が行われます。2013年は、オカムラのオフィスシーティング「Sabrina (サブリーナ)」⁶⁾が、デザイナーや建築家などの専門家審査による「universal design award 2013」を受賞しました。

universal design award 2013



新しく開発した背もたれのリング構造が生み出すしなやかな座り心地と、調整のしやすさを追求したスマートオペレーションを大きな特徴とするオフィスチェア。背もたれに寄りかかるときの衝撃やリクライニング時の姿勢変化に追従して安定して体を支え、これまでにないソフトな座り心地を実現した

*1 ポストコンシューマー再生材料：一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料

*2 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturer's Association)：北米のオフィス家具の業界団体

*3 GS (Geprüfte Sicherheit)：ドイツの安全性認証

*4 RoHS指令：2006年に欧州で施行された、電子電気機器に含まれる特定有害6物質 (カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE) の使用規制

*5 REACH規制：2007年に欧州で施行された化学物質に関する規制

*6 オフィスシーティング「Sabrina (サブリーナ)」：

クオリティの追求

- *1 学習イス「Techno Kids Chair Stella (テクノキッズチェア ステラ)」:



子どもの成長に合わせて、座面の高さとお行きだけでなく足元の「フットステップ」の高さを調整することが可能で、いつでも成長にフィットした安定した姿勢で座ることができる回転学習イス

- *2 スタディデスク「K-model (ケーモデル)」:



「陰山メソッド」や「百ます計算」で知名度が高い立命館大学の陰山英男教授と共同開発した学習デスク。陰山教授が考える学習机に必要な要素である「集中できる」「整理しやすい」「継続できる」という3つの要素を具現化した

- *3 ミーティングチェア「Zart (ツァルト)」:
背もたれと座面にメッシュ素材を採用した、軽快なデザインのミーティングチェア。メッシュがクッション性を備えた3層構造となっており、従来のメッシュタイプのミーティングチェアに比べさらにソフトな座り心地を実現している



- *4 「次・オフィスライティングシステム」:



サーカディアンリズム** (身体の機能が持つ、季節や時間のサイクルに沿った約1日周期の体内時間のリズム) に則った照度と色温度の経時変化を無線でコントロールするLED照明システム。
演色性・拡散性に優れたLED光源、アッパーライトによるまぶしさの軽減、サーカディアンリズムによる自動調光が、人間にとって過ごしやすい快適な光環境を創出する。また、LEDの採用による長寿命、水銀レス、省エネルギーといった環境配慮の実現、レイアウト変更への柔軟な対応など、蛍光灯天井照明にはない特徴がある

- *5 タスク・アンビエント照明:
作業を行う領域の照度を供給するために特定の面や領域に集中的に向けるタスク照明と、作業が行われる領域全体の全般照度を供給するアンビエント照明とを併用する方式

キッズデザイン賞

「キッズデザイン賞」は、「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」というキッズデザインの理念を実現し、普及するための顕彰制度です。特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催し、社会的、文化的な見地から公正な評価を行い、子ども環境の高度化を図ることを目的としています。2012年、オカムラは学習イス「Techno Kids Chair Stella (テクノキッズチェア ステラ)」*1とスタディデスク「K-model (ケーモデル)」*2で、子どものさまざまな知識の取得や学びを支援する製品を評価する「子どもの未来デザイン リテラシー部門」における「第6回キッズデザイン賞」を受賞しました。



iFデザイン賞

「iFデザイン賞」は、iF International Forum Design GmbHが主催・選定機関となり、毎年全世界の工業製品の中から優れた工業デザインに与えられる、世界的に最も権威ある賞の一つです。審査にあたってはデザイン性、革新性、機能性、環境への対応、人間工学、安全性、耐久性などの基準が適用され、「iFプロダクトデザイン賞2013」にオカムラのミーティングチェア「Zart (ツァルト)」*3が選ばれました。



2013

TOPICS

東京むさし農業協同組合様 本店が「省エネ・照明デザインアワード」を受賞

オカムラが提案する「次・オフィスライティングシステム」*4を導入いただいた東京むさし農業協同組合様 本店(東京都小金井市)が、「省エネ・照明デザインアワード2012」公共施設・総合施設部門にてグランプリを受賞されました。

「省エネ・照明デザインアワード」は、環境省が実施している表彰制度で、優れた省エネルギー効果を達成しながらも魅力的な空間を創り出し、電力のピークカットにも貢献する新たな省エネルギー型の照明デザイン(省エネ・照明デザイン)を実現している施設などを選定・表彰しています。東京むさし農業協同組合様 本店は、LED照明の積極的な導入とともに、竹かごをモチーフとしたデザイン性の高い外装ルーバーによる外光利用、優れた省エネルギー効果を発揮する「次・オフィスライティングシステム」を用いたタスク・アンビエント照明*5など、サーカディアンリズム**に配慮した健康的かつ快適なオフィスとして高く評価されました。



オフィス内の様子

クオリティの追求

最適な空間創りのために

空間創りの基本的な考え方

ワークスタイルやライフスタイルの変化にともなって、オフィスや公共施設、学校、病院、研究機関、店舗などの空間に求められる機能は変化します。オカムラグループでは、時代の変化を先取りし、それぞれの施設の目的とお客様のご要望に沿った最適な空間の提案を行っています。

社会からの評価

オカムラグループが空間提案などのお手伝いをしたお客様のオフィスが、社会から評価をいただいています。ニューオフィス^{*1}づくりの普及を目的に、1988年から一般社団法人ニューオフィス推進協会と株式会社日本経済新聞社の共催により開始された、優れたオフィスを表彰する「日経ニューオフィス賞」において、2012年(第25回)は全国で13件のオフィスがニューオフィス推進賞として表彰され、オカムラグループがお手伝いしたオフィスも受賞しました。

〈受賞企業例〉

- ・明治安田生命様 新東陽町ビル(クリエイティブ・オフィス^{*2}賞) :
さまざまな「絆」を大切にするために、各階をらせん状につなぐスパイラルフロアと吹き抜けで一体感を持たせたオフィス
- ・鹿島技術研究所様 本館(環境賞) :
集中と交流を両立させ、知と技を連携させる、より価値の高い技術創出のためのオフィス
- ・TBWA\HAKUHODO様 拡張オフィス :
社員参加型のオフィスづくりによって実現した、独自のワークスタイルを支え、世界へ向けクリエイティブな価値を発信するオフィス

オカムラグループでは、今後もオフィス空間の提案を通じて、お客様の課題解決と発展に貢献していきます。

ショールームやオフィスラボでの空間提案

オカムラグループでは、オフィスや公共施設の空間提案の場として、東京都千代田区の「オカムラ・ガーデンコート・ショールーム」をはじめ、仙台、名古屋、大阪、福岡、海外はシカゴ、ロンドン、シンガポールにショールームを展開し、新たな製品やコンセプトをいち早く紹介し、お客様に体感していただいています。また、次世代のワークプレイス^{*3}づくりを実践する場「オフィスラボ」にもお客様をご案内し、最新のオフィス空間を体験していただいています。さらに、新しいお店づくりの提案の場として、東京都千代田区に「オカムラVisplay(ヴィスプレイ)ショールーム」を開設し、スイスの店舗用システム什器メーカー・Visplay社の製品を用いた、新しい商品陳列のイメージを提案しています。

*1 ニューオフィス：日本においてオフィスの重要性やオフィス環境の改善の必要性が高まった1986年に、通商産業省(当時)内のニューオフィス推進委員会において提言された、オフィスを「人間の生活の場」としてとらえ「快適かつ機能的なものにすべき」との考え方に基づく新しいオフィスのあり方

*2 クリエイティブ・オフィス：経済産業省が推進する感性価値創造イニシアティブの一環として、一般社団法人ニューオフィス推進協会が提唱しているオフィス



鹿島技術研究所様 本館



TBWA\HAKUHODO様 拡張オフィス

*3 ワークプレイス：従来の働き方にとらわれず、時間や場所を自由に選んで知的生産活動を行う仕事場



オカムラ「オフィスラボ」

社会のニーズに対応した製品・サービス

自然災害リスクへの対応

オカムラグループでは、お客様の安全を確保し資産を守るため、防災を目的とする製品や防災機能を組み込んだ製品を提供するとともに、オフィスや店舗、施設における災害対策を提案しています。

2011年の東日本大震災以降、地震対策に関連する技術や製品に対する認識が高まっていますが、オカムラグループは1975年から耐震・免震に関する研究や実験に取り組んでおり、①レイアウトの点検・見直し、②地震対策対応家具の採用、③家具・備品の固定、④日常の運用管理と点検、の4つのポイントをもとに対策の提案を行っています。

2012年には、地震対策対応家具として、天井非固定型のハイパーパーティション「Swillow(スウィロー)」*1を開発しました。これは、地震被害を最小限にとどめるため、天井に固定しないという、従来型ハイパーパーティションとは異なる新しい発想から生まれた製品です。

オカムラグループでは、こうした製品・サービスの提供に加え、それぞれの施設やのオフィスなどの特性を踏まえた提案やアドバイスを行い、お客様が身近なところから取り組める対策の実施をお手伝いしています。

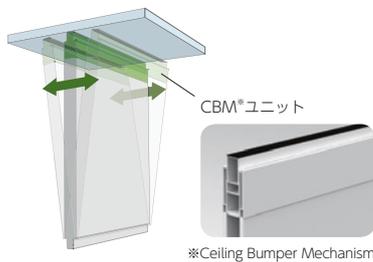
ユニバーサルデザインを重視したヘルスケア製品の開発

ユニバーサルデザインの製品が必要とされる施設のひとつに病院があります。オカムラでは、年齢、性別、病状などがさまざまな患者さんと現場の医療スタッフの皆さん双方が快適に過ごせる、高機能化された病院空間づくりに貢献するヘルスケア製品の開発を進めています。具体的には、患者さんの行動観察、医療スタッフの方へのヒアリングを行うとともに、試作品を実際に試していただきアンケートをお願いするなど、実地調査を重ねて、現場のニーズに即した製品の開発に努めています。

2012年のユニバーサルデザイン賞を受賞したスマートナースカート「Karre(カレ)」は、パソコンカートとしての機能に加え、収納機能も備えた多目的カートで、医療スタッフの方の要望を取り入れながら開発を行いました。利用する人の身長に合わせてスムーズに調整できる天板昇降機能や、小回りのきく旋回性なども、実地検証を重ねた成果といえます。また、夜間でも静かに移動できる静音性、親しみやすいスタイリング・配色など、治療に専念する患者さんへの配慮も重視しています。

(関連→P26)

*1 「Swillow(スウィロー)」:



ビスや専用クリップなどで固定する従来型ハイパーパーティションは、地震の揺れを天井と一体となって受けるため、揺れの力を逃がせず天井と相互に影響を与え合い、天井が強度不足の場合大きな被害につながる。「Swillow」は地震被害を最小限にとどめるため、天井に固定しない、という新しい発想から生まれたハイパーパーティション。容易にレイアウト変更ができるよう、補強下地を不要にし、豊富なバリエーションをそろえている

※振動台実験の様子を、下記URLよりご覧いただけます。
<http://www.okamura.co.jp/product/kenchiku/related/swillow>



スマートナースカート「Karre(カレ)」

universal design award 2012

クオリティの追求

品質管理の徹底

オカムラグループの品質マネジメントシステム

お客様の視点を重視しながら、より高いレベルの品質管理を推進するために、海外を含めオカムラグループの全ての生産事業所はISO9001^{*1}の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築、運用しています。

製品に求められる機能性、安全性、耐久性などの向上に努めるとともに、お客様から寄せられた数々のご意見、ご要望を品質マネジメントシステムの各段階(企画、設計、製造)に反映させ、継続して品質の向上に取り組んでいます。

生産本部方針

私たちは、世界的な視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を供給することに全力をつくします。

品質向上に向け全社的な活動を推進

オカムラグループでは、お客様から寄せられた品質にかかわるご意見やご要望などの情報を共有し、お客様満足度を向上するために、全社横断の品質管理委員会を毎月開催しています。お客様サービスセンター、メンテナンス部門、生産事業所、物流部門、施工部門の品質管理責任者が参加し、品質にかかわる課題や改善計画について議論を行い、グループとして統一した対応を図っています。

*1 ISO9001：国際標準化機構 (ISO) が定める品質マネジメントシステムの国際規格



品質管理委員会での現場視察の様子

人材の育成と現場力の向上

「よい品」を支えるのは優れた人材であるとの認識から、オカムラが長年培ってきた技術・技能を継承、強化し次世代の技術者を養成するために、「技術技能訓練センター」を2011年1月に開設しました。同センターでは、製造に不可欠な加工技術、オカムラ独自の最適生産方式「OPS(オカムラプロダクションシステム)」の管理技術の習得など、基礎から専門までの技能教育を通して、優れた人材の育成と現場力の維持・向上を図っています。

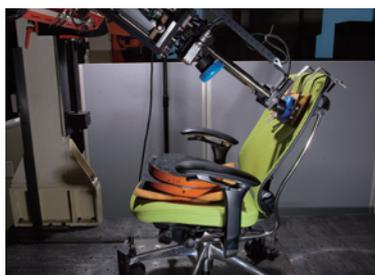
「技術技能訓練センター」での教育



*1 JIS規格：工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格



収納の耐久試験の様子



イスの耐久試験の様子

厳格な基準による製品の安全性評価

オカムラでは、お客様に製品を長く安心してお使いいただくために、JIS規格^{*1}や海外の規格を参考に、より厳しい社内基準を製品ごとに設定しています。この社内基準に基づき一歩進んだ性能試験、耐久性試験を実施し、製品の品質と安全性を評価しています。

お取引先とともに

お取引先への考え方

オカムラグループは、お取引先(サプライヤー)との共存共栄があってこそ、初めて事業活動が円滑に運営されるという考えに基づき、「適正なお取引先の選定」と「お取引先との信頼関係の維持」を基本に調達業務を進めています。

こうした視点に立ち、自由競争の原理に基づき、法令を遵守した公正・公平な取引を前提に、お取引先との連携によるお互いの品質向上、製造リードタイムの短縮、生産プロセスの合理化などの改善活動に取り組んでいます。

お取引先とのコミュニケーションの充実

オカムラグループでは、お取引先(サプライヤー)との共存共栄を図るために協力を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。また、オカムラの担当がお取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材供給における品質管理レベルの向上に結びつけています。

さらに、多様化する顧客ニーズに対応するためにお取引先との間に設けた電子ネットワークシステム(PIネット)を使って、需要予測や生産計画などの情報を開示・共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン*1全体の効率化に役立てています。

環境・CSRの側面を重視した調達活動の推進

オカムラでは、環境配慮資材の選定ガイドラインとして定めた「資材ガイド」をお取引先にも開示、共有することにより、お取引先自身の化学物質審査規制法*2・欧州各種法令*3対策、リデュース・リサイクルなどに配慮した資材調達の推進を支援しています。また、お取引先とオカムラによる新しい環境配慮型資材の共同開発も進めています。

さらに、お取引先に対して「環境」「雇用」「コンプライアンス」の3項目についてCSR調査を行うとともに、定期訪問による支援などを通じて、CSRの側面を重視した調達活動を行っています。海外における事業活動の広がりを踏まえ、海外のお取引先に対しても同様の活動を展開し、グローバルにCSR調達の強化を図っています。

VOICE

中国での調達先の品質管理業務に従事して

中国の協力会社に製造委託している製品・部品の品質管理を担当しています。実際にもづくりの現場に入り込んで、中国の方と協力しながら品質の向上に努めています。

協力会社とのコミュニケーションはどこ国でも重要ですが、特に中国で円滑なコミュニケーションを持続させるには、具体的にわかりやすく工夫をして表現することが重要です。加えて、何回も確認することの大切さを痛感しています。最近では多くの中国の製造会社がISO 9001*4の認証を受けていますが、ISO 14001*5の認証取得は一部の企業に限られています。協力会社のISO 14001認証取得に向け積極的に協力し、品質や環境を重視した生産活動の実践につなげていきます。



上海岡村家具物流設備有限公司
国際業務推進本部
澤村 正彦

*1 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者

*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

*3 欧州各種法令：REACH規制やRoHS指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

*4 ISO9001：国際標準化機構(ISO)が定める品質マネジメントシステムの国際規格

*5 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格

販売店様とともに

販売店様への考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズに対応するために、直接販売だけでなく、販売店様を通じた製品販売も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客様でもあるという考えのもとに、顧客満足の最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。

販売店様とのパートナーシップの強化

販売店様とオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて相互の連携を強化し、それぞれの企業価値を高めていく必要があります。

オカムラグループでは、販売店様の相互交流と発展を目的として、マーケット別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国大会や地区大会などを通じて相互のコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげています。

販売店様の従業員を対象とする教育にも力を入れており、新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上に向けた各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。また、販売店様の従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、販売店会の特性に合わせた支援も行っています。



販売店会イベント「ディーラーカンファレンス2012」の様子

販売店様とのパートナーシップ(2013年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	104	オフィス環境製品
パール会	413	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	105	商環境製品
シリウス会	28	物流システム製品
ペガサス会	54	建材製品

クオリティの追求

お客様満足度向上のために

お客様への考え方

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたらす心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足が高まります。

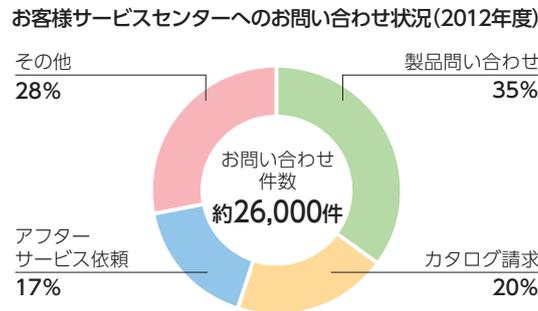
オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」*1に明記し、満足いただける製品・サービスを提供することをめざしています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P21)

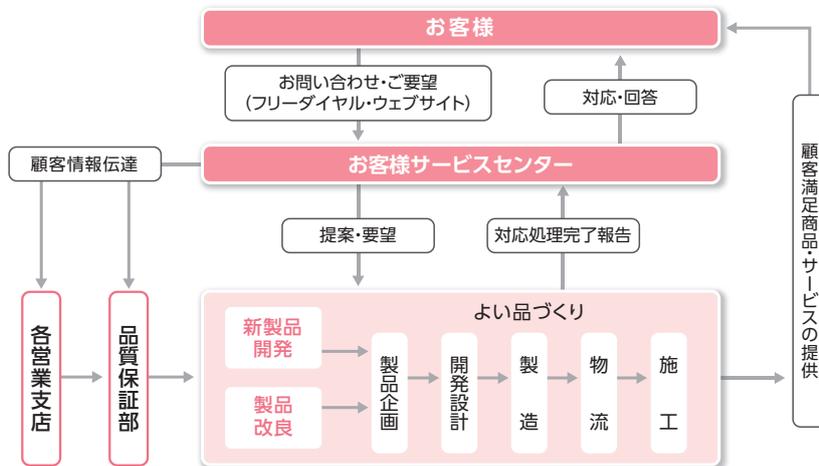
お客様サービスセンターによるサポートと企業活動への反映

お客様からのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。2012年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約26,000件で、主な内訳は、製品問い合わせ、カタログ請求、アフターサービス依頼となっています。

フリーダイヤルやウェブサイトを通してお客様から寄せられたお問い合わせに対し、迅速な対応に努めるとともに、お問い合わせやご要望の内容について社内で情報の共有をはかり、製品の企画・開発やサービス改善などに役立てています。



お客様サービスセンターにおけるお客様からの情報への対応





オカムラ総合カタログ



納入事例集



電子カタログ

<http://www.okamura.co.jp/catalog/>



シミュレーターの例

お客様への情報発信

製品情報の発信と納入事例集・情報誌の発行

オカムラグループでは、製品やサービスの情報をお客様に適切にお伝えできるよう努めています。具体的には、オフィスや公共施設など分野ごとのカタログを定期的に発行しています。また、お客様により具体的な空間イメージをもっていただくため、優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客様のニーズに合った空間づくりのお手伝いをしています。

インターネットでの情報発信

オカムラグループでは、インターネットを通じて情報発信を行っています。オカムラウェブサイトでは総合カタログをはじめとしたカタログを電子カタログ化して公開しており、タブレットPCやスマートフォンへの最適化も進めています。

また、製品の安全や品質に関する重要な情報をウェブサイトを通じて広く告知しています。

製品選びのサポート

オカムラではお客様のさまざまなご要望に応えるため、製品のバリエーションの拡大に努めていますが、お客様にとって選択肢が広がる一方で、目的に合った仕様を見つけにくくなるという側面も出てきています。こうしたことから、ウェブサイト上にシミュレーターを用意し、簡単な操作で最適な仕様を選ぶことができる環境を整備しました。2012年には新製品のオフィスシーティング3シリーズ、ワークステーション1シリーズ、ロビーチェア11シリーズのシミュレーターを公開しました。

動画を活用したサポート

現在のオフィスシーティングは、お客様の体型や好みに合わせるため多彩な調節機能を装備しています。従来は製品に付属する取扱説明書で操作の説明を行っていましたが、2012年より主要なオフィスシーティング5シリーズの取り扱い方法を解説した動画を制作し、インターネットで配信しています。また、オフィスシーティングの座り方を解説した動画「The Chair」を配信し、快適な座り方をご案内しています。

クオリティの追求

アフターサービスの充実

オカムラグループは、お客様に製品を販売した後のアフターメンテナンスにおいて一貫したサポート体制を構築しています。

グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。

また、販売店様や営業支店の担当者を対象に、アフターサービスに関する実務知識の習得を目的とした研修会を開催し、サポート体制の強化に努めています。

このような取り組みを通じてお客様に製品を長期にわたって使用していただくことは、資源消費の抑制、廃棄物の削減などにもつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

保守・点検

製品を常に最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、納品後一定期間が経過した時点の定期点検をお客様に提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と早期対処が可能になります。

修理・修繕

お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員を派遣し、熟練した技術により修理・修繕を行うことにより製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供します。

クリーニング・リフォーム

お客様に製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただくためのサービスとして、クリーニングも行っています。間仕切、ローパーティション、ワークステーション、オフィスシーティング、ロッカーなど、ほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより汚れを効果的に落とし、素材本来のもち味と美しさを取り戻すことができます。また、汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の変更などによりリフォームを行っています。



オフィスシーティングの修理の様子



オフィスシーティングのクリーニングの様子
(左側)クリーニング前／(右側)クリーニング後

地球環境への取り組み

オカムラグループは、事業活動における環境負荷低減はもとより、製品ライフサイクル全体を視野に入れ、お取引先やお客様とのパートナーシップにより、製品の企画・製造・販売・物流・使用・リサイクル・廃棄のすべての段階において環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

「環境」を企業経営における重要なテーマとして位置づけ、信頼されつづける企業をめざして、全員参加で環境活動に取り組んでいます。

オカムラグループの環境への考え方

オカムラグループの環境基本方針

オカムラグループの環境方針は、トップマネジメントによって表明された、オカムラグループの環境への取り組みに関する全体的な意図および方向付けを示したもので、環境目的・環境目標を設定するための枠組み、ならびに行動のための枠組みを提供します。オカムラグループとして共通の環境方針を掲げて環境活動に取り組むことにより、グループ全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

オカムラグループ環境方針

環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様へ提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

● 重点項目

・ものづくりでの環境保全活動

開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。

・社会に拡げる環境活動

事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。

(主な活動項目：地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション)

2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

● 重点項目

・製品の提案

お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。

・空間の提案

環境負荷を低減できる空間をプランニングします。

(主な活動項目：環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

オカムラグループの環境マネジメント

環境マネジメントに関する基本的な考え方

オカムラグループは、グループ環境方針に基づき環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

また、社外の環境関連団体などと積極的に交流をはかり、最新の環境経営、環境管理の動向などについて情報交換を行い、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

経営層・環境管理責任者による情報の共有

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、グループ各社の経営層による環境会議を年2回開催しています。会議では、グループ目標の共有、年間計画の達成状況の確認と問題点の討議を行っています。

また、環境活動に関するグループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るために、グループ環境管理責任者会議を開催しています。会議では、環境関連の法改正への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、改善事例などを各社に水平展開しています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001^{*1}、KES^{*2}などの認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築・運用を進めてきました。オカムラの各部門とグループ各社それぞれに環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境マネジメントを推進する体制を構築しています。

また、2012年4月にオカムラとグループ会社の株式会社オカムラ物流の環境マネジメントシステムを統合、2013年2月には株式会社オカムラサポートアンドサービスを加え、3社による運用を行っています。

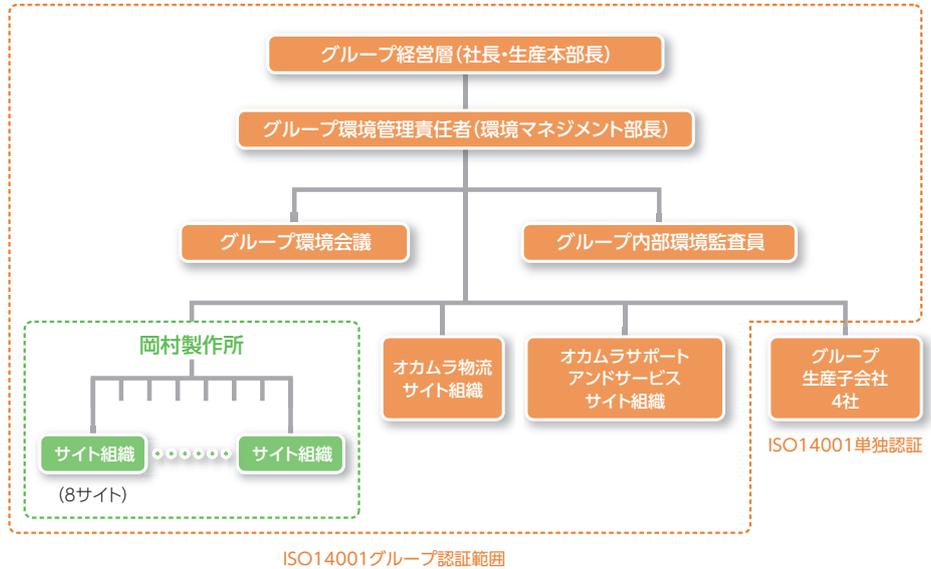


第29回グループ環境会議(2013年2月実施)の様子

*1 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*2 KES：特定非営利活動法人KES環境機構が行う環境マネジメントシステムの第三者認証

オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



外部機関による審査とグループ内部監査の実施

* 1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

2012年7月に財団法人日本規格協会によるISO14001^{*1}の認証更新審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証(岡村製作所、オカムラ物流)は有効性が確認されました。更新審査における検出課題は、改善課題1件でした。

また、グループ内では各サイトの環境監査とグループ環境監査をそれぞれ年1回実施しています。2012年度のグループの監査結果は、不適合21件、推奨67件でした。監査結果はグループの環境責任者会議と環境会議に報告され、グループの環境マネジメントシステムの改善につなげています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と中期計画

オカムラグループでは、環境基本方針に基づきグループがあるべき姿を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定しています。さらに、3年ごとの中期計画、単年度の目的・目標を定め、長期ビジョンの実現に向け着実な取り組みを進めています。

2012年度は、2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」(2010年度策定)に基づく「第7次環境中期計画」の初年度として活動を推進し、2013年度は中間年としてさらなる前進を図ります。

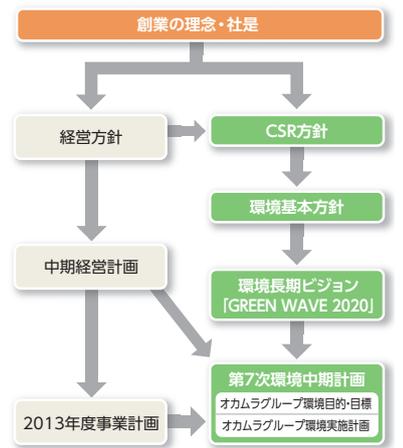
環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の主な内容

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量30%削減(2005年度比) エネルギー生産性10%向上(2010年度比)
2. 省資源、廃棄物対策	配送センターのゼロエミッション達成(目標達成年2015年)
3. 製品のエコ提案	「グリーンウェーブ+ (プラス)」の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応製品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

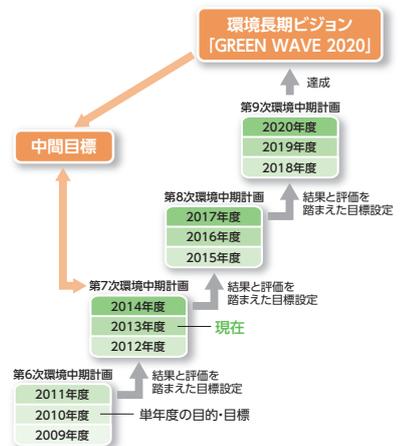
環境中期計画の位置づけと考え方

オカムラグループでは、3年ごとに中期計画を策定することにより3年後の到達点を明確にし、初年度・次年度の達成目標を掲げ、活動の進捗を管理しています。中期計画はオカムラグループ共通の項目とオカムラ単独の項目で構成・設定しています。また、環境方針に基づきオカムラグループが環境活動を実践する「エコの種」と、そこから得られた製品やサービスをお客様に提案する「エコの実」に分けて項目を設定しています。(詳細→P42)

経営の基本方針と環境への取り組みの関わり(2013年度)



環境長期ビジョン・環境中期計画と単年度の目的・目標の関係



2012年度環境目標実績と2013年度目標の設定

第7次中期計画に対する2012年度の環境活動の状況

2012年度は、第7次環境中期計画の初年度として活動し、実績の評価を行いました。オカムラグループとして、エネルギー使用量の削減、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物のリサイクルの推進と適正処理などの目標を設定し、活動を行いました。オカムラ単独の目標としては、製品における環境配慮を確実にを行うために、製品の開発や改良時における環境アセスメント実施の徹底とその管理強化を進めました。

第7次環境中期計画と2013年度の目標策定

2013年度は「第7次環境中期計画」の中間年度として、「GREEN WAVE 2020」に基づく項目を基本に、中期計画の中で実績や事業活動をめぐる環境などを勘案して項目を修正し、目標の再設定をしました。

2012年度の目標・管理状況と2013年度の目標

2012年度環境行動指針		2012年度目標
重点項目	活動項目	
オカムラグループ目標 エコの種	1.ものづくりでの環境保全活動	1-1 地球温暖化防止対策 省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 2011年度比1%向上 生産系（社内完成高あたり前年比1%のエネルギー消費原単位低減） オフィス系（総人員あたり前年比1%のエネルギー消費原単位低減）
		物流における温暖化防止対策 積載率向上によるCO ₂ 削減、前年比1%向上
	2.社会に広げる環境活動	1-2 廃棄物対策 廃棄物処理コスト管理 廃棄物マニュアルの改訂と運用確認（配送・施工・営業部門） 収集運搬・中間処理事業者評価の実施
		1-3 グリーン購入・省資源 ゼロエミッションの継続と配送部門のリサイクル率の向上（95%目標）
オカムラ目標 エコの実	1-4 環境影響度の低減 社内完成高あたり前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減	
	2.社会に広げる環境活動	2-1 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実 CSRレポート基準の改定 製品別技術情報 環境データシートの拡充
		2-2 社会貢献活動の推進 アフターの森 教育の実施と活動支援 横浜エコスクールへの参加
3.ものづくりでの環境保全活動	3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計 製品開発率の維持管理（GW・GW+ 開発管理方法の実行と評価） アセスメント管理規定の運用検証 各工区 規制変更や環境リスクの把握と対応 化学物質規制の改定確認	
	3-2 環境配慮型製品・サービスの提供 グローバル基準への対応（GHG把握、製品環境情報整備） 環境配慮製品の販売比率の把握と向上（GW、GW+） 合法木材調査のフォローアップ オフィス・店舗の環境提案率の向上 目標 オフィス44% ストア77%	

オカムラ エコ物語

～エコの種を育てて、お客様にエコの実を～

オカムラグループ環境方針は、オカムラグループが一丸となって環境活動を実践して「エコの種」を育て、そこから得られた知見、すなわち「エコの実」をお客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献する、という事業の展開のあり方を定めています。

オカムラの実践「エコの種」

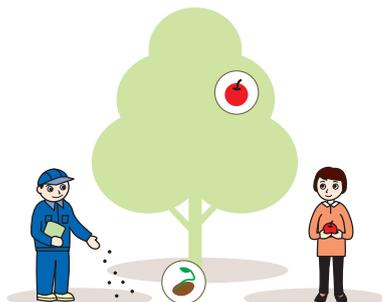
「エコの種」とは、以下のような、お客様の目に見えない部分での努力のことです。

- ・素材の使用
- ・生産方法
- ・輸送や梱包

オカムラの提案「エコの実」

「エコの実」とは、お客様にとって次のようなメリットが多く詰まった製品・サービスのことです。

- ・使用するとき多くのエネルギーを使わない製品・サービス
- ・ムダなスペースの少ない空間や高機能で居心地のよい空間づくり
- ・有害な化学物質を排除した製品
- ・高い転用性と耐久性で長期にわたり使える製品



地球環境への取り組み

オカムラグループの目標

オカムラグループ全体の目標としては、「GREEN WAVE 2020」に基づくエネルギー使用量の削減や物流の効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。また、グループ会社2社*1が統合したISO14001*2環境マネジメントシステムの定着をはかるとともに、製品環境性能の保証やグループ監査のレベルアップに努めます。さらに、継続的に取り組んでいる施工部門の廃棄物対策に関して、リサイクルに関する目標設定に向けて調査を行います。

オカムラ単独の目標

環境配慮製品の開発をより一層推進するために、環境配慮製品の開発数比率の把握と、製品アセスメントの運用管理を目標に設定し、継続した取り組みを進めていきます。海外の環境関連の製品やマネジメント規格についても調査を行い、対応に向けて取り組んでいきます。また、環境マネジメントシステムによる製品アセスメントや廃棄物の管理のフォローアップを継続的に実施してまいります。

さらに、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行ってまいります。

*1 グループ会社2社：株式会社オカムラ物流、株式会社オカムラサポートアンドサービス

*2 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格

※評価基準：
定量目標

- A：達成率100%以上
- B：達成率90%以上100%未満
- C：達成率90%未満

定性目標の達成度は、別途定めた評価基準により判断しています。

2012年度活動実績	評価※	2013年度目標
省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性2011年度比 0.1%向上 生産系 737,561GJ、0.3%低下 オフィス系 108,219GJ、2.0%向上	C	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 2012年度比1%向上 生産系〔社内完成高あたり前年比1%のエネルギー消費原単位低減〕 オフィス系〔総人員あたり前年比1%のエネルギー消費原単位低減〕
モーダルシフト・積載率向上の推進によるCO ₂ 排出量削減、前年比2.8%悪化	C	物流効率向上によるCO ₂ 削減 前年度比1%向上
廃棄物処理コスト把握	B	廃棄物処理コスト管理 地区別 種別コストの集計
廃棄物マニュアルの改訂実施と運用確認(配送・施工・営業部門)	A	廃棄物処理の運用確認(配送・施工・営業部門の運用管理の改善)
実地確認による事業者評価	A	収集運搬・中間処理事業者評価の実施とグループ別指導強化
ゼロエミッションの継続と配送部門のリサイクル率、98.1%	A	配送部門のリサイクル率向上と施工部門リサイクル実態調査
社内完成高あたり前年度比1.8%のPRTR排出・移動量原単位低減	A	社内完成高あたり前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減
CSRレポート基準の改定	A	ESG報告化への調査
製品別技術情報 環境データシートへの拡充	B	環境データシートの検証(製品表示信頼性の確保)
アフアンの森 教育の実施(22名参加) 活動支援	A	アフアンの森 教育の実施と事業所植生改善実施
小学校で出前講座の実施(4校274名)	A	横浜エコスクールへの参加
製品開発率の維持管理(GW・GW+開発率設定と評価実施)	A	製品開発率の維持管理(GW・GW+ 管理数値の問題点と対策)
アセスメント管理規定の運用検証 各工区(実施率調査)	A	アセスメント管理規定の運用検証 各工区
規制変更や環境リスクの把握と対応 化学物質規制の改定確認	A	規制変更や環境リスクの把握と対応
グローバル基準への対応 (GHG把握、製品環境情報整備)	B	主要製品のグローバル規格対応
環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GW、GW+)	A	環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GW、GW+)
合法木材調査の実施	A	合法木材調査のフォローアップ
オフィス・店舗の環境提案率の向上 実績 オフィス45.3% ストア85.5%	A	オフィス・店舗の環境提案率の向上 目標 オフィス44.5% ストア78%

事業活動と環境影響

環境負荷の把握と削減

オカムラグループは事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して(インプット)、製品やサービスを提供すると同時に、廃棄物やCO₂、化学物質などを排出しています(アウトプット)。生産・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的かつ包括的にとらえて環境負荷の低減に努める「GREEN WAVE ACTIVITY」に日々取り組んでいます。



*バウンダリーについては、製品企画からリユース・リサイクルまでの各工程のインプット・アウトプットには、一部オフィスの実績が含まれていないため、インプット・アウトプットの総計と各工程の合計値には若干の差異があります。

地球環境への取り組み

事業の状況

2012年度のグループ全体の売上は、2011年度に比べ約3.7%の増加となりました。

インプットのレビュー

グループ全体の売上増加により、エネルギー投入量は製造段階で増加しましたが、その他の段階では削減できました。事業活動全体では2011年度比3.2%の増加となりました。水資源の投入量は2011年度比1.2%の減少となりました。

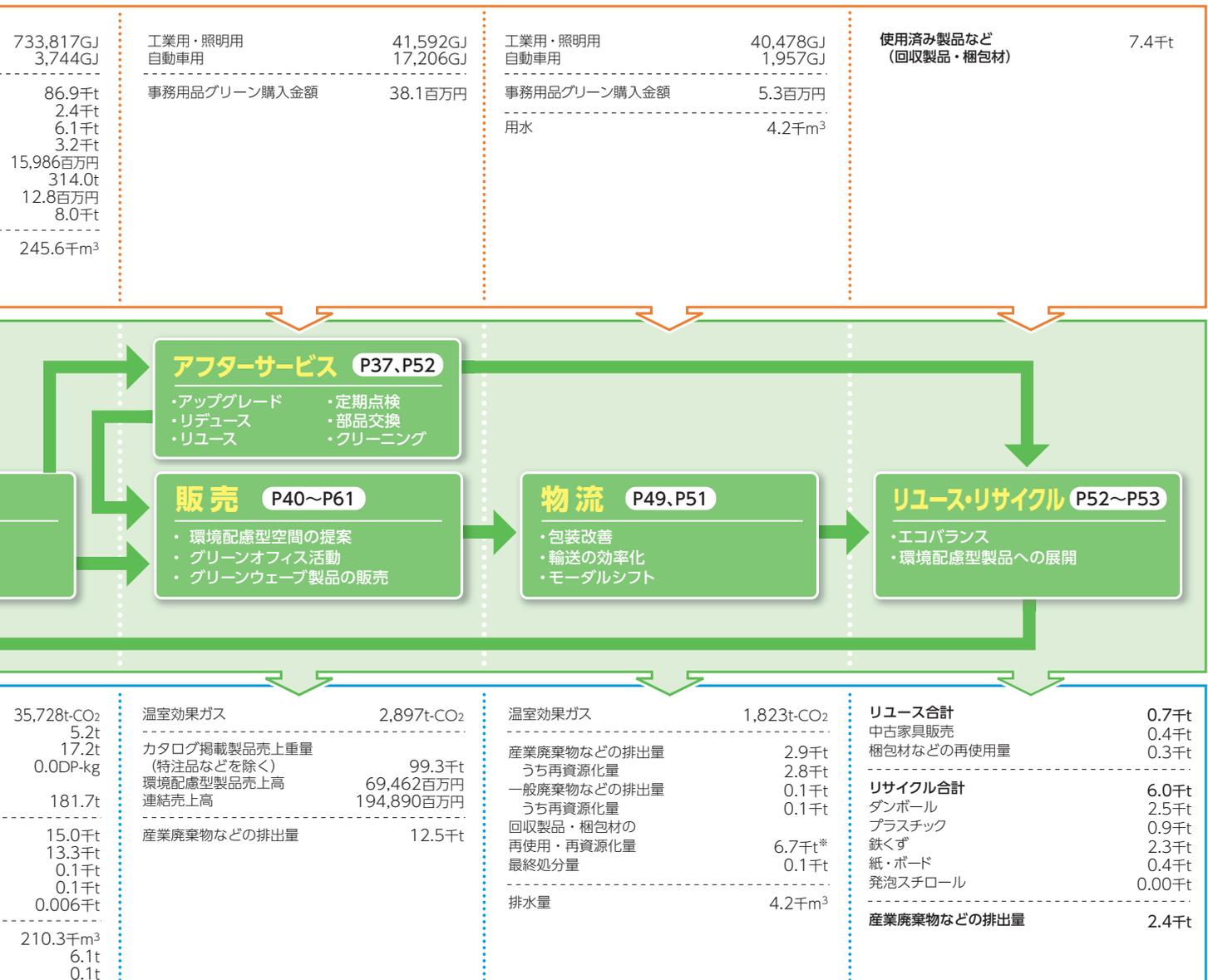
アウトプットのレビュー

温室効果ガス排出量は、2011年度に比べ製造段階で増加しましたが、その他の段階では削減できました。事業活動全体では5.9%の増加となりました。(詳細→P46~49)

PRTR法届出対象物質の排出・移動量は、代替材料の使用により2011年度と比べ総量で1.1%削減しました。(詳細→P54)

2012年度の事故・違反などの状況

2012年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。



*リユース・リサイクルの内訳は右欄を参照

地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、地球温暖化の主な要因となっているCO₂排出量の削減を環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の目標に掲げており、目標値達成に向けて、3年ごとの環境中期計画の中で各年度の活動項目として設定し、取り組みを進めています。

2012年度の目標と達成状況

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」では、2020年度のオカムラグループ全体のCO₂排出量を、2005年度比で30%削減することを目標に掲げています。2012年度は2005年度比14.0%の削減、排出量41,019tの目標に対し排出量実績が40,687tとなり、目標を達成することができました。

今後は、緩やかな景気回復にともなって生産量の増加が見込まれることもあり、オカムラグループのCO₂排出量の88%を占める生産事業所からの排出を中心に削減に努めるとともに、物流部門やオフィスにおける取り組みにもより一層力を入れ、グループ全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

総エネルギー投入量



※報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

CO₂排出量



※報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。
 ※給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

生産段階でのCO₂排出削減への取り組み

生産事業所での省エネルギーへの取り組み

オカムラグループの生産事業所では、各種設備の省エネルギー対策を継続的に実施しており、特に塗装ラインや連続工程など、稼働率がエネルギー生産性に大きく影響するプロセスでは、効率的な作業の組合せを行うことにより、エネルギー消費のさらなる削減に取り組んでいます。

また、生産事業所内の照明の蛍光灯からLEDへの切り替えを進めています。2012年度は4事業所でLED照明を導入し、中井事業所、追浜事業所では管理部門だけでなく生産現場の照明についても切り替えを行いました。中井事業所では高所用LED照明(98W)を100灯導入し、これにより年間消費電力が1.2%削減され、3.4%のピーク電力カットを実現しました。LED照明への切り替えにより、電力消費量の低減に加え、耐用年数の長期化による資源消費、廃棄物の抑制にも結びつけています。

省エネ法^{*1}の特定事業者^{*2}として

オカムラでは富士事業所と追浜事業所が省エネ法に基づく第一種エネルギー管理指定工場^{*3}、つくば事業所が第二種エネルギー管理指定工場^{*4}となっています。

特定事業者として、より効率的なエネルギーの使用に向け、事業所ごとに省エネルギー計画を作成し、省エネルギー設備の導入・運用改善などに取り組んでいます。

TOPICS

生産事業所における再生可能エネルギーの導入

神奈川県西部の東名高速道路・秦野中井インターチェンジ近くに位置する中井事業所には、高速道路通行車へ向けた夜間点灯の看板を設置しています。2012年9月にこの看板のネオン管をLED照明に切り替えるとともに、11月には太陽光発電システム(10kW)を導入しました。この取り組みにより、年間を通じて夜間に看板で使用する電力相当分を超える量を太陽光発電で発電することが可能になりました。

太陽光発電システムの発電状況は、消費電力の見える化システム「OFFICE NAVI ECO Viz(オフィスナビエコビズ)」^{*5}を通じて管理され、事業所の来訪者の方にもご覧いただけるようになっています。



中井事業所のLED照明による看板



中井事業所の屋根に設置された太陽光発電パネル

- *1 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。エネルギーの効率的な使用、ムダ使いの排除を推進する法律
- *2 特定事業者：省エネ法においてエネルギー管理が義務づけられる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上の事業者
- *3 第一種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で3,000kl/年以上の事業所
- *4 第二種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上、3,000kl未満の事業所

- *5 「OFFICE NAVI ECO Viz(オフィスナビエコビズ)」：オフィスにおける消費電力を「見える化」し、最適化に向けた対策を支援するシステム。電力計測メーターをオフィス内の分電盤に取り付けることで、電力の使用状況をモニター画面に数値化、グラフ化して表示する

オフィス拠点におけるCO₂排出削減への取り組み

オカムラの全国64か所のオフィス拠点では省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しており、電力供給が不安定な状況が続く中、対策の一層の強化を図っています。東日本大震災後の2011年度のエネルギー使用量は2010年度と比較して18.0%、2012年度は2011年度比2.2%削減することができました。中でも電力不足が懸念されていた関西地区においては、2012年度は2011年度比7.4%の削減となり、地域の電力消費の抑制に貢献しました。関西地区の主要拠点のひとつであるグリーンゼタワー（大阪府大阪市）では、エリアごとにばらつきがあった照明の照度の見直し、受付の照明への人感センサーの導入などにより、電力消費の抑制を図っています。また、始業前・昼休み・終業後在席者のいないエリアの消灯、フロアの中央部分にあるコミュニケーションエリアは一定の時間が来たら消灯、などのルールを決めるとともに、離席時のパソコン電源オフの徹底をはかるなど地道な対策を従業員一丸となって実施した結果、拠点として2011年度比11.6%の電力消費量削減を達成しました。今後も全国のオフィス拠点において省エネルギー・節電に注力し、環境に配慮した働き方を実践していきます。

TOPICS

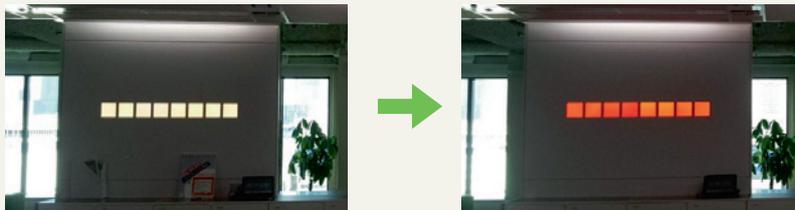
オフィス拠点における「OFFICE NAVI ECO Viz」の活用

オカムラでは、オフィスにおける消費電力見える化ツールとして「OFFICE NAVI ECO Viz（オフィスナビエコビズ）」を開発し、販売しています。この製品は、分電盤にセットした計測器からサーバーにデータを蓄積し、モニターにリアルタイムで消費電力を表示します。照明・コンセント・空調ごとに時系列での変化がグラフ化され、電力消費量の状況が視覚的に認識できるこのシステムは、環境省の2010年度「温室効果ガス排出量『見える化』評価・候補事業」に採択されました。

オカムラグループでは、自社の主要拠点においても同製品の導入を順次進めており、2013年3月現在、10拠点で運用を行っています。

拠点のひとつであるオカムラ「オフィスラボ」（東京都千代田区）では、蓄積された使用電力のデータから最も電力を使用する場所や時間帯を分析し、日常的にオフィスで使用しているエネルギーを管理しています。新たな電力の「見える化」の取り組みとして、電力消費量が目標水準を超えると壁面に埋め込んだ有機EL照明の色が変化し注意を促すシステム^{*1}を開発し、従業員の間で目標に対する認識を高め、省エネルギー活動を推進しています。

今後も「OFFICE NAVI ECO Viz」を活用することにより、省エネルギーを実現しつつ、ワーカークの快適性や生産性などオフィス本来の目的や機能を達成していく働き方を実践していきます。



「オフィスラボ」内の電力使用量の目標値のオーバーを伝えるLED照明の様子

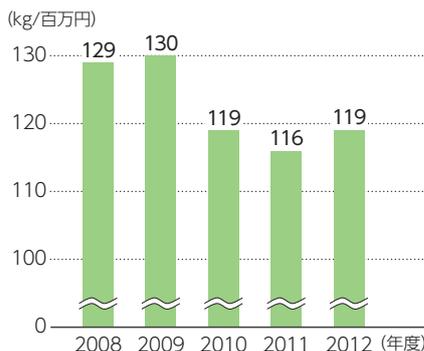
*1 特許出願中

地球環境への取り組み

物流段階でのCO₂排出量削減に向けて

グループ会社の株式会社オカムラ物流は、オカムラグループの物流業務を担っています。2012年度の輸送にかかわるCO₂排出量実績は、グループ全体の売上増加、プロダクトミックスの変化などにより、2011年度に比べて1,100t増加し21,300tとなりました。また、東日本大震災で被災した生産子会社の復興による遠隔地との物流の増加もCO₂排出量増加の一因として挙げられます。物流段階における売上高あたりのCO₂排出量も2011年度比2.8%悪化となりましたが、今後もモーダルシフト*1や輸送の効率化をはじめとする取り組みを継続し、CO₂排出量の抑制に努めていきます。

物流段階における売上高あたりのCO₂排出量



モーダルシフトの推進

国内の各拠点間の長距離輸送などにおいてモーダルシフトを推進し、環境負荷の少ない鉄道コンテナや海上コンテナの利用を拡大しています。例えば、横浜-大阪間ではJR貨物の「スーパーグリーンシャトル」*2を定期的に利用しています。

モーダルシフトの推進により、2012年度は鉄道と船舶の使用台数は2011年度に比べてともに増加し、782tのCO₂排出量削減を実現しました。

2012年モーダルシフトの実績

輸送手段	使用台数(台)	CO ₂ 排出量実績(t)	CO ₂ 削減量(t)*
鉄道	836	66	400
船舶	453	67	382
総計	1,271	133	782

※トラック輸送をした場合に見込まれるCO₂排出量と実績値を比較した値

運転技能コンテストによるドライバー教育

オカムラ物流では、フォークリフトおよびトラックドライバーの技能・意識向上を目的として、毎年「運転技能コンテスト」を開催しています。コンテストでは、安全性や納品などに関する実技・学科のほか、燃費計を用いたエコドライブ走行などを行い、物流における環境負荷の低減に結びつけています。2012年度は11月に開催し、合計36名が日頃、仕事を通して磨いた腕と知識を存分に発揮しました。

*1 モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

*2 スーパーグリーンシャトル：東京-大阪間で運行する、シャトル列車と一体の31フィートコンテナを共同運用するオープン参加システム。鉄道利用運送事業者を通じて不特定多数の利用者が利用でき、モーダルシフトをめざす企業が利用しやすい



運転技能コンテストの様子

省資源・廃棄物削減

省資源・廃棄物削減に関する基本的な考え方

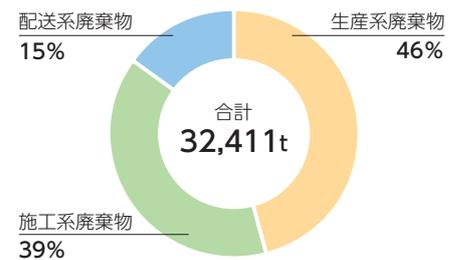
オカムラグループは、製品の原材料や生産工程、物流プロセスで使用する資源の効率的利用を通して、事業活動におけるインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション^{*1}の取り組み、お客様が不要になった使用済み製品のリサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減に努めています。

*1 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

2012年度の目標と達成状況

オカムラグループの事業活動にともなって排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に排出される施工系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。2012年度の分野別産業廃棄物排出量の内訳は生産系廃棄物が46%、施工系廃棄物が39%、配送系廃棄物が15%となっており、それぞれの分野において排出削減に向けた取り組みを進めています。

分野別産業廃棄物の排出量(2012年度)



*報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

地球環境への取り組み

製造・物流・施工段階での省資源・廃棄物削減の取り組み

製造段階における取り組み

生産事業所では原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。

投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料のムダを最小化し、廃棄物の削減につなげています。

また、2008年度に国内のオカムラ全生産事業所においてゼロエミッションを達成して以来、2012年度も継続しています。オカムラグループのゼロエミッションの定義は、「工場から排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること」です。廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を経由してリサイクルされています。

生産事業所の産業廃棄物排出量(再資源化量+最終処分量)



※金属スクラップを含む。
※報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

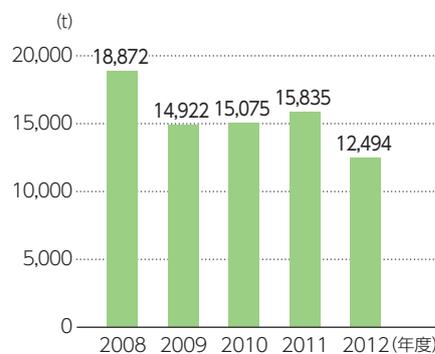
物流段階における取り組み

製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実にリユースの対象製品を広げ、2012年度はリユースダンボールの使用により、ダンボールの使用量を286t削減しました。

施工段階における取り組み

施工段階で発生する廃棄物に関しては、分別を徹底し有価物としてリサイクルすることにより、排出削減に取り組んでいます。2012年度は、新規施工物件が多く既存施設取り壊しによる廃棄物の発生が少なかったこともあり、施工段階での廃棄物の排出量は2011年度に対し21.1%削減されました。

施工系産業廃棄物の排出量



使用済み製品の資源循環

オカムラグループは、お客様が継続して使用できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。また、引き続き使用されない製品については、お客様の希望に応じ、新しいオフィス家具を納入する際に引き取りをしています。引き取りをした製品は以下のようにリユース（株式会社オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り・販売）、リサイクル、適正処分を行っています。

- ・お客様からのリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、中古品としてオカムラサポートアンドサービスがリユースする。（詳細→P52）
- ・お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は回収し、解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品は、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票（マニフェスト*¹）による適正処理を行う。

2012年度は引き取った製品の80.5%を有価物として売却し、リサイクルをしました。また、中間処理施設に処理を委託している産業廃棄物も、再生事業者によってリサイクルされています。

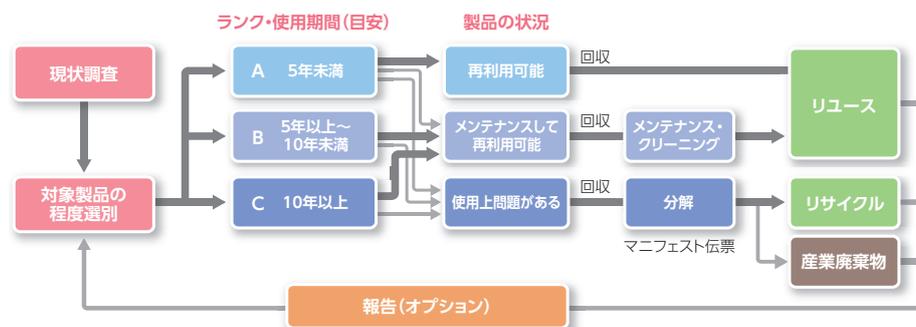
オフィス家具の引き取り・再利用（リユース）

グループ会社のオカムラサポートアンドサービスは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

近年は、環境意識の高まりや使用目的の多様化などにより、現在使用中の家具の転用やリユース製品の購入を検討されるお客様もあり、こうしたニーズにオカムラグループとして応えています。

製品引き取り時にお客様のご希望があった場合は、オカムラサポートアンドサービスが製品の選別を行い、再利用可能なものについては、リユースを行っています。2012年度はリユースのための引き取り依頼が373tあり、このうち97%にあたる362tをリユースしました。引き取り製品全体（7,407.1t）に占める製品のリユース率は4.9%でした。

リユースを希望された場合のオフィス家具の引き取り・リユースフロー



*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

地球環境への取り組み

物流センターのゼロエミッション展開

株式会社オカムラ物流・横浜物流センターは、オフィス家具業界最大級の倉庫(2013年3月現在)で、お客様への製品配送だけでなく、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを推進しています。

同センターでは、きめ細かな手分別などにより素材のリサイクルを進めており、2008年9月にゼロエミッション*1を達成して以来、2012年度も継続しています。その他の物流センターでも、ゼロエミッションの達成を目標にリサイクル率向上に努めています。



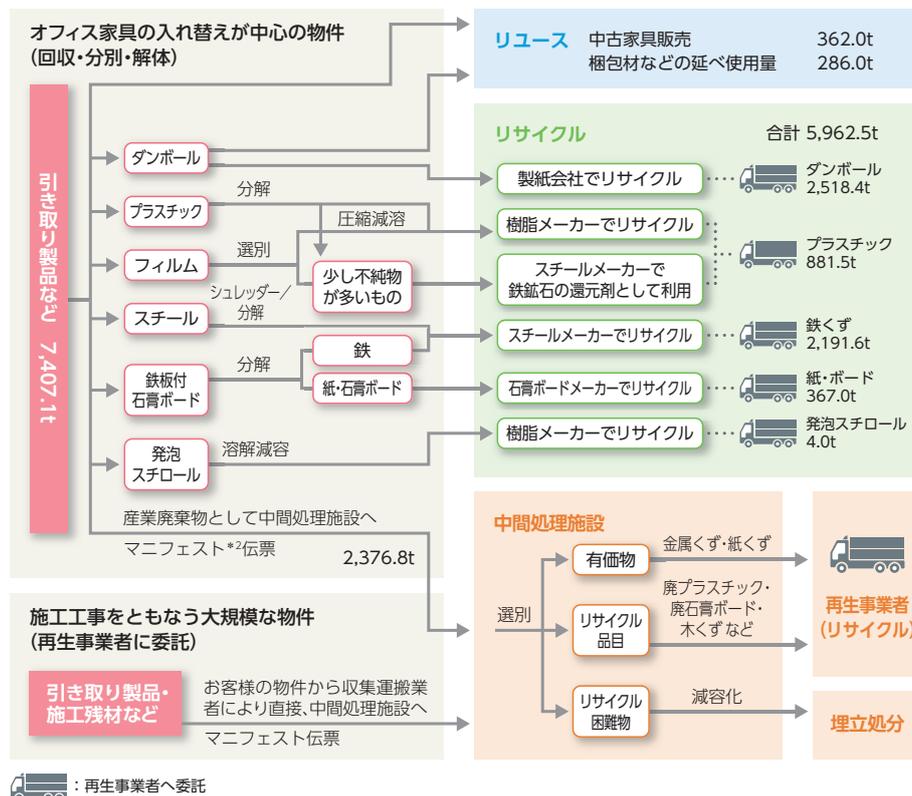
横浜物流センターでの手分別作業の様子

使用済み製品・梱包材のリユース・リサイクル



*1 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

2012年度の引き取り製品リユース・リサイクル状況



*2 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

化学物質管理と汚染の防止

化学物質管理、汚染の防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が、環境や健康に影響を与える可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止に向け、開発・生産部門などの関連設備の適正な管理を徹底しています。

2012年度の目標と達成状況

オカムラグループはPRTR法^{*1}対象物質の排出・移動量の継続的な削減に取り組んでおり、2011年度はグループ生産事業所完成高あたり1.0%削減という目標に対し、1.8%削減となりました。生産工程において、製品の塗装をPRTR法の対象物質を含まない粉体塗装に切り替えたり、溶剤塗装に使用する希釈用シンナーをPRTR法の対象物質を含まない、または含有量の少ないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。

*1 PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

PRTR法届出物質の排出量(2012年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名(別名)	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
					大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	16,833.9	15,717.7	0.0	0.0	891.2
1種	071	7705-08-0	塩化第二鉄	15,522.1	0.0	0.0	0.0	15,522.1
1種	080	—	キシレン	43,614.3	40,204.8	0.0	0.0	2,273.9
1種	133	111-15-9	酢酸2-エトキシエチル (エチレングリコールモノエチル エーテルアセテート)	1,906.0	1,808.0	0.0	0.0	98.0
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン (塩化メチレン)	8,016.8	7,739.5	0.0	0.0	277.3
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	27,179.5	25,098.8	0.0	0.0	1,406.5
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	7,075.6	6,420.4	0.0	0.0	399.8
1種	299	—	トルイジン	20,122.0	0.0	0.0	0.0	201.0
1種	300	108-88-3	トルエン	53,551.6	50,806.8	0.0	0.0	2,740.4
1種	302	91-20-3	ナフタレン	1,813.1	1,609.3	0.0	0.0	85.6
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	3,269.0	2,464.3	0.0	0.0	804.8
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	2,229.5	1,965.4	0.0	0.0	113.1
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	111,225.6	847.3	0.0	0.0	650.4
合計				312,358.9	154,682.2	0.0	0.0	25,464.2

地球環境への取り組み

製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しており、「有害化学物質管理基準」を設定し、これらの化学物質の管理を行っています。具体的には、製品の開発・設計時に、規制を受ける化学物質が使用されていないかを確認し、使用している場合はより環境負荷の少ない材料への変更を行っています。

また、さまざまな環境基準や、国内外において強化が進む化学物質関連の規制に適切に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選任し、化学物質の管理体制の強化に向けたプロジェクトを推進しています。

有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラではポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として、高圧コンデンサー、変圧器、蛍光灯用安定器を所有しています。これらに関しては法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設で処理可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

生物多様性保全

生物多様性に関する基本的な考え方

オカムラグループの事業活動は、生物多様性からの恵みを受けて成り立っていると同時に、生物多様性に影響を与えています。森林、河川、湿原などの自然環境の中で、特に森林が形成する生態系は豊かな生物多様性を支える基盤になっています。その森林から産出される木材を製品の原材料として利用するオカムラグループは、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用は企業が果たすべき責任であるという認識に基づき、取り組みを行っています。

生物多様性保全に向けた取り組み

オカムラグループでは、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用をめざすアクションを「ACORN(エイコーン；英語で“どんぐり”の意)」と命名し、グループ全体で活動を推進しています。ACORNでは、次の3つのアクションプランを設定し、継続的な取り組みを進めるとともに、アクションをステップアップさせています。



act-1
木材利用による森林健全化

act-2
自然環境に学ぶ

act-3
環境を広げる

act-1 木材利用による森林の健全化

オカムラグループでは、木材利用をグループの事業活動において最も生物多様性と関わりの深い部分と認識し、環境に配慮した木材利用を通じて森林の健全化に取り組んでいます。具体的には、2009年に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」において、原材料としての木材利用に関するオカムラグループの姿勢を明文化し、同方針に基づき製品開発を行うとともに、木材利用による環境負荷や環境リスクを軽減させる取り組みを実施しています。(詳細→P57～P59)

act-2 自然環境に学ぶ

生物多様性の保全に取り組むためには、一人ひとりが生物多様性の意義や重要性について学び、考え、活動することが重要です。オカムラグループでは新入社員教育や部門教育などを通じて従業員の意識向上を図っています。

2011年度からは年に1回、オカムラがオフィシャルスポンサーになっている一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団に協力をいただき、同財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフンの森」において体験型研修会を実施しています。研修会の参加者は、座学や体験を通じて生物多様性に関する知識や知見を習得しています。今後も体験型の教育や外部の専門家による研修会などを継続的に実施し、生物多様性について深い認識を持つ人材の育成を行い、習得した知識や感性を製品開発などの業務に反映していきます。(関連→P62)

地球環境への取り組み

act-3 環を広げる

オカムラグループは、木材利用における取り組み (act-1) と環境教育で培った知見 (act-2) を、グループ内から社会へ広げていくために、お客様や一般の方々にわかりやすく「ACORN」の活動を伝えるとともに、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めていきます。

この取り組みの一環として、2011年度にオカムラのウェブサイト「ACORN」特設ページを開設しました。このサイトでは、「ACORN」における取り組みをはじめ、生物多様性や木材利用についてわかりやすく解説しています。今後は、地方自治体やNGO、専門機関の方々と連携して、地域社会の生物多様性保全に向けた取り組みも進めていく予定です。

 ACORN特設ページ
<http://www.okamura.co.jp/company/csr/acorn/index.html>



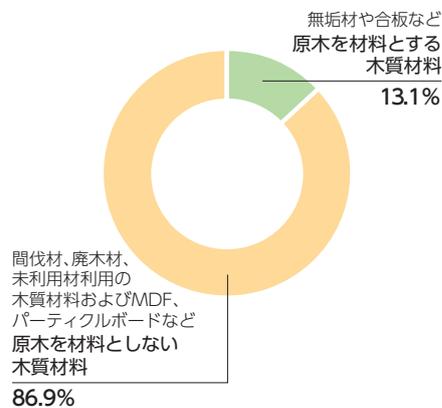
オカムラウェブサイト「ACORN」特設ページ

木材の利用状況と木材利用方針

オカムラでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめ、さまざまな製品に木材を使用しています。2012年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の6.2%が木質材料です。そのうち13.1%が無垢材*1や合板*2など「原木を材料とする木質材料」で、86.9%が間伐材*3、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード*4など「原木を材料としない木質材料」となっています。

事業活動と生物多様性の関わりにおいて木材利用が重要な位置づけにあることを踏まえ、オカムラグループは2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定しました。同方針において、生物多様性に配慮し森林資源の持続可能な利用を推進することを明文化しています。

オカムラグループの木材利用状況 (2012年度)



- *1 無垢材：原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材
- *2 合板：丸太から薄くむいた板 (単板) を、繊維 (木目) の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板
- *3 間伐材：樹木の生長にともなって、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材
- *4 木質ボード：木材原料を小片またはそれ以下の繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板 (MDF)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である



パーティクルボード

チップ



MDF

繊維

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。
 - 1) 絶滅危惧種
 - 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
 - 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
2. 以下の木材の利用を拡げます。
 - 1) 信頼のある森林認証を受けた木材 (または同等の証明のある木材)
 - 2) 建築廃材、リサイクル材
 - 3) 国産材・地域材

地球環境への取り組み



FSC®認証材を使用した会議テーブル
[RATIO II シリーズ]

- * 1 FSC®認証：国際的な森林認証制度の機関であるFSC® (Forest Stewardship Council®；森林管理協議会)が、適切に管理された森林やその森林から切り出された木材の流通や加工プロセスを認証する制度
- * 2 CoC (Chain-of-Custody) 認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証
- * 3 パーティクルボード：木材原料を小片に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。主原料は木質リサイクル資源である
- * 4 MDF (medium-density fiberboard)：中密度繊維板。木材原料を繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。主原料は木質リサイクル資源である



国産間伐材MDFを芯材に利用したデスク
[Proselva (プロセルバ)]シリーズ

- * 5 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること

「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づいた製品開発を行うとともに、それらの製品を用いたオフィス空間をお客様に提案をすることで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。

信頼のある森林認証を受けた木材の利用

オカムラは、2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*1 (CoC認証*2)を取得し、FSC®認証材を使用した製品の開発・販売を進めています*。2011年1月には、オカムラの代表的な会議テーブルである[RATIO(ラティオ) II シリーズ]をFSC®認証材を使用したものに改良し、発売しました。2013年3月現在、FSC®認証材使用製品は16シリーズに広がっています。公共の空間などで使用されるロビーベンチなどの製品においてFSC®認証材の利用を増やすことにより、多くの方がFSC®認証材使用製品に接する機会を広げることにご貢献しています。

※FSC®トレードマークライセンスコード：FSC®C092797

木質リサイクル資源の利用

オカムラは1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボード*3を、日本で最初に家具に導入しました。以降、製品の芯材へのパーティクルボードやMDF*4の利用を、デスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。

国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことは、日本国内の森林の荒廃の抑制と健全化のための有効な手段のひとつです。

オカムラは国産材の利用拡大のために、スタンダードな素材として、芯材用のMDFに国産間伐材を利用したものや、天板用にスギ・ヒノキの圧縮材を用意し、製品へ展開しています。また、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて地産地消*5の考えに基づいた地域材の活用を推進しています。(詳細→P8～11、関連→P82)

木材利用の環境リスクを軽減させるために

オカムラグループでは、森林資源の利用に伴う環境リスクの低減に向け、原材料として使用する木材の樹種、取り扱い量、原産地を毎年、調査・把握しています。

「木材利用方針」に示した「利用しない木材」に関しては、対象となる木材を把握し、他の木材への切り替えなどにより取り扱い量の削減を進めており、できるだけ早い段階での使用量ゼロの実現をめざしています。

絶滅危惧種については、「ワシントン条約(CITES)*¹」や「JOIFA重点管理材*^{2,3}」に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認しています。また、グリーン購入法*⁴に基づき、製品ごとに木材の合法性*⁵調査を実施しています。オカムラはJOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けており、認定要件に基づきマネジメント体制を引き続き強化していきます。

さらに、NGOなどとの協議を通じて原産国ごとの違法伐採リスクを把握し、2011年度から2012年度にかけて、主要なお取引先2社を対象に取り扱い量の多い合板*⁶の合法性・持続可能性の調査を実施しました。この調査結果をもとに木材利用に対する社内のマネジメント体制の強化に努めており、今後も木材のサプライチェーンまで含めた調査を進めていきます。

2012年度オカムラが使用する木材の樹種・原産国と取り扱い量

樹種	材形状	取扱量(m換算)	原産国・地域
ラワン	無垢材、合板	1632.4	インドネシア、中国、日本、マレーシア、ヨーロッパなど
ポプラ	無垢材	377.6	北米
ラバーウッド	無垢材、合板、集成材	291.8	タイ、マレーシア
カプール	無垢材、合板	263.3	マレーシア、その他東南アジア
ブナ	無垢材、合板、成型合板、単板、集成材	190.5	インドネシア、中国、デンマーク、ドイツ、日本
ビーチ	無垢材、合板、突板	136.0	タイ、ニュージーランド、フランス、その他ヨーロッパ
アユース	単板、突板、集成材	48.6	アフリカ
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	41.9	アメリカ、カナダ
ヒノキ	無垢材	38.1	日本
ローズウッド	突板	10.1	東南アジア
その他	無垢材、合板、突板など	23.5	中国、日本、北米、東南アジアなど
合計		3053.8	21カ国・地域

*1 ワシントン条約(CITES)：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」

*2 JOIFA：社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体

*3 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにJOIFAが選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材

*4 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関による環境物品などの率先購入、情報提供などを通じて、その需要拡大を図ることを目的とする法律

*5 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

*6 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を繊維(木目)の方向が直行するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板



製品・サービスにおける環境配慮

製品・サービスにおける環境配慮

オカムラグループはお客様の多様なニーズを満たすとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。

製品開発時に製品アセスメントを実施し、原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用段階を経てリサイクル・廃棄の段階までを考慮し、製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品の提供をめざしています。

環境配慮製品の開発

「グリーンウェーブ+ (プラス)」製品の開発

オカムラグループは1997年に、環境に配慮した製品を認定する独自の基準「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。さらに2010年に環境配慮のレベルを高めた基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定し、より高い目標を設定し活動を展開しています。

2012年は「グリーンウェーブ+ (プラス)」製品として新たに、廃プラスチックと廃木材を原料とする再生木材を使用したストリートファニチャー「RDシリーズ」や、天板にFSC®認証材を使用したミーティングテーブル「EX-F300」などを認定し、お客様への提案に努めています。(関連→P26～P27)

資材調達におけるグリーン購入の取り組み

オカムラグループは、さまざまな原材料を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入*1推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。

グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達、ならびに環境負荷の少ない資材の調達に努めています。また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法*2、建築基準法に準拠した資材調達を行うと同時に、各種法令の対象外となる資材に関しても、法令の基準を参照し、環境に配慮をした資材調達を行っています。さらに、「資材ガイド」をお取引先にも開示し、コミュニケーションを図ることにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入の推進や、お取引先との共同開発による環境配慮型資材の開発などに結びつけています。(関連→P33)

*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

環境配慮製品の提供

「グリーンウェーブ」製品、「グリーンウェーブ+」製品の提供

オカムラでは、独自の環境基準に適合した「グリーンウェーブ」製品、「グリーンウェーブ+（プラス）」製品をお客様に提案し採用いただくこと通して、環境負荷の低減に寄与しています。2012年度の製品の売上金額（買入れ品を除く）における「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の販売金額の比率は、オフィス環境事業分野で77.1%、商環境事業分野で39.1%となりました。今後もお客様の環境負荷の低減に貢献できるように、環境に配慮した製品を積極的に提案していきます。（関連→P26～P27）

再生木材を使用したベンチ「ストリートファニチュア RDシリーズ」

屋外用ベンチ「ストリートファニチュア RDシリーズ」は、廃プラスチック樹脂と住宅解体時や不要になったパレットなどの廃木材を粉砕した原料を複合化した100%リサイクル素材の再生木材を使用しています。木の風合いや温かみがあり、耐水性、耐久性、耐候性に優れ、屋外でも長期にわたり使用することができます。

FSC®認証材を使用したミーティングテーブル「EX-F300」

ミーティングテーブル「EX-F300」は、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証を受けた森林からの木材を天板に使用しています。オフィスにおいて従業員や来訪者など多くの方が使用するミーティングテーブルにFSC®認証材を使用することによって、FSC®認証や認証材使用製品に対する認識を深める機会の拡大に貢献しています。



屋外用ベンチ「ストリートファニチュア RDシリーズ」



ミーティングテーブル「EX-F300」

地球環境への取り組み

*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*2 EMS：環境マネジメントシステム



「アフアンの森 研修」の様子 (2012年5月実施)

VOICE

「アフアンの森 研修」に参加して

「アフアンの森 研修」中で、最も印象に残っているのは、森の中で聞いた音です。この研修では、ガイドの方の説明をうけながら散策や植樹作業を行いました。散策では、①生態系が壊れた状態、②再生させるために更地にした状態、③再生が始まり木々が生えてきた状態の3種類の森を歩くことができました。驚かされたのが、③の生態系バランスが保たれている状態の森でのみ、自然の水音や、虫や鳥のさえずりが聞こえたということ。それだけで生物多様性の重要性を体感でき、座学では体験しえない学びがそこにありました。

私の担当している自治体市場では、環境配慮や国産材利用の促進というキーワードがよく挙がります。そのようなお客様に、自社の環境への考え方やなぜ国産材を利用すべきなのかといったお話をすると、研修での体験をもとに説明をすると説得力が増したように感じます。今回得た知識や感覚を大切に、さらに活かしていきたいです。



オフィス営業本部
自治体促進担当
甘利 怜子

環境教育

環境教育に関する基本的な考え方

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを「環境方針」に掲げており、実際に活動を推進する一人ひとりの従業員の意識向上を目的に、環境教育に注力しています。

環境教育の充実

体系的な環境教育の実施

オカムラグループのすべての従業員が環境保全活動の意義と重要性を理解し、立場に応じた役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動できることをめざして環境教育を実施しています。環境教育は、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001*1に基づき策定した部門教育に分かれています。

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS*2導入編：企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編：企業活動と環境負荷
部門教育 (ISO14001 による)	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど

体験型環境教育の実施

オカムラグループの生物多様性保全に向けた取り組み「ACORN(エイコーン)」におけるアクションの一環として、体験型の環境教育を実施しています。

2012年度は、一般財団法人C.W.ニコル・アフアンの森財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアンの森」において、オカムラのマーケティング部門と製品デザイン部門の従業員を中心に22名が、森の手入れ作業実習を含めた研修を行いました。

参加者が実作業や実体験を通じて生物多様性について学び、習得した知識や感性を製品・サービスに活かせるよう、今後も継続的に体験型の環境教育を実施していきます。(関連→P56)

地球環境への取り組み

従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

イントラネットなどを通じて環境情報を共有

製品の環境情報や環境に関わる一般的な情報などを掲載するイントラネットページや隔月発行の社内報の環境情報ページを通して、業務や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

環境活動表彰によるモチベーションの向上

オカムラは2003年度より優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションアップと、環境に配慮した製品・サービスの質の向上を図っています。2012年度は、事業所でのLED照明の導入による電力消費量の削減や地域材を利用したオフィス家具の開発など、5つの部門やプロジェクトを表彰しました。

オカムラの環境活動表彰(2012年度)

受賞内容	受賞者
電子マニフェスト*1の導入	追浜事業所
塗装1.2ラインのLPG・電力量の削減	富士事業所
電気使用量の削減によるコストの削減 一事務棟2F事務エリアのLED化照明の導入	御殿場事業所
「消費エネルギー見える化システム ストアナビ」の販売	商環境事業本部 冷熱機器部
鹿児島県産材家具「HAGIシリーズ」開発	プロジェクトチーム



社内報 環境情報ページ「GREEN WAVE」

*1 電子マニフェスト：産業廃棄物の処理における電子マニフェスト(廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票)

環境コミュニケーション

環境コミュニケーションに関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動や製品に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを図ることで、グループ全体の環境保全活動の改善につなげています。

ステークホルダーの皆様への環境情報開示

環境への取り組みの情報発信

オカムラグループでは、「CSR Report」をはじめ、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。また、ステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックするとともに、より充実した情報発信に役立てています。

このほか、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でもオカムラグループの環境への取り組みを紹介し、環境コミュニケーションの充実に努めています。

製品の環境情報開示

オカムラグループは、製品カタログやウェブサイトなどを通じて製品の環境情報を開示しており、ステークホルダーの皆様のグリーン購入^{*1}の際の判断などにご利用いただいています。また、オカムラのウェブサイトやグリーン購入ネットワーク(GPN)^{*2}の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」^{*3}などでも、製品の環境配慮のポイントを公開しています。

このほか、製品に使用している材料のF☆☆☆☆^{*4}区分証明やグリーン購入法^{*5}適合証明などについても、ステークホルダーの皆様から営業支店や販売店への資料のご請求に対して速やかに情報を開示し、製品の環境対応などの状況をご確認いただいています。

*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*2 グリーン購入ネットワーク(GPN)：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

*3 「エコ商品ねっと」：
持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境配慮型商品データベース
<http://www.gpn.jp/econet/>



*4 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準

*5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする法律

地球環境への取り組み

環境活動に関する社会からの評価

オカムラグループが取り組んでいる環境に関する活動が社会から評価をいただいています。2012年度は、オカムラグループが発行した「CSR Report 2012」やグループ会社の株式会社オカムラ物流の環境活動が外部機関から評価をいただき、表彰を受けました。今後も取り組みのレベルアップをはかるとともに、環境コミュニケーションの充実に努めていきます。

「CSR Report 2012」が「第16回環境コミュニケーション大賞」にて受賞

オカムラグループが発行した「CSR Report 2012」が、環境省と財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第16回環境コミュニケーション大賞^{*1}」の環境報告書部門において「生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）」を受賞しました。「CSR Report 2012」では、トピックスとして「生物多様性保全に向けた取り組み」を巻頭の特集で紹介しており、受賞に際しては、オカムラの生物多様性保全に関する取り組みにおける様々なステークホルダーへの働きかけなどが評価されました。今後も、生物多様性保全に向けた取り組みをグループ全体で推進していきます。

オカムラ物流・横浜物流センターが横浜環境活動賞を受賞

オカムラ物流の横浜物流センターが、横浜市が主催する第20回横浜環境活動賞の実践賞を受賞しました。

横浜環境活動賞は、地域でさまざまな環境保全・再生・創造の取り組みを積極的に行っている個人・団体、企業、児童・生徒・学生を表彰する制度です。

横浜物流センターが実施している産業廃棄物のゼロエミッション^{*2}、製品梱包資材のリユース、モーダルシフト^{*3}、エコドライバー育成が評価され受賞することとなりました。今後は、モーダルシフトの拡大など取り組みをさらに充実させるとともに、地域に貢献できる取り組みにも力を入れていきます。

「2012年度社会的経営責任の進んだ企業」に選定

株式会社日本総合研究所が2012年に実施した「わが国企業のESG（環境・社会・ガバナンス）側面の取り組み調査」において、アンケート回答と公開情報にもとづく評価により、オカムラは「2012年度社会的経営責任の進んだ企業」に選定されました。



オカムラグループ CSR Report 2012

- *1 環境コミュニケーション大賞：環境省と財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する表彰制度で、事業者などの環境コミュニケーションの取り組みの促進、その質の向上を図ることを目的に毎年実施されている
- *2 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること（オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による）
- *3 モーダルシフト：トラックによる輸送から環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

環境効率

環境効率の向上

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ、社会に提供する価値を最大化するために、環境効率性指標*1による評価を行い、環境経営の推進に結びつけています。

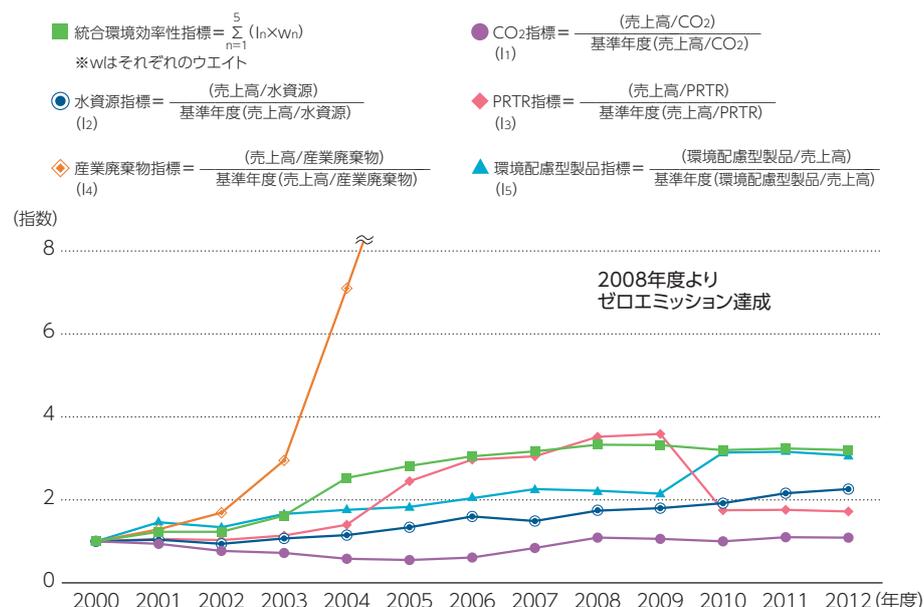
環境効率性指標の設定

環境効率性指標の項目として「CO₂」「水資源」「PRTR(有害化学物質)」「産業廃棄物」「環境配慮型製品」の5つを設定し、売上高との対比による指標化を行うとともに、各指標をウエイトづけした統合環境効率性指標を設け、2000年度を基準として推移を把握・評価しています。

2012年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2012年度は約3.2となりました。また、グループ売上高は基準年の2000年度より3.9%増加していますが、環境負荷の低減に向けた継続的な取り組みにより各指標は「PRTR(有害化学物質)」指標を除き向上しています。環境効率性指標の着実な向上をめざし、今後もグループ全体で活動の充実を図っていきます。

環境効率性指標の推移



環境会計

オカムラグループは、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年からは、事業活動により影響を及ぼすすべての範囲での環境保全効果と環境保全コストを把握するために、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

集計範囲：
オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：
2012年4月1日～2013年3月31日

2012年度の状況

2012年度の売上高は、2011年度に比べて3.7%増となり、これにともなってエネルギー投入量、PRTR対象物質取扱量、廃棄物排出量などが増加しましたが、売上高あたりの環境負荷は低減もしくは横ばいとなり、水資源の投入量に関しては絶対量が減少しました。また、環境負荷低減に向けた投資や対策を継続・拡大し、これに伴うコストが発生しました。

環境保全コスト

2012年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額60.2百万円(前年度16.6百万円)、費用額1,009百万円(同984百万円)でした。投資額増加の主な内容は、省エネルギータイプの塗装設備への切り替え、太陽光発電設備の導入、照明器具のLED化などです。

環境保全効果

総エネルギー投入量は、売上の伸びにともない増加しましたが、生産工程の効率化、省エネルギー型の生産設備や照明の導入などにより、売上高あたりのエネルギー投入量を減少させることができました。

水資源の投入量は、売上高増加の影響一方で、水の循環利用の拡大に取り組んだことなどにより、前年度を下回る水準に抑えることができました。

地球環境への取り組み

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	60.2	334
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止など	17.5	118
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネなど	33.3	76
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクルなど	9.5	139
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装の回収・リサイクルなど	-	192
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用など	-	175
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発、製造時の環境負荷低減など	-	303
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援など	-	5
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他のコスト		-	-
合計		60.2	1,009

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2011年度	2012年度	前年度との差
事業活動に投入する 資源に関する環境保全 効果	総エネルギー投入量(GJ)	820,214	845,779	25,565
	売上高あたり(GJ/百万円)	4.37	4.34	-0.03
	水資源投入量(m ³)	252,755	249,802	-2,953
	売上高あたり(m ³ /百万円)	1.35	1.28	-0.06
	PRTR法対象物質の取扱量(kg)	296,383	314,004	17,621
	売上高あたり(kg/百万円)	1.58	1.61	0.03
事業活動から排出する 環境負荷および廃棄物 に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	38,418	39,933	1,515
	売上高あたり(t-CO ₂ /百万円)	0.20	0.20	0.00
	PRTR法対象物質の排出・移動量(kg)	183,677	181,739	-1,938
	売上高あたり(kg/百万円)	0.98	0.93	-0.05
	廃棄物などの総排出量(t)	13,189	14,953	1,764
	売上高あたり(t/百万円)	0.07	0.08	0.01
	廃棄物などの最終処分量(t)	0	0	0
	売上高あたり(t/百万円)	0.00	0.00	0.00
事業活動から産出する 財・サービスに関する 環境保全効果	グリーンウェーブ製品の売上高(百万円)	68,646	69,462	816
	売上高比率	69.1%	67.3%	-1.8%
	グリーン購入法適合製品の売上高(百万円)	43,080	43,653	573
	売上高比率	60.0%	59.6%	-0.4%
	回収製品・梱包材の循環使用量(t)	432	362	-70
	売上高あたり(kg/百万円)	2.30	1.86	-0.44
その他の環境保全効果	事務用品グリーン購入率(%)	83.5%	70.8%	-12.7%
	モーダルシフトによる輸送量(台)	1,141	1,271	130

地球環境への取り組み

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備の更新、省力化、工業燃料の代替ほか	790
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	984

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、または使用済み製品などのリサイクルによる事業	9,947
	補助金・助成金	—
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	1
	リユースによる経費節減	27

売上高

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	前年度との差
売上高(連結)	187,879	194,890	7,011

地球環境への取り組み

生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度)

事業所/主要関連会社名	生産事業所				
	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所	富士事業所	御殿場事業所
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1	山形県東置賜郡高島町大字糠野目字北原五-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2テクノパーク豊里工業団地	静岡県御殿場市大坂102-1	静岡県御殿場市柴怒田キタ744
土地 (m ²)	56,352	114,459	99,457	85,763	42,512
建物 (延床面積) (m ²)	52,343	27,278	41,376	51,881	16,432
緑化面積 (m ²) / 緑化率 (%)	3,492/6.2	45,401/39.7	41,718/41.9	18,791/21.9	12,679/29.8
主要生産品目	オフィス環境什器、流体変速機	オフィス環境什器 (木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器、商業施設用什器	店舗用陳列機器など	冷凍冷蔵ショーケース

環境パフォーマンス

項目 (単位)	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー投入量 (GJ)	118,473	35,449	92,744	168,462	67,883
水					
水資源投入量 *1 (m ³)	15,635	12,531	20,560	112,569	8,801
雨水投入量 (m ³)	-	-	-	-	-
節水システムによる節水量 (m ³)	1,969	-	5,146	-	-
総排水量 (m ³)	12,509	12,531	20,560	109,459	7,040
大気					
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	5,307	1,699	4,204	8,488	3,222
オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	-	-	-	-	-
SOx 排出量 (t)	0.007	1.20	-	-	-
NOx 排出量 (t)	0.054	6.08	1.55	0.95	1.67
廃棄物					
再資源化量 (t)	2,680	274	1,630	3,163	1,700
最終処分量 (t)	0	0	0	0	0
PRTR法対象物質 *2					
取扱量 (kg)	78,144	2,927	27,823	111,705	78,658
大気への排出量 (kg)	20,549	2,366	12,006	105,490	5,235
トルエン (kg)	638	3	16	49,002	1,099
キシレン (kg)	10,213	-	4,259	17,417	2,116
その他 (kg)	9,698	2,363	7,730	39,071	2,020
公共用水域への排出量 (kg)	-	-	76	451	-
下水道への移動量 (kg)	45	-	-	-	-
廃棄物への移動量 (kg)	1,321	561	12,680	5,644	581
悪臭の発生状況					
キシレン (ppm)	-	-	< 0.1	-	-
インプタノール (ppm)	-	-	< 0.1	-	-
酢酸エチル (ppm)	-	-	< 0.1	-	-
トルエン (ppm)	-	-	< 0.1	-	-
スチレン (ppm)	-	-	< 0.1	-	-
エチルベンゼン (ppm)	-	-	-	-	-
臭気指数	< 10	14	-	< 10	14
水域 *3					
BODの排出量 (t)	0.06	0.87	0.50	0.27	0.04
CODの排出量 (t)	0.14	-	-	-	-
窒素の排出量 (t)	0.03	-	-	0.15	-
リンの排出量 (t)	0.01	-	-	0.04	-

*1 水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。

*2 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材などにおける対象物質の含有量が0.1~1%などの報告の場合、1%として計算しています。

*3 水域への排出量において、富士・御殿場事業所、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

主な法規制対応

項目 (単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
大気										
SOx 排出濃度 (m ³ N/h)	0.2	0.0	11.2	0.0	-	-	-	-	35	0.0
NOx 排出濃度 (ppm)	590	333	300	117	-	15	-	-	45	10
ばいじん排出濃度 (g/m ³ N)	0.2	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
騒音										
大きさ (昼間/朝夕/夜間) (dB)	75/75/65	62/-/47	70/65/55	61/46/41	60/55/50	53/49/45	65/70/60	60/59/-	55/50/45	48/-/-
振動										
大きさ (昼間/夜間) (dB)	65/55	44/36	65/60	27/27	60/55	45/30	70/65	38/-	65/55	40/-

※規制値は法および自治体条例などによります。

※実績値は最大値です。

※ - : 実績値なしまたは規制対象外を示します。

地球環境への取り組み

生産事業所	関連会社					
中井事業所	関西岡村製作所	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	シーダー	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流
						
神奈川県足柄上郡中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岩手県釜石市鈴子町23番15号	岡山県高梁市間之町1	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-2-17	51-5Poochao RD.Bangyaprak Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3
53,890	23,853	22,048	36,098	11,411	11,108	43,969
35,388	30,731	12,604	28,166	4,135	15,339	77,254
20,128/37.4	2,210/9.3	3,308/15.0	6,599/18.3	-/-	181/1.6	6,644/15.1
店舗用陳列機器	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器	搬送コンベヤシステム	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事

実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
49,686	92,903	61,459	47,725	2,776	74,215	42,435
3,919	38,964	6,248	25,803	539	65,652	4,233
2,059	-	-	-	-	-	-
23,931	-	-	38,101	-	-	-
131	33,491	2,388	11,680	539	65,652	4,233
2,272	3,880	3,277	3,177	123	3,191	1,821**4
-	-	-	-	-	-	-
-	-	0.39	3.58	-	-	-
0.09	1.00	4.38	1.43	-	-	-
2,188	1,510	1,051	744	15	931	2,806
0	0	0	0	0	175	53
244	4,346	240	9,918	-	-	-
5	-	13	9,339	-	-	-
-	-	13	36	-	-	-
-	-	-	6,200	-	-	-
5	-	-	3,103	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	73	-	-	-
232	4,346	221	506	-	-	-
-	-	-	-	-	12.6	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	8.4	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
< 10	-	-	-	-	-	-
0.00	4.12	0.02	0.20	-	0.54	-
-	-	-	0.00	-	3.76	-
-	-	-	0.02	-	-	-
-	-	-	0.00	-	52.42	-

*4 オカムラ物流の輸送における温室効果ガス排出量については、P51をご参照ください。

規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
-	-	-	-	9.3	0.1	13.8	0.4	-	-	505	336.3	-	-
230	14	150	63	530	156	245	46	-	-	200	138	-	-
0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0	-	-	0.6	0.2	-	-
75/75/65	52/52/52	70/65/60	-	65/70/55	57/56/49	55/45/40	55/-/-	-	-	90/90/90	82/85/84	-	-
70/65	38/41	70/65	-	65/60	25/25	55/50	50/-	-	-	-	-	-	-

※サイアムオカムラスチールのSOx排出濃度の規制値および実績値はppmで表しています。

よりよい職場づくり

オカムラは、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」をモットーとした経営の基本方針に基づき、従業員のより高い能力発揮を目的とする「人事方針」を策定し、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事・評価制度を運用しています。また、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を重視した諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場の実現に努めています。

人材に対する考え方

会社と従業員の関係

オカムラグループは、従業員とともに企業を繁栄させる協力者、チームの一員と位置づけ、チームワークと従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の繁栄と従業員の生活向上に結びつけています。

岡村製作所創業の経緯(「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照)にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。
従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

(岡村製作所「基本方針」より抜粋)

労使協議を通じた職場環境の改善

オカムラグループでは、企業の発展とともに従業員の労働条件の維持・向上と生活の安定を実現することを基本に、労使での話し合いを通して健全な労使関係の構築に努めています。また、定期的に労使協議会、各種委員会を開催し、会社の業績状況、人事諸制度に関する事項などさまざまなテーマについて協議を行っています。

主な労使協議

中央労使協議会(6回/年)、全岡村中央労使協議会(1回/年)、中央労使安全衛生委員会(2回/年)、中央労使WH(ワークアンドヘルス)推進委員会(3回/年)

組合組織率

オカムラグループ従業員全体 84%

よりよい職場づくり

人権尊重の視点に立った取り組みの推進

オカムラグループは「行動規範」*1に「人権尊重」の考え方を記載し、事業活動全体を通じて人権を重視する姿勢を明確化するとともに、「行動規範」を全従業員に配付し認識の徹底を図っています。

また本社にはグループ全社の従業員を対象とする相談窓口を設置し、万が一人権に関する問題が発生した場合には、被害者の立場やプライバシーなどに配慮しつつ迅速に対応できる体制を整備しています。さらに、管理者に対しては、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に向けた教育を定期的実施し、該当事由の発生防止、適切な対応に努めています。(関連→P22)

*1「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P21)

雇用の状況と採用活動における門戸拡大

オカムラグループの雇用の状況

2013年3月31日時点でのオカムラ全グループの従業員数は4,417名で、うち男性従業員が3,785名、女性従業員が632名です。また、オカムラグループの従業員の平均勤続年数は18年、平均年齢は43.0歳です。

女性従業員の状況

2012年度のおカムラ全グループの女性従業員比率は14.2%で、2011年度に比べて0.6%増加しました。オカムラ全グループの2012年度の新卒採用者は85名で、そのうち女性は25名(29.4%)でした。また、女性役職者*2数は38名となり、2011年度に比べて6名増加しました。今後も、能力のある女性従業員の積極的な役職者登用を進めていきます。

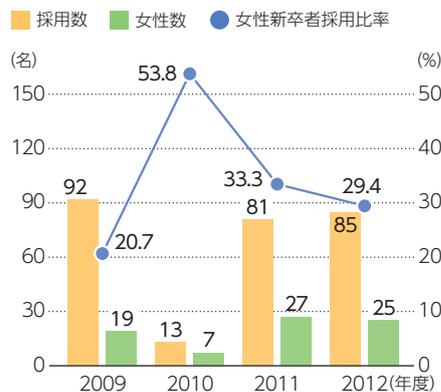
*2 役職者：所長・課長・係長など「長」が付く役職以上の者

従業員数と女性従業員比率



※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

女性新卒者の採用状況



※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

障がい者雇用の状況

オカムラの障がい者雇用率は着実に改善を続け、2013年3月31日時点では1.82%と、法定雇用率を達成しています。2013年4月より法定雇用率が引き上げとなったことも踏まえ、今後も達成に向けて積極的に門戸を広げていきます。

障がい者雇用率(オカムラ)



※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

定年退職者の再雇用

オカムラグループでは、本人の希望により定年退職者の再雇用を行っています。60歳の定年後、最長65歳までの勤務が可能で、定年退職者の多様なニーズに対応すべく、週3日勤務や短時間勤務なども可能としています。2012年度はオカムラグループの定年退職者の84.6%が再雇用を希望し、全員が継続して勤務しています。

採用活動における門戸拡大

オカムラは、新卒者採用にあたり、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、最終の役員面接を除く選考を全国主要6都市にて開催しています。今後も開催都市を増やし、学生の負担軽減と機会均等に配慮した採用活動を行っていきます。

また、外国人留学生の採用を拡大するために、インターンシップの受け入れや合同企業セミナーなどへの参加に努めるとともに、キャリア採用においては、年齢を問わず本人の経験・技術を活かせるように幅広い職種枠を設け、門戸を広げた採用活動を行っています。

従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み

従業員のワークライフバランスに関する基本的な考え方

オカムラグループは、従業員がさまざまなライフステージにおいて生活とのバランスを保ちながら仕事を継続でき、また、家庭や地域などにおいて充実した生活を送ることができるよう、諸制度の充実を図っています。

オカムラの考えるワークライフバランス(仕事と生活の調和)



ワークライフバランスの視点に立った取り組み

育児支援制度

従業員の子育て支援のため、オカムラグループでは最長1年11カ月(法定は1年6カ月)の期間、育児休職を取得できる制度を導入しています。小学校3年生までの子どもがいる場合は、始業と終業の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することができ、また、子どもが小学校に入学するまでは年間5日間の子育て支援休暇制度を利用することが可能です。さらに、子どもが18歳の3月末まで毎月10,000円の子育て支援金を付与しています。

2012年度のオカムラグループの育児休職の取得者数は18名(うちジョブパートナー3名)、短時間勤務新規取得者は9名でした。また、育児支援制度利用者の多い部門では、労働組合が主導となって対象を集め、情報交換の場を設けています。制度利用者の声を広く集め、よりよい制度づくりに努めています。

短時間勤務、育児休職の利用者数(グループ)



※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

VOICE

育児支援制度を利用して

2011年5月に出産し、翌年4月まで育児休職を取得しました。休職中はわが子の成長を日々間近で実感し、また、働くことについて見つめ直すよい機会ともなり、かけがえのない時間を過ごすことができました。復帰後の現在は短時間勤務制度を利用し、1時間30分の短縮勤務で毎日保育園の送り迎えをしています。すっかり保育園になじんで楽しそうに通うわが子の姿に、私自身もパワーをもらっています。

日々の育児やわが子の病気で大変なことも多々ありますが、職場の方々の理解と協力が助けられながら、家族で手分けをして乗り切っています。恵まれたこの環境に感謝しつつ、育児を通して気づかされるたくさんの方のことを業務にも活かしていければと思います。



オフィス営業本部
金融デザインセンター
副島 千絵子

介護支援制度

従業員の家族の介護支援のため、オカムラグループでは同一介護者が通算して1年(法定は3カ月)の期間、介護休職を取得できる制度を導入しています。また、始業と終業の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することが可能です。

オカムラグループの2012年度の介護休職制度の利用者は1名でした。

傷病支援制度

オカムラグループでは、病後の療養期間中も健康回復に専念することができる傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち次年度に繰り越しができなかった日数を、最大20日間まで傷病を事由として利用できるものです。また、復職の際はリハビリ出社期間を設けており、業務への復帰にともなう負担の軽減に努めています。

オカムラグループの2012年度の傷病休暇制度利用者は9名でした。

有給休暇の取得促進

オカムラグループでは、労使一体となって法定の年次有給休暇の計画的な取得を促しています。また、従業員の健康増進や余暇活動などの充実のため、連続有給休暇の取得を促進しています。

オカムラグループの2012年度の有給休暇の平均取得日数は10.0日で、取得率は53.1%でした。

あわせて、従業員の心身のリフレッシュと自己形成を図るため、一定の勤続年数が経過した従業員を対象とするリフレッシュ休暇制度を導入しています。

有給休暇取得実績(1人あたり平均)(グループ)



※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

よりよい職場づくり

キャリア開発

キャリア開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、「人事方針」に「能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ること」を明記しています。これを実現するため、キャリア開発においては以下のように方策を定め、取り組みを進めています。

- ・ 社内の教育訓練の体系化を図る
- ・ 職制を通じての教育訓練を促進する
- ・ 自己啓発を進めるための環境を整備する
- ・ チームの一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるような人間育成を図る

また従業員の自己実現の機会拡大や働きがいの追求に向け、さまざまな研修や制度を設けています。

従業員を対象とした研修プログラムの充実

教育研修体系

オカムラグループでは、部門横断的な共通教育項目に関して人事部が中心となり、新入社員研修、階層別研修、キャリア研修などを実施しています。また、従業員が業務に関わる専門的な知識や技能を習得することを目的に、事業領域特有のビジネスモデルや製品などに特化した研修を各本部単位で実施しています。

新入社員研修

新入社員が早期に業務を習得し能力を発揮できるよう、内定時研修、入社時研修、部門別研修、フォローアップ研修を実施しています。新入社員には仕事以外の悩みや不安の解消を含めたサポートのため、インストラクターとして若手先輩社員が個別に支援しています。また、入社後数年間は早期育成カリキュラムののっとり、OJT*1とOFF-JT*2の両面から教育を行っています。

階層別研修

役職者のレベル向上のため、役職位ごとにコンプライアンスなどに関する法令知識の講座などを毎年開催しています。講座はケーススタディを盛り込むなど、実践的な内容のものを実施しています。あわせて、ヒューマンスキル向上のため、支店長、課長、係長などを対象に、部下の指導やリーダーシップに関する研修も定例開催しています。



2012年度新入社員研修の様子

*1 OJT(On the Job Training)：実務を通じて行う職場内訓練

*2 OFF-JT(OFF the Job Training)：社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練

VOICE

グローバル人材育成制度を活用して

海外での勤務や海外文化の理解、英語コミュニケーション力の習得に以前から興味があり、今回新設されたグローバル人材育成制度に手を挙げ、2013年2月よりシカゴ支店に駐在することになりました。ビジネススキルの習得もさることながら、シカゴにおける1年は自分の「人間力」を高める絶好のチャンスであり、毎日が勉強です。

シカゴで学んだことを帰国後、積極的に業務に反映させ、社内のさらなるグローバル化に貢献できればと考えております。私の姿を見て、今後この制度を活用したいという社員がますます増えるように頑張っています。



海外営業本部
米国シカゴ支店
宮沢 智之



創立記念式典での表彰

キャリア研修

一定の年齢に達した従業員を対象に、キャリアプランニングを促し意識向上や自己実現につなげるための「キャリア研修」を年齢別で開催しています。研修中に人事部によるキャリア面談も実施し、従業員各自の成長やモチベーションの向上を支援しています。

従業員の自己実現の支援

従業員が主体性や働きがいを持って業務に携わるとともに、自己実現の機会をより多く持つことができるよう、さまざまな制度の整備・運営に力をいれています。

チャレンジ制度

新規事業や事業拡大にともない人材が必要とされる場合に、意欲や熱意のある従業員に対して公平に機会が提供されるよう、社内公募を行っています。書類選考・面接を通じ、毎年数名の従業員が自らの意志で新たな部署への異動を実現しています。制度がより一層有効に活用されるよう、仕組みや運用面の改善を継続的に行っています。

自己申告制度

それぞれの従業員が働きがい・やりがいを感じられる仕事に従事することが最も生産性が上がる、という基本的な考え方にに基づき、希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。また、申告された情報を活用し、職場ローテーションへの反映を行っています。

グローバル人材育成制度

海外市場拡大に対応するグローバルな人材の育成を目的に、2012年度から新たにグローバル人材育成制度を導入しました。海外現地法人及び海外支店に1年間赴き、実際のビジネスを経験することで、海外での総合的な適応力を養うことを目的としており、海外でのビジネス経験が従業員のモチベーションの向上につながることを期待しています。

留学制度

技術革新や事業のグローバル化に対応するため、高度で専門的な技術や技能、知識の習得を目的として、国内および海外の大学院に留学できる制度や、海外の提携先企業への研修派遣制度を設けています。

表彰制度による従業員のモチベーション向上

オカムラグループでは、会社業績の向上や企業活動の重要な取り組みへの貢献に対して、それに関わった従業員ならびに対象部門の表彰を行っています。

受賞者は、毎年10月に開催される創立記念式典において、社長から表彰を受けています。こうした表彰制度を通じて日々の業務を評価することにより、従業員のモチベーションアップに結びつけています。

労働安全衛生

労働安全衛生に関する基本的な考え方

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、2003年度より労働災害防止、社有車事故防止、健康障害防止を3本柱に、労使が一体となり、安全で働きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性に合わせ、安全衛生委員会を中心にして、全従業員が安全衛生活動に参画しています。

安全で働きやすい職場づくり

労働災害防止の取り組み

「ゼロ災害」を目標に、KY活動^{*1}・安全教育を実施するとともに、機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメント^{*2}を展開しています。

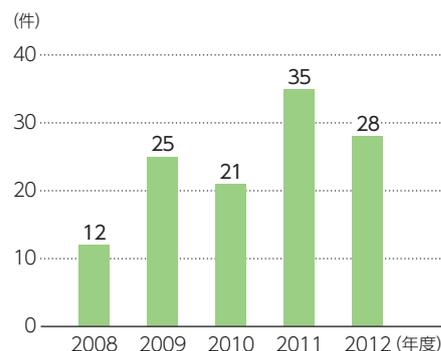
オカムラ全グループの2012年度の労働災害事故件数は28件となり、2011年度より7件減少となりました。各職場において、ヒヤリハット^{*3}の事例を洗い出し、それぞれのケースへの対策を強化して災害の芽を早く摘み取ることにより、災害の減少をめざしています。

社有車事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動、交通安全講習会の開催などを実施しています。「社有車運転管理マニュアル」について、社有車の運転資格に関する手続きの見直しを行うなどの取り組みを行っています。また、現場でのマニュアルの運用が適正に実施されているかを確認するため、合計10部門に対して実地監査を行い、不備については随時指導・改善を行っています。

オカムラ全グループの2012年度の社有車事故件数は105件となり、2011年度より2件増加しました。目標達成に向けての取り組みを今後さらに強化していきます。

労働災害の発生状況



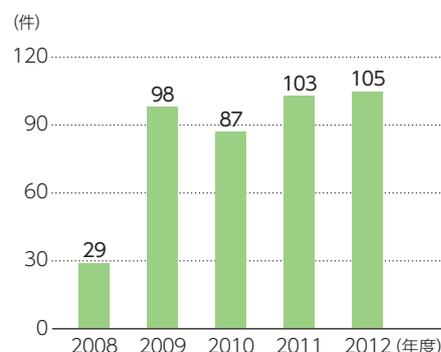
※2009年より人事関連の集計範囲を拡大しました。
※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

*1 KY活動：危険(Kiken)予知(Yochi)活動

*2 リスクアセスメント：事業上にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定における一連の手順

*3 ヒヤリハット：災害や事故には至らなかったが、あともう少しのところまで災害や事故になっていたという、ヒヤリとしたり、ハットしたりした体験

社有車事故の発生状況



※加害・自損・被害事故の合算値
※2009年より人事関連の集計範囲を拡大しました。
※報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

* 1 EAP (Employee Assistance Program) :
従業員支援プログラム。健康やストレスなどの社員の個人的問題を見つけ、解決をサポートする

* 2 THA (Total Health Action) 活動 : 従業員の健康に関し、一人ひとりの健康レベルを高め、自己管理しようとするトータル的な活動

健康障害防止の取り組み

「健康障害ゼロ」を目標に、心身の健康維持管理・増進をめざして活動を展開しています。身体健康管理のため、法定の定期健診に加え、生活習慣病検診、特定作業検診を実施し、再検査が必要な場合は産業医と連携して受診を促しています。また、有所見者には保健指導を実施し、必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。

心の健康管理においては、外部のEAP*¹を使用したメンタルヘルスチェックをオカムラグループ全従業員に対して実施しています。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、従業員が利用できる体制を整備しています。

また、長時間労働削減のための施策として、労使が一体となり「NO残業デー」を設定するとともに、長時間労働者に対しては産業医による面談を継続して実施しています。

従業員一人ひとりが健康を自己管理できるよう、労使一体でTHA活動*²に取り組んでいます。

社会との調和

オカムラグループは、事業所近隣住民の皆様、次世代を担う子どもたち、行政機関、他企業など、多くの方々と積極的に対話・交流することで社会との共生を図っています。また、こうした取り組みを通じて得られたことを事業活動に反映させ、社会との共存共栄につなげています。

地域社会との関わり

東日本大震災における社会との関わり

エヌエスオカムラの事業再開と復興への貢献

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、岩手県釜石市にある関連会社、株式会社エヌエスオカムラは津波の直撃を受け、工場建屋や生産設備の大半を損失しました。このため生産停止を余儀なくされていましたが、生産活動と雇用の再開・継続を通じて被災地の復興に寄与するために2012年5月に共同出資会社である新日本製鐵株式会社（現：新日鐵住金株式会社）の新日鐵釜石製鐵所構内において事業を再開しました。2012年5月22日の新工場開業披露式典には、岩手県知事や釜石市長をはじめ多くの地域関係者の方々にご出席をいただきました。再開後は、新たに10名の仲間を迎え、105名の体制となりました。

震災から2年、新工場の再稼働から1年以上が経過しましたが、今後もエヌエスオカムラの安定した生産活動を通じた雇用の維持・拡大により被災地復興に寄与し、地域社会に貢献していきます。

エヌエスオカムラの安定稼働に向けた製品拡販キャンペーン

エヌエスオカムラが生産する軽量棚や書架などのラック製品について、オカムラの販売店である特約店およびパール会店を対象に、2012年9月～2013年3月の7カ月にわたり拡販キャンペーンを展開し、製品需要を拡大することにより新工場の安定稼働に向け支援を行いました。

地域ラグビークラブチーム「釜石シーウェイブス」への支援

従業員がプレイヤーとして所属しているラグビーチーム「釜石シーウェイブス」*1に対して、エヌエスオカムラは地元企業としてサポーター契約を継続し、全国リーグのトップリーグへの昇格を目指すチームを応援しています。また、オカムラは、2012年9月よりスポンサー契約を新たに締結し活動を支援しています。



エヌエスオカムラ新工場



「63型軽量棚」：エヌエスオカムラの主力製品

*1 「釜石シーウェイブス」：日本初の地域共生型クラブチームとして2001年4月25日に創設されたラグビーチーム。地域リーグであるトップイーストの1部に所属し活動している



TOPICS

社員一丸でつくる「新生エヌエスオカムラ」

2011年3月11日の地震発生時、従業員は工場近くの高台に避難し、津波から身を守ることができましたが、工場建屋は津波の直撃を受け生産停止を余儀なくされました。被災した工場建屋内の瓦礫を片付けた際は、操業からの約20年間の出来事を思い返ししながら泥上げなどを行いました。新工場が再稼動するまでの10カ月のあいだ、私はオカムラの富士事業所へ出向し、エヌエスオカムラと同様にラック生産に従事しました。入社以来、釜石で仕事をしてきたこともあり環境変化に戸惑いましたが、出向先の職場や地域の皆様から温かい支援や励ましの言葉をいただき、安心して働くことができました。新工場の立ち上げの際には難題続きで忙しい毎日でしたが、徐々に生産体制も整い、安定操業するようになりました。

震災後、数多くの方々から温かい支援をいただき、この誌面を借りて感謝の言葉を申し上げたいと思います。ありがとうございました。今後、新生エヌエスオカムラを盛り立てていくことが皆様への恩返しになり、地域社会への貢献にもつながると思いますので、社員一丸となって頑張ってまいります。



株式会社 エヌエスオカムラ 製造部 工作課 佐藤 強

地域産業の発展への貢献

地域材活用による地域社会発展への貢献

オカムラでは、地元林業の再生など地域経済の活性化につながる、地域材利用の促進に努めています。地域の森林組合や加工業者とのパートナーシップを重視しながら、地域ごとの木材の特色を活かす製品を開発し、普及を図っています。地域材の普及を通して、地域の森林の健全化を促し、地域の産業の発展に結びつけています。

(詳細→P8～11)

TOPICS

地域材の活用と東日本大震災復興

東日本大震災発生後、被災地と被災地におけるオカムラのお客様の復興をお手伝いするために、オカムラでは復興対策室を設置し、被災地でのニーズに即した支援を行っています。その一環として、家具に利用可能な材料を被災地より仕入れ、製品に使用する取り組みを行っています。また、被災地産の木材を使用した家具の開発を進め、被災地の林業復興を支えていく計画です。今後、被災地から産出される木材を持続可能なかたちで積極的に利用し、製品を拡販していくことで、継続的に被災地の産業や経済を支えていく仕組みづくりに取り組んでいます。

社会との調和

地域社会活動への参画

オフィス周辺での地域社会活動

オカムラグループの日本全国の営業支店をはじめとするオフィスでは、それぞれの地域社会活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。

2012年度は、名古屋市にある中部支社では「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン10周年『ライトダウンジャパン2012』」に賛同し、2012年7月7日午後8時～10時の七タライトダウンにおいてオフィスの照明を消灯し、節電の実践と啓発に努めました。また、大阪市に拠点を構える関西支社では、大阪市が「第2回大阪マラソン」とタイアップし呼びかけた「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」に賛同し、2012年11月21日、オカムラの従業員83名が拠点のあるブリゼタワー周辺の清掃活動を行いました。

今後も、拠点近隣の方々とともに発展していくために、地域の協議会やイベント、拠点周辺の清掃活動などに積極的に参加していきます。

海外拠点での地域社会活動

オカムラグループでは海外拠点においても、それぞれの地域に根ざした社会活動を通じてコミュニケーションを図っています。

タイにあるサイアムオカムラスチール Co.,Ltd では、2010年度より使用済みの牛乳の紙パックを集め、寄付することにより、屋根材として再生するプロジェクトに参加しています。2012年度は紙パック10,000ボックス、屋根材5枚を、2011年の洪水で被害にあった地域に、ボランティアグループを通じて寄付しました。また、不要になったカレンダー、雑誌を寄付し、目の不自由な方の点字本としてリサイクルするプロジェクトにも2010年度より参加しています。

同じくタイのサイアムオカムラインターナショナル Co.,Ltd においては、郊外の寺院や学校を社員全員で訪問し、寄付金を渡したり、子どもたちにお菓子やリユースの衣服や本などを配布する取り組みを継続して行っています。

また、オカムラの駐在員事務所があるドバイでは、2012年5月、現地日本人学校にデスクとイスを寄贈し、中東地域に住む日本の子どもたちの学校環境の整備に貢献しました。

海外拠点においても近隣の方々とともに発展していくために、それぞれの地域の活動に今後も参加していきます。

生産事業所における工場見学

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様を対象とする工場見学を実施しています。見学では、製品がつくられる様子や周辺環境への取り組みなどをご覧いただき、対話の場を設けています。2012年度は、オカムラグループの生産事業所で計708名を工場見学にご案内しました。



「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」での清掃活動に参加するオカムラ従業員



サイアムオカムラインターナショナル Co.,Ltd 学校訪問の様子

*1 3R(リデュース、リユース、リサイクル) :
Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、
Recycle(再資源化)



小学校での環境出張授業の様子

VOICE

オカムラでの2012年神奈川県環境 インターンシップに参加して

今回のオカムラでの環境インターンシップでは、課題としてCSRレポートのベンチマーキングと創エネルギー^{*2}の調査に取り組みました。

CSRレポートのベンチマーキングでは、各社の取り組みやアピールポイントの違いが見えました。たくさんの情報から必要なものを選択する力は、現代社会を生きていくために必要な能力であると思いました。

創エネルギーの調査では、自然を相手にすることの難しさがわかりました。それと同時に、日々技術が発展していることもわかりました。

そして、今回グループワークで課題に取り組んだことも印象に残っています。みんなで作業を分担する中で責任感を得られ、意見を交換することで新しい考えが生まれると思いました。



東京工芸大学
工学部建築学科
佐藤 和弥さん

*2 創エネルギー：エネルギー利用において消費量を節約するだけでなく、エネルギーを作り出そうとする考え方。「省エネ」をさらに進めたコンセプト

次世代の育成を支援

オカムラグループでは、持続可能な社会の構築に貢献するために、次代を担う若者の教育に取り組んでいます。

小学校への環境出張授業実施

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出張授業を実施しています。従業員が講師になり、学校用の机やイスの3R^{*1}をテーマに「ものを大切に使う心」を伝えています。2012年度は4校274人を対象に授業を実施し、2007年の授業開始からの累計で18校1,614人の児童がオカムラの環境出張授業を受けました。

今後は、小学校での授業の内容の充実を図るとともに、中等教育向けの教育プログラムを開発し、ものづくりを行う企業として、次代を担う子どもたちの環境問題への理解と環境意識の向上を促していきます。

インターンシップの受け入れ

オカムラグループでは、毎年、各部門において学生をインターンシップとして受け入れ、職業体験の場を提供しています。2012年度はグループ全体で外国人留学生を含む56名の学生を受け入れ、「オカムラで働く」ことを体験してもらいました。

また、オカムラは神奈川県が実施する「環境インターンシップ」に受け入れ企業として参加しており、2012年度は3名のインターンシップ生を受け入れ、研修を行いました。「環境インターンシップ」とは、学生が環境問題に関する知識とその解決に必要な意欲、実践的能力を習得することを目的に、環境に関する活動を行う企業などで働く体験実習活動です。職業体験とともに、環境に対する企業の取り組みや、本業を通じた環境ビジネスに関して理解を深めもらうことにより、環境について考えながら働くことや、環境問題を解決するための社会のあり方などを模索する機会を提供しています。

社会へ向けた活動

芸術活動の支援

オカムラデザインスペースRの開催

2003年より毎年1回、東京都千代田区のおカムラ・ガーデンコート・ショールームにおいて、展覧会「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、表現者の個展とは一味違う、斬新な切り口の展覧会をめざしています。2012年度は、建築家の平田晃久氏、その協働者としてガーデンプランナー／フラワーアーティストの塚田有一氏を迎え、第10回企画展「Flow-er」を開催しました。



オカムラデザインスペースR 第10回企画展
「Flow-er」

ものづくりの精神の伝承

オカムラいすの博物館

オカムラいすの博物館は、快適な空間創りに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に開設されました。

日本のオフィス黎明期の事務用回転イスから最新の高機能シーティングまでを一堂に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などを体感学習できる展示フロア「いすの科学」など、イスについて楽しく、体験的に学べる場を設けています。

2011年3月に起きた東日本大震災の影響により、震災直後から休館していましたが、2012年1月より一般見学者のご案内を再開しています(要事前予約)。



オカムラいすの博物館「いすの展示室」

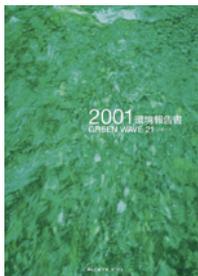
オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ



環境パンフレット「豊かな未来へ」



「1999 環境報告書」



「2001 環境報告書」



「2003 環境報告書」

年	環境活動	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 }	●日本初パーティクルボード製家具【1966年】	●人間工学「イスの科学」発表【1960年】	●岡村製作所創業（横浜市磯子区岡村町）【1945年10月】
1992年	●公害対策および設備部組織【1966年】 ●商品開発研究所設立【1972年】 ●オフィス研究所設立【1980年】 ●イスのノンフロン化【1990年】 ●製品の環境対策方針策定【1991年】 ●リサイクルカー導入【1992年】 ●接着剤トリクロロエタン廃止【1992年】	●折りたたみイス：初のGマーク受賞【1963年】 ●Gマーク業界最多受賞【1967年】 ●追浜工場「工業技術院長賞」受賞【1969年】 ●JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」など14年連続受賞【1980年】 ●日本科学技術連盟より「第12回石川賞」受賞【1980年】 ●高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞【1981年】 ●「第2回OA本賞」受賞【1984年】 ●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞【1984年】 ●標準化・効率化で「通産大臣賞」受賞【1984年】 ●JR 新宿駅サイン：SDA大賞（通産大臣賞）受賞【1989年】	●「ミカサ」自動車開発【1955年】 ●IBM-407（PCS）導入、事務作業の機械化【1960年】 ●米国L.A.グリーン社と技術提携【1963年】 ●岡村工業技術学校：横須賀市追浜に設立【1967年】 ●IBM-370（COPICS）導入【1973年】 ●ロータリーラックを米国に技術輸出【1982年】 ●JTOカムラ設立【1988年】 ●サイアムオカムラスチール設立（タイ）【1988年】 ●エヌエスオカムラ設立【1992年】
第1次環境 中期計画 1993年 4月 }	●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート【1993年】 ●中井事業所：環境アセスメント【1996年】 ●グリーン購入ネットワーク（GPN）加入【1996年】 ●環境対策部発足【1996年】	●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行【1995年】 ●「Gマーク部門賞 外国商品賞」受賞【1995年】	●オカムラビジネスサポート設立【1994年】
1997年 3月 }	●追浜事業所：ISO14001審査登録【1997年9月】 ●「グリーンオフィス活動」スタート【1999年6月】	●つくば事業所「OAオフィス賞」受賞【1997年】 ●「グリーン購入ガイド」発行【1998年6月】 ●「1999環境報告書」発行【1999年9月】 ●環境経営度調査：第97位【1997年】、第105位【1998年】、第38位【1999年】	●中井事業所稼働開始【1997年】 ●エフエム・ソリューション設立【1998年】 ●オカムラサポートアンドサービス設立【1999年】
第2次環境 中期計画 1997年 4月 }	●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録【2000年10月】 ●環境対策部を環境・品質保証部に組織変更【2001年4月】 ●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了【2001年】	●「Gマーク部門別金賞」受賞【2000年】 ●「2000環境報告書」発行【2000年9月】 ●「2001環境報告書」発行【2001年9月】 ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞【2001年12月】 ●「2002環境報告書」発行【2002年8月】 ●リターンブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞【2002年12月】 ●環境経営度調査：第123位【2000年】、第66位【2001年】、第48位【2002年】	●ヒル・インターナショナル設立【2000年】 ●第1回JAPANドラッグストアショーに出展【2001年】 ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表【2002年】 ●「コンテッサ」海外輸出開始【2002年】 ●ORGATEC 2002に出展【2002年】
第3次環境 中期計画 2000年 4月 }	●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート【2003年4月】 ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成【2003年】 ●粉体塗装ライン導入開始【2003年】 ●御殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃【2004年】 ●環境・品質保証部を環境対策部に組織変更【2004年12月】 ●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録【2006年2月】	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞【2003年5月】 ●「2003環境報告書」発行【2003年7月】 ●ダイジェスト版発行開始【2003年7月】 ●「2004環境経営報告書」発行【2004年6月】 ●「コンテッサ」が「IDEA2004金賞」受賞【2004年6月】 ●「パロン」が「iFデザイン賞」受賞【2005年2月】 ●「パロン」、[クルーズ&アトラス]が「レッドドット賞」受賞【2005年3月】 ●「2005環境経営報告書」発行【2005年6月】 ●関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞【2005年6月】 ●環境経営度調査：第71位【2003年】、第67位【2004年】、第104位【2005年】	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得【2003年6月】 ●CeMAT ASIA 2003 物流技術と運輸システムの展示会に出展【2003年11月】 ●EIMU 2004 ミラノ国際オフィス家具見本市に出展【2004年4月】 ●上海岡村家具物流設備有限公司設立【2004年6月】 ●JTOカムラを山陽オカムラに社名変更し、子会社化【2004年9月】 ●ORGATEC 2004に出展【2004年10月】 ●「オフィス進化論」出版【2005年5月】 ●シーダー（株）を子会社化【2005年5月】 ●創立60周年記念グリーンミラーオーケーストラコンサート開催【2005年12月】
第4次環境 中期計画 2003年 4月 }	●粉体塗装ライン導入開始【2003年】 ●御殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃【2004年】 ●環境・品質保証部を環境対策部に組織変更【2004年12月】 ●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録【2006年2月】	●「2002環境報告書」発行【2002年8月】 ●リターンブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞【2002年12月】 ●環境経営度調査：第123位【2000年】、第66位【2001年】、第48位【2002年】	●「コンテッサ」海外輸出開始【2002年】 ●ORGATEC 2002に出展【2002年】
2006年 3月			

社会との調和

年	環境活動	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
第5次環境 中期計画 2006年 4月 ～ 2009年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ●木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA(日本オフィス家具協会)より事業者認定を取得【2006年9月】 ●つくば事業所：焼却炉撤去【2007年1月】 ●追浜事業所：焼却炉撤去【2007年2月】 ●つくば事業所：主要燃料をLPGから都市ガスに切り替え【2007年2月】 ●追浜事業所：メッキ設備解体、土壌浄化【2007年3月】 ●3製品が新たに「GREENGUARD」認定取得【2007年12月】 ●「コンテッサ」、「パロン」RoHS指令対応製品として生産切り替え開始【2008年1月】 ●横浜物流センターでゼロエミッションを達成【2008年9月】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞【2006年5月】 ●「コンテッサ」、「パロン」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定【2007年1月】 ●「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞【2007年2月】 ●「CSR Report 2007」が「2008 日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報告の部 佳作を受賞【2008年1月】 ●平成20年度特許庁「知財功労賞」(経済産業大臣表彰)を受賞【2008年4月】 ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案【2008年11月】 ●環境経営度調査：第95位【2006年】、第133位【2007年】、第71位【2008年】 	<ul style="list-style-type: none"> ●鶴見事業所着工【2006年3月】 ●全社員参加の創立60周年記念式典開催【2006年7月】 ●ORGATEC 2006に出展【2006年10月】 ●オフィスシーティング「ヴィスコンテ」シリーズ発表【2006年11月】 ●鶴見事業所竣工【2006年12月】 ●「内部統制時代の文書・情報マネジメント」出版【2007年3月】 ●「オフィスと人のよい関係—オフィスを変える50のヒント」出版【2007年10月】 ●(株)富士精工本社を子会社化【2008年3月】 ●「NeoCon 2008」に出展【2008年6月】 ●「オカムラいすの博物館」を開設【2009年2月】 ●セック(株)を子会社化【2009年2月】
第6次環境 中期計画 2009年 4月 ～ 2012年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ●「オカムラグループ 木材利用方針」を策定【2009年10月】 ●製品環境自主基準「グリーンウェーブ+(プラス)」を策定【2010年】 ●「オカムラグループCSR方針」を制定【2010年3月】 ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」スタート【2010年4月】 ●教育施設向け普通教室用デスク・チェア「スカラーライト」CFPマーク取得【2010年4月】 ●FSC®認証・CoC認証取得【2010年6月】 ●国産木材・地域材利用の家具「HAGI」シリーズを発表【2012年1月】 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システム部が「横浜環境活動賞」を受賞【2009年4月】 ●「木づかい運動」頭取において林野庁長官より感謝状を拝受【2010年1月】 ●山陽オカムラが「2009年度エネルギー管理優良工場など 中国経済産業局長表彰」を受賞【2010年2月】 ●環境経営度調査：第72位【2009年】、第77位【2010年】、第92位【2011年】 ●「レオパード」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定【2010年11月】 ●「レオパード」が「universal design award 2011」を受賞【2011年3月】 ●「第13回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞【2011年9月】 ●「ライズフィットII」が「iFデザイン賞」を受賞【2011年11月】 ●「ライズフィットII」が「カレ」が「universal design award 2012」を受賞【2012年3月】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「オフィスラボ」を開設【2009年9月】 ●「オカムラVisplayデザインコンパティション」開催【2009年10月～2010年3月】 ●Technology Desking Ltd.(英国)との輸入独占販売契約締結、子会社(株)Td Japan 設立【2010年10月】 ●東日本大震災によりエヌエスコカムラが被災・操業停止【2011年3月】 ●「はたらく場所が人をつなぐ—Copresence Work—」出版【2011年5月】 ●「NeoCon 2011」に出展【2011年6月】 ●エフエム・ソリューションが「いい会社はオフィスが違う」出版【2012年3月】
第7次環境 中期計画 2012年 4月 ～	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラ物流：オカムラとISO14001統合審査登録【2012年4月】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「テクノキッズチェア ステラ」[K-model]が「第6回キッズデザイン賞」を受賞【2012年9月】 ●鹿児島県が「第14回グリーン購入大賞」でオカムラとの県産材利用家具のプロジェクトにより環境大臣賞を受賞【2012年10月】 ●「ツァルト」が「iFデザイン賞」を受賞【2012年12月】 ●環境経営度調査：第75位【2012年】 ●「サブリナ」が「INTERIOR INNOVATION AWARD 2013」を受賞【2013年1月】 ●「CSR Report 2012」が「第16回環境コミュニケーション大賞」にて「生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事賞)」を受賞【2013年2月】 ●オカムラ物流が「第20回横浜環境活動賞」を受賞【2013年3月】 ●「サブリナ」が「universal design award 2013」を受賞【2013年3月】 	<ul style="list-style-type: none"> ●エヌエスコカムラ：操業再開【2012年5月】 ●「NeoCon 2012」に出展【2012年6月】 ●「ORGATEC 2012」に出展【2012年10月】 ●香港「Salottoグループ」を子会社化【2013年2月】



「2006 環境経営報告書」



「CSR Report 2012」

第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応える「CSR Report 2013」とするため、第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見



水尾 順一氏

駿河台大学・同大学院経済学研究科教授
東京工業大学大学院兼任講師
博士(経営学)

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学へ奉職、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書「逆境経営 7つの法則」朝日新書、「CSRで経営力を高める」東洋経済新報社、「セルフ・ガバナンスの経営倫理」千倉書房など多数。

株式会社岡村製作所(以下、同社)は、「オカムラグループCSR方針」に従い企業活動を進めています。企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の「CSR Report 2013」について第三者意見を申し述べます。

●高く評価できる点：CSR活動を環境の視点から充実させた「環境CSR」に関して積極的に開示されています。

同社のCSRレポートは、創業の基本方針に基づき、6つのCSR方針にそって進められています。特に3つ目の「地球環境への取り組み」についての内容は秀逸で、2010年度に策定された環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の実践状況と、「第7次環境中期計画」、2013年度の活動実績評価、さらには2013年度目標などさまざまな情報が開示されています。また、「エコの種・エコの実」、「GREEN WAVE ACTIVITY」などの取り組みも紹

介され、同社の地球環境への取り組みの意思の強さがうかがえます。特集記事においては、自治体から民間へ広がる地域木材の利用や「エコストア」での省エネルギー提案、さらには文化財保護に関わる同社製品「インセクターボード」の貢献などについて詳述されています。

このような環境活動の結果として、2012年に「第16回環境コミュニケーション大賞」、「横浜環境活動賞」の受賞や、「2012年度社会的責任の進んだ企業」への選定など、社会から高い評価がされていることもその成果と考えます。

●今後の改善に期待する点：社員との一体化をより促進させるCSRレポートを期待します。

いま、日本の成長戦略を進める上で男女共同参画やダイバーシティが重要課題として議論されています。前述の通り環境面では同社のCSRレポートは秀逸ですが、同社の女性の役員・管理職比率、グローバル化の進展に伴う外国人の採用・管理職の登用など、広くダイバーシティ情報の開示を含めた人権・労働に関する項目を充実させることが望まれます。

現時点でダイバーシティの情報が開示できないということであれば、その理由を明確にした上で、中・長期の目標を掲げ、何年までにどの程度進めるかロードマップを策定して社内外のステークホルダーに開示すべきです。いわゆる「労働CSR」といわれる視点から社員に焦点をあて、その活動をクローズアップさせたCSRレポートは社員の意識改革を促進し、イノベーションに結びつきます。なぜなら、CSRに取り組む要はなんといっても社員そのものであるからです。同社のさらなるCSRイノベーションを期待してやみません。



平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。工学博士。株式会社日立製作所を経て、2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本LCA学会副会長、日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク理事・会長、カーボンフットプリント日本フォーラム副会長、グリーン購入法特定調達品目検討会委員。

オカムラグループが昨年度報告された「ACORN(エイコーン)」の取り組みは、地元産材を使用した林業活性化と地産地消のベストプラクティスとして、鹿児島県がグリーン購入大賞・環境大臣賞を受賞されました。今年度は、オカムラグループとして他の自治体や銀行などとの協働の取り組みも紹介され、木材を製品化する企業として、さまざまなステークホルダーと共に森林の健全化と地域経済の活性化にも貢献していることがよくわかりました。さらに、「インセクターボード」のような文化財保護に貢献する製品の開発は、オカムラの環境行動指針を具現化した製品として高く評価できます。このような一般のステークホルダーには気づきにくいオカムラの活動にも焦点を当てていただくことはCSRレポートの大事な役割です。これまで、環境への取り組みについては、PDCAサイクルとバックキャストの考え方が大事であるとコメントしてきました。2013年度の目標も、2012年度の目標・管理状況を把握しながら設定されており、PDCAサイクルが多面的に行われていることがよくわかりました。しかしながら、地球温暖化防止対策の項目が、昨年度Aであったものが今年度はBやC

になっています。「GREEN WAVE 2020」で設定した高い目標の達成のためにさらなるアクションを期待します。

他にも環境への取り組みとして、物流におけるモーダルシフトやエコドライブへの取り組みの紹介や、従業員のエコマインド向上に向けたさまざまな取り組みの紹介は、グループの従業員が高い意識を持って環境活動に取り組んでいることがよく伝わる内容でした。

温室効果ガス排出やエネルギー消費については、資源採取から最終処分までのライフサイクルアセスメントの取り組みを期待します。広く事業全体での素材調達や顧客での削減も含めた評価も必要になってくるでしょう。オカムラグループの事業は、素材から機能を持った製品を製造することが主であり、その製品のほとんどは使用時には温室効果ガスを排出しません。一方で、特集でも取り上げているように、顧客のオフィスや店舗での省エネルギー化を支援する事業も進めています。また、管理された森林資源を活用したり、リサイクル・リユース、製品含有化学物質の削減にも取り組んでいます。このような製品や事業の上流や下流での環境負荷削減効果も定量的に把握し、オカムラグループの事業の地球環境への貢献を俯瞰的にとらえることによって、製品や事業の価値を高め、ステークホルダーとのコミュニケーションを一層進めることに期待しています。

昨年度の「CSR Report 2012」は「第16回環境コミュニケーション大賞」を受賞されました。生物多様性に関する報告が評価されたものではありませんが、公的なガイドラインにそって定量的な記述を心がけており、第三者審査を受けて客観性も確保されていることや、専門用語への注釈による読みやすさも高く評価されています。オカムラグループの高い目標を持ったCSR活動の実践に加えて、それらの活動を信頼できる形でステークホルダーに伝える取り組みにも大いに期待しています。

第三者審査報告

<p>環境パフォーマンスデータ 第三者レビュー報告</p> <p>株式会社 岡村製作所 御中</p>	 BUREAU VERITAS 2013年6月5日 ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部 
<p>ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2013 に記載される、2012 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。</p>	
<p>レビューの概要</p> <p>BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。</p> <p>オカムラ本社・環境マネジメント部において</p> <ul style="list-style-type: none">・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性・ CSR Report に記載された情報の適切性 <p>高島事業所において</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2012 年 4 月から 2013 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ・ 高島事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性	
<p>レビュー項目</p> <ul style="list-style-type: none">・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量・ 水資源投入量、BOD/COD 排出量・ PRTR 対象物質取扱量・移動量・ NOx、SOx 排出量	
<p>レビューの結果</p> <ol style="list-style-type: none">1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。2. オカムラグループ CSR Report2013 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。	
<p>以上</p>	

第三者意見・審査を受けて

「CSR Report 2013」を発行するにあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただきました。それらのご意見を参考にした上で持続可能な社会づくりに貢献する当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授、平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、御礼申し上げます。両教授からは弊社の「社員との一体化をより促進させるCSRレポートへの期待」や「バリューチェーン全体の環境負荷把握」についてご指摘いただきました。これらは今後の当社のCSRを軸にした経営の革新と環境目標の遂

行につながる重要なご意見と認識し参考とさせていただきます。昨年度は当社のレポートに関する社会的評価もいただきました。両教授の過去のご意見を参考として報告の改善を進めていることが評価の一因であり、改めて感謝申し上げます。今後も、オカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、事業活動を通じた持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、「CSR Report」などによる情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔

GRIガイドライン対照表

オカムラグループのCSR活動について報告している「CSR Report 2013 詳細PDF版」の作成にあたり、GRI (Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」を参照しています。

以下に、GRIガイドライン項目に対応する報告内容の掲載場所を示します。

指標	記載ページ	対応するISO26000の中核主題
1.戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(C E O、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	組織統治
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	組織統治
2.組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	組織統治
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	組織統治
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	組織統治
2.4	組織の本社の所在地	組織統治
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	組織統治
2.6	所有形態の性質および法的形式	組織統治
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	組織統治
2.8	報告組織の規模 ・従業員数 ・事業拠点数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	組織統治
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	組織統治
2.10	報告期間中の受賞歴	組織統治
3.報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年)	組織統治
3.2	前回の報告書の発行日(該当する場合)	組織統治
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	組織統治
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	組織統治
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	組織統治
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	組織統治
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	組織統治
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	組織統治
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	組織統治
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	組織統治
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	組織統治
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	組織統治
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	組織統治

GRIガイドライン対照表

指標		記載ページ	対応するISO26000の中核主題
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレート・ガバナンス(P17)	
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレート・ガバナンス(P17)	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する	コーポレート・ガバナンス(P17)	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス(P17)	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	—	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス(P17)	
4.7	最高統治機関と各委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス。性別その他の多様性の指標を考慮に入れる	コーポレート・ガバナンス(P17)	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	トップメッセージ(P6) オカムラグループのCSR(P16) コンプライアンスの推進(P21) オカムラグループの環境への考え方(P38)	
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	コーポレート・ガバナンス(P17) コンプライアンスの推進(P21) オカムラグループの環境マネジメント(P39)	
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス(P17) コンプライアンスの推進(P21) オカムラグループの環境マネジメント(P39) 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と中期計画(P41)	
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスクマネジメント(P19) 品質管理の徹底(P31) 事業活動と環境影響(P44)	組織統治
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	—	
4.13	組織が以下の項目に該当するような(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	—	
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト ・市民社会 ・顧客 ・現地のコミュニティ ・株主および資本提供者 ・サプライヤー(供給者) ・従業員、その他の労働者および労働組合	オカムラグループのCSR(P16)	
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準(どのグループに参画してもらい、また参画させないかの決定プロセス含む)	—	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ(調査、フォーカス・グループ、コミュニティ・パネル、企業訪問パネル、文書でのコミュニケーション、経営者/組合の構造、およびその他の手段を含む)	編集にあたって(P2) 情報の開示(P23)	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	トップメッセージ(P6) 地域木材の利用を広げる(P8) 「エコスタア」の省エネルギーを支える(P12) 貴重な文化財を守る(P14) お客様満足度向上のために(P35)	
5.マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
マネジメントアプローチ		財務情報(P4) トップメッセージ(P6)	組織統治 コミュニティ参画 および発展
経済パフォーマンス指標			
側面：経済的パフォーマンス			
EC1. 中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値	財務情報(P5)	コミュニティ参画 および発展

GRIガイドライン対照表

指標	記載ページ	対応するISO26000の中核主題
EC2. 中核 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	オカムラグループの環境への考え方 (P38) 環境会計 (P67)	環境
EC3. 中核 確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—	
EC4. 中核 政府から受けた相当の財務的支援	—	
側面：市場での存在感		
EC5. 追加 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	—	人権 労働慣行 コミュニティ参画 および発展
EC6. 中核 主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	お取引先とともに (P33)	公正な事業慣行 コミュニティ参画 および発展
EC7. 中核 現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員員の割合	—	コミュニティ参画 および発展
側面：間接的な経済影響		
EC8. 中核 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	地域社会との関わり (P81)	人権 コミュニティ参画 および発展
EC9. 追加 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	地域木材の利用を広げる (P8) 環境会計 (P67) 地域社会との関わり (P81)	人権 公正な事業慣行 消費者課題 コミュニティ参画 および発展
環境		
マネジメントアプローチ	オカムラグループの環境への考え方 (P38) オカムラグループの環境マネジメント (P39)	組織統治 環境
環境パフォーマンス指標		
原材料		
EN1. 中核 使用原材料の重量または量	事業活動と環境影響 (P44)	
EN2. 中核 リサイクル由来の使用原材料の割合	省資源・廃棄物削減 (P50) 生物多様性保全 (P56)	
エネルギー		
EN3. 中核 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	事業活動と環境影響 (P44) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN4. 中核 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業活動と環境影響 (P44) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN5. 追加 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	地球温暖化防止 (P46)	環境
EN6. 追加 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、および、これらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	地球温暖化防止 (P46) 製品・サービスにおけるにおける環境配慮 (P60)	
EN7. 追加 間接的エネルギー消費削減のための優先取り組みと達成された削減量	地球温暖化防止 (P46) 製品・サービスにおけるにおける環境配慮 (P60)	
水		
EN8. 中核 水源からの総取水量	事業活動と環境影響 (P44) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN9. 追加 取水によって著しい影響を受ける水源	—	
EN10. 追加 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	事業活動と環境影響 (P44) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
生物多様性		
EN11. 中核 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域内で、生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—	環境
EN12. 中核 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	生物多様性保全 (P56)	
EN13. 追加 保護または復元されている生息地	—	
EN14. 追加 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性保全 (P56)	環境 コミュニティ参画 および発展
EN15. 追加 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	生物多様性保全 (P56)	環境

GRIガイドライン対照表

指標		記載ページ	対応するISO26000の中核主題
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16. 中核	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	事業活動と環境影響 (P44) 地球温暖化防止 (P46) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN17. 中核	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	事業活動と環境影響 (P44) 地球温暖化防止 (P46) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN18. 追加	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	地球温暖化防止 (P46)	
EN19. 中核	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	事業活動と環境影響 (P44) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN20. 中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	事業活動と環境影響 (P44) 化学物質管理と汚染の予防 (P54) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	環境
EN21. 中核	水質および放出先ごとの総排水量	事業活動と環境影響 (P44) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN22. 中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	事業活動と環境影響 (P44) 省資源・廃棄物削減 (P50) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2012年度) (P70)	
EN23. 中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	化学物質管理と汚染の予防 (P54)	
EN24. 追加	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIで「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	—	
EN25. 追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	—	
製品およびサービス			
EN26. 中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	地域木材の利用を広げる (P8) 「エコストア」の省エネルギーを支える (P12) 貴重な文化財を守る (P14) 製品開発におけるクオリティの追求 (P25) お客様満足度向上のために (P35) 省資源・廃棄物削減 (P50) 生物多様性保全 (P56) 製品・サービスにおける環境配慮 (P60)	環境 公正な事業慣行 消費者課題
EN27. 中核	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	事業活動と環境影響 (P44) 省資源・廃棄物削減 (P50)	環境 消費者課題
法令遵守			
EN28. 中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	事業活動と環境影響 (P44)	環境
輸送			
EN29. 追加	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	事業活動と環境影響 (P44) 地球温暖化防止 (P46)	環境 公正な事業慣行
総合			
EN30. 追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計 (P67)	環境
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)			
マネジメントアプローチ		オカムラグループのCSR (P16)	組織統治 人権 労働慣行
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)のパフォーマンス指標			
雇用			
LA1. 中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。性別で内訳する	財務情報 (P5) 人材に対する考え方 (P72)	
LA2. 中核	新規雇用および従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	人材に対する考え方 (P72)	
LA3. 追加	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	従業員のワークライフバランスの充実へ向けた取り組み (P75)	労働慣行
LA15. 中核	性別ごとに示した育児休暇後の復職率と仕事への定着率	従業員のワークライフバランスの充実へ向けた取り組み (P75)	
雇用関係			
LA4. 中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	労使関係の構築 (P74)	人権 労働慣行

GRIガイドライン対照表

指標		記載ページ	対応するISO26000の中核主題
LA5. 中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—	労働慣行
労働安全衛生			
LA6. 追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	労働安全衛生 (P79)	労働慣行
LA7. 中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合及び業務上の総死亡者数。地域別および性別ごとに示す	労働安全衛生 (P79)	労働慣行
LA8. 中核	深刻な疾病に関して、労働者その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	労働安全衛生 (P79)	労働慣行 コミュニティ参画 および発展
LA9. 追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生 (P79)	労働慣行
研修および教育			
LA10. 中核	従業員のカテゴリ別、および性別による、従業員当たり年間平均研修時間	キャリア開発 (P77)	労働慣行
LA11. 追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	キャリア開発 (P77)	労働慣行 コミュニティ参画 および発展
LA12. 追加	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合。性別による内訳を示す	キャリア開発 (P77)	労働慣行
多様性と機会均等			
LA13. 中核	性別、年齢グループ、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員カテゴリ別の従業員の内訳	従業員のワークライフバランスの充実へ向けた取り組み (P75)	人権 労働慣行
男女同一報酬			
LA14. 中核	事業の主要なロケーションによる、従業員のカテゴリ別の基本給与と報酬の男女比	—	人権 労働慣行
人権			
マネジメントアプローチ		オカムラグループのCSR (P16)	組織統治 人権 公正な事業慣行
人権パフォーマンス指標			
投資および調達慣行			
HR1. 中核	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定と契約の割合とその総数	—	人権 公正な事業慣行
HR2. 中核	人権に関する適正審査を受けた、主なサプライヤー(供給者)および請負業者その他の業務パートナーの割合ととられた措置	お取引先とともに (P33)	人権 労働慣行 公正な事業慣行
HR3. 中核	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	人権の尊重 (P74)	人権
無差別			
HR4. 中核	差別事例の総件数ととられた是正措置	コンプライアンスの推進 (P21) 人権の尊重 (P74)	人権 労働慣行
結社の自由			
HR5. 中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が犯されたか、あるいは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	お取引先とともに (P33)	人権 労働慣行
児童労働			
HR6. 中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、主要なサプライヤー、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	お取引先とともに (P33)	人権 公正な事業慣行
強制労働			
HR7. 中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、主要なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	お取引先とともに (P33)	人権 公正な事業慣行
保安慣行			
HR8. 追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	コンプライアンスの推進 (P21) 人権の尊重 (P74)	人権 労働慣行 公正な事業慣行
先住民の権利			
HR9. 追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数ととられた措置	—	人権 公正な事業慣行
評価			
HR10. 中核	人権に関する適性審査および/または影響アセスメントの対象となっている事業の割合と総数	人権の尊重 (P74)	人権
改善			
HR11. 中核	人権に関する苦情申し立ての件数。公式な苦情申し立てのシステムを通じて指摘され、解決されたもの	—	人権

GRIガイドライン対照表

指標		記載ページ	対応するISO26000の中核主題
社会			
マネジメントアプローチ		オカムラグループのCSR (P16) コンプライアンスの推進 (P21) 社会との調和 (P81)	組織統治 公正な事業慣行 コミュニティ参画 と発展
社会パフォーマンス指標			
コミュニティ			
SO1. 中核	現地コミュニティへの参画、影響アセスメント、開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	地域社会との関わり (P81)	人権 コミュニティ参画 と発展
SO9. 中核	現地のコミュニティに対して見過ごすことのできない負の影響がありうる、または実際に負の影響があった事業拠点	事業活動と環境影響 (P44)	人権 環境
SO10. 中核	現地のコミュニティに対して見過ごすことのできない負の影響がありうる、あるいは実際に負の影響があった事業拠点に対して取られた予防策あるいは緩和策	地域社会との関わり (P81)	コミュニティへの 参画と発展
不正行為			
SO2. 中核	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	-	
SO3. 中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンスの推進 (P21)	公正な事業慣行
SO4. 中核	不正行為事例に対応してとられた措置	コンプライアンスの推進 (P21)	
公共政策			
SO5. 中核	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	-	公正な事業慣行
SO6. 追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-	コミュニティへの 参画と発展
反競争的な行動			
SO7. 追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-	公正な事業慣行
法令遵守			
SO8. 中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	事業活動と環境影響 (P44)	公正な事業慣行 コミュニティへの 参画と発展
製品責任			
マネジメントアプローチ		製品開発におけるクオリティの追求 (P25) 品質管理の徹底 (P31) お客様満足度向上のために (P35)	組織統治 公正な事業慣行 消費者課題
製品責任のパフォーマンス指標			
顧客の安全衛生			
PR1. 中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	品質管理の徹底 (P35) お客様満足度向上のために (P35)	人権 公正な事業慣行 消費者課題
PR2. 追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に掲載	品質管理の徹底 (P35)	
製品およびサービスのラベリング			
PR3. 中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	製品開発におけるクオリティの追求 (P25) お客様満足度向上のために (P35)	
PR4. 追加	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	製品開発におけるクオリティの追求 (P25) お客様満足度向上のために (P35)	消費者課題
PR5. 追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	販売店様とともに (P34) お客様満足度向上のために (P35)	
マーケティング・コミュニケーション			
PR6. 中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	-	消費者課題
PR7. 追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-	
顧客のプライバシー			
PR8. 追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	-	消費者課題
法令遵守			
PR9. 中核	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-	消費者課題

よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

受付時間9:00~17:20(土・日・祝日を除く)

●ウェブサイトでおカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>

発行:2013年7月(次回発行予定:2014年6月)